

令和2年度

決算実績報告書

田川市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

令和3年9月27日

田川市長 二場公人

= 目 次 =

I	普通会計決算の状況	
1	歳入歳出決算総括表	2
2	決算収支の状況と収支上の問題点	
(1)	決算収支の状況	8
(2)	収支上の問題点	8
3	決算分析について	
(1)	人口一人当りの歳入決算額の状況	10
(2)	人口一人当りの歳出性質別決算額	12
(3)	自主財源と依存財源の推移	14
(4)	経常収支比率	15
(5)	地方債の状況（普通会計）	16
(6)	基金の状況	17
※	参考資料	19
II	健全化判断比率について	26
III	各会計の収支状況	34
IV	主要な施策の成果について	
1	歳入の状況	38
2	歳出の状況	
(1)	人件費の状況	43
(2)	事務事業評価シートについて	
	総務部	48
	市民生活部	59
	建設経済部	94
	教育部	115
V	用語の定義について	129

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

歳 入

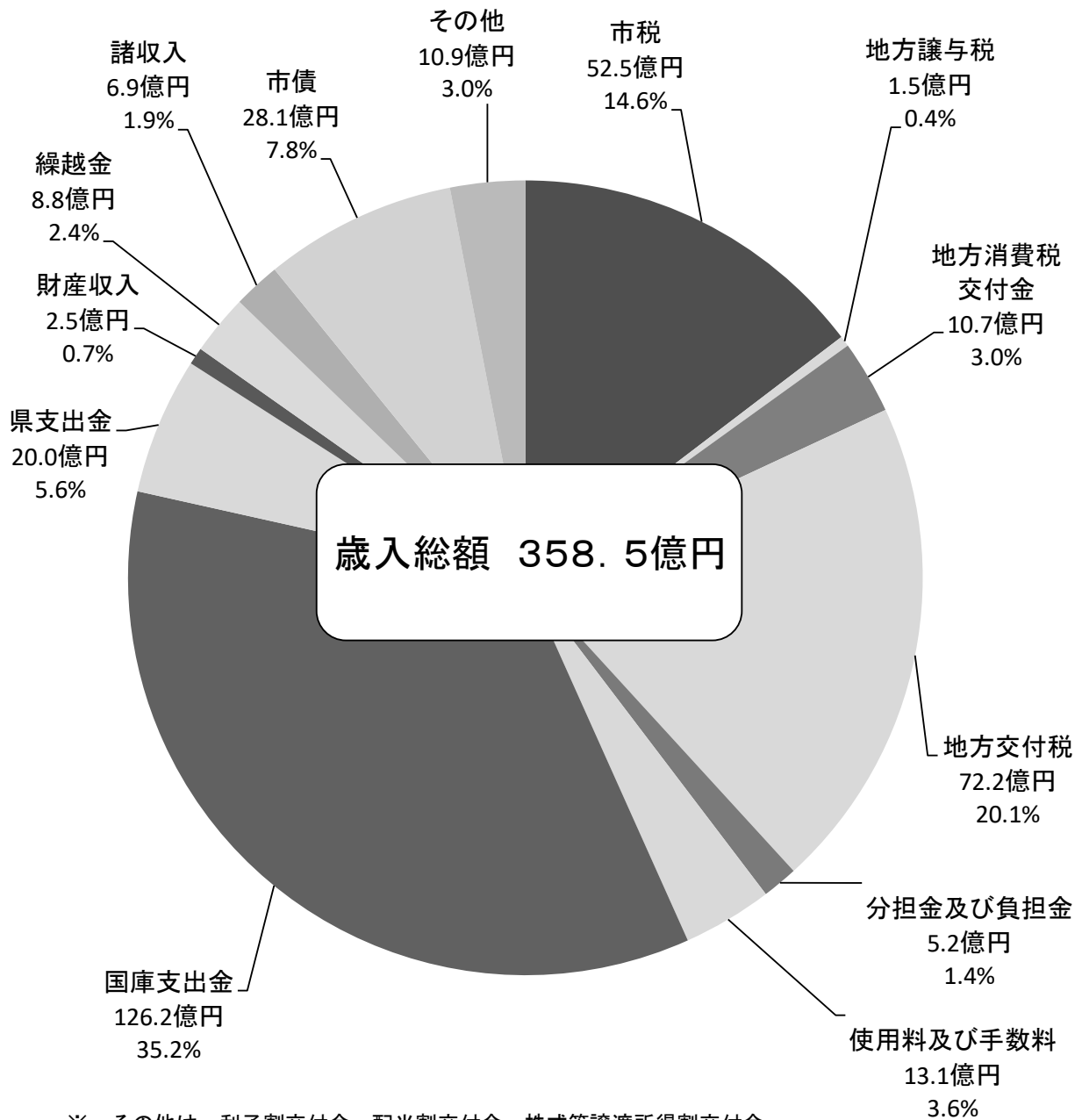
(単位:千円)

	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	増減額 A-B	伸率 (A-B)/B	
1 市 税	5,247,793	14.6%	5,296,270	△ 48,477	△0.9%	
2 地 方 譲 与 税	154,000	0.4%	153,188	812	0.5%	
3 利 子 割 交 付 金	2,998	0.0%	2,909	89	3.1%	
4 配 当 割 交 付 金	15,055	0.0%	16,647	△ 1,592	△9.6%	
5 株式等譲渡所得割交付金	19,623	0.1%	10,142	9,481	93.5%	
6 地方消費税交付金	1,072,837	3.0%	884,768	188,069	21.3%	
7 自動車税環境性能割交付金	19,075	0.1%	9,041	10,034	111.0%	
8 法 人 事 業 税 交 付 金	24,757	0.1%		24,757	皆増	
9 地 方 特 例 交 付 金	37,317	0.1%	80,902	△ 43,585	△53.9%	
10 地 方 交 付 税	普 通	6,245,879	17.4%	6,287,046	△ 41,167	△0.7%
	特 別	976,920	2.7%	974,402	2,518	0.3%
	計	7,222,799	20.1%	7,261,448	△ 38,649	△0.5%
11 交通安全対策特別交付金	10,632	0.0%	9,646	986	10.2%	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	519,685	1.4%	449,921	69,764	15.5%	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,305,760	3.6%	1,275,194	30,566	2.4%	
14 国 庫 支 出 金	12,619,180	35.2%	6,845,999	5,773,181	84.3%	
15 県 支 出 金	2,000,238	5.6%	1,997,301	2,937	0.1%	
16 財 産 収 入	249,339	0.7%	119,551	129,788	108.6%	
17 寄 附 金	190,881	0.5%	185,161	5,720	3.1%	
18 繰 入 金	771,091	2.2%	1,543,642	△ 772,551	△50.0%	
19 繰 越 金	878,231	2.4%	503,676	374,555	74.4%	
20 諸 収 入	685,954	1.9%	1,695,653	△ 1,009,699	△59.5%	
21 市 債	2,805,419	7.8%	2,551,963	253,456	9.9%	
- 自動車取得税交付金			29,446	△ 29,446	皆減	
合 計	35,852,664	100.0%	30,922,468	4,930,196	15.9%	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

特別定額給付金支給などの新型コロナウイルス関連事業の実施に伴い、国庫支出金が57億7千万円の大幅な増額となった。また、複数年事業として実施している新中学校建設事業に係る繰越財源により、繰越金が3億8千万円増加しているほか、水道事業広域化の進展などにより、地方債が2億5千万円増加した。

このほか、消費税率改正の影響が通年化したことにより、地方消費税交付金が1億9千万円増加しているが、諸収入では令和元年度に臨時的に発生した水道事業会計清算金8億9千万円が皆減となったことなどにより、10億1千万円減少している。これらの状況から、財源不足を補うため、3年連続で財政調整基金を取崩すこととなった。(取崩額5億円)



※ その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金及び繰入金の合計額としている。
 ※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳入総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 地方譲与税・・・自動車重量税やガソリンなどにかかる地方揮発油税の一部が市に交付されるもの
- 地方特例交付金・・・住宅ローン減税や自動車税環境性能割等の臨時的軽減などに伴う地方税の減収分を国が補填するための交付金
- 地方交付税・・・財源が乏しい地方自治体でも一定の住民サービスなどができるように国から交付されるお金
- 分担金及び負担金・・・市が行う事務によって利益を受けるもの（受益者）から徴収するお金や、複数の市町村で負担し合って行う事務に関して市が受け入れるお金など
- 使用料及び手数料・・・公営住宅の家賃や公共施設の利用者から徴収するお金、ごみ袋の販売収入など
- 国庫支出金・・・国から交付される補助金や負担金など
- 県支出金・・・県から交付される補助金や負担金など
- 財産収入・・・市が所有する土地などの売却及び貸付による収入や基金の運用による利子収入など
- 繰入金・・・市が積み立てている基金の取崩しによる収入
- 繰越金・・・前年度決算の黒字額のうちの一部や前年度からの繰越事業の財源を今年度の収入として受入れるもの
- 市債・・・公共施設の整備などのために、長期的に借り入れる市の借金

歳 出（目的別）

（単位:千円）

	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 議 会 費	214,889	0.6%	218,893	△ 4,004	△1.8%
2 総 務 費	7,271,795	20.7%	3,163,390	4,108,405	129.9%
3 民 生 費	14,251,084	40.5%	14,259,167	△ 8,083	△0.1%
4 衛 生 費	3,229,422	9.2%	2,702,819	526,603	19.5%
5 労 働 費	37,631	0.1%	57,485	△ 19,854	△34.5%
6 農 林 業 費	493,790	1.4%	503,061	△ 9,271	△1.8%
7 商 工 費	781,556	2.2%	487,133	294,423	60.4%
8 土 木 費	1,939,803	5.5%	1,980,929	△ 41,126	△2.1%
9 消 防 費	777,826	2.2%	790,017	△ 12,191	△1.5%
10 教 育 費	3,675,006	10.4%	3,038,235	636,771	21.0%
11 災 害 復 旧 費	13,620	0.0%	40,803	△ 27,183	△66.6%
12 公 債 費	2,510,231	7.1%	2,502,305	7,926	0.3%
合 計	35,196,653	100.0%	29,744,237	5,452,416	18.3%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

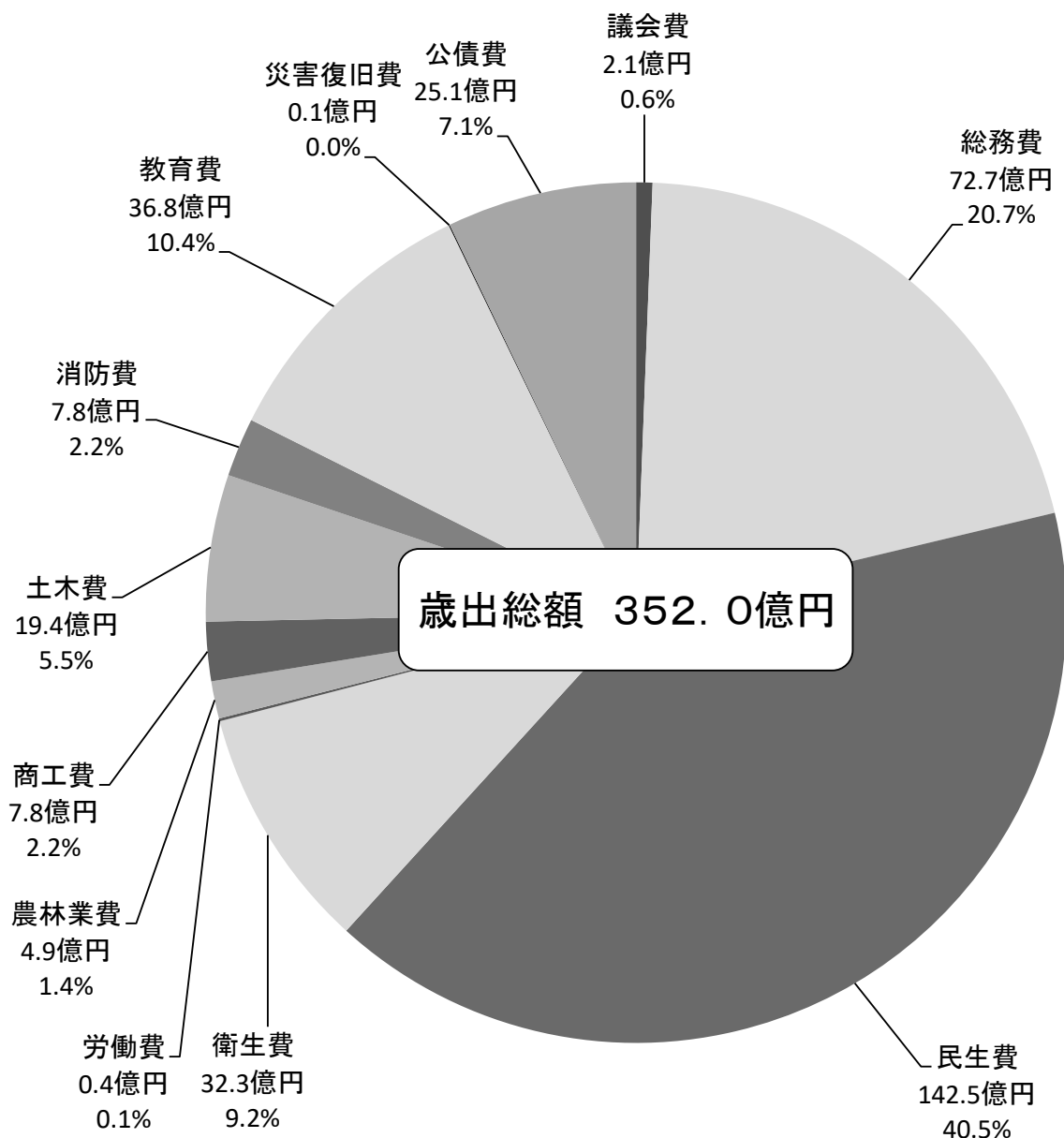
この表は、各支出をそれぞれ目的ごとに分類して集計したものである。

全体として、新型コロナウイルス感染症対策に多額の経費を要したことにより、歳出総額が大幅に増加している。

総務費が大幅に増加（4.1億円）しているが、これは、新型コロナウイルス感染症関連として全国民に一人あたり10万円が支給された特別定額給付金によるものである。

また、新中学校建設事業の本格化に伴い、教育費が6億4千万円、水道事業広域化の進展に伴い、衛生費も5億3千万円増加した。

このほか、新型コロナウイルス関連事業の実施に伴い、商工費が2億9千万円増加している。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 議会費・・・議会の運営に関する経費や議員の人件費など
- 総務費・・・市役所の一般管理部門や徴税、戸籍・住民登録事務、選挙や統計、監査などに要する経費
- 民生費・・・住民の社会保障などに要する経費。生活保護や高齢者、障害者、児童福祉など
- 衛生費・・・住民の健康診断や予防接種など保健事務に関するものや、ごみ処理場や火葬場の運営に関する負担金など
- 労働費・・・雇用対策に要する経費
- 農林業費・・・農業や林業の振興に関するものや農業委員会の運営に関する経費
- 商工費・・・中小企業や商店街などの振興のほか、観光の推進などに要する経費
- 土木費・・・道路、河川、公園、公営住宅などの建設・維持管理や都市計画事務に関する経費
- 消防費・・・災害対策や消防団の運営に関するもののほか、消防署の運営に関する負担金など
- 教育費・・・幼稚園や小中学校のほか、図書館、博物館、美術館などの文化施設、市民球場や総合体育館などの体育施設の運営、維持管理に要する経費など
- 災害復旧費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金（借金の返済費用）

歳 出（性質別）

（単位:千円）

	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	増減額 A-B	伸率 (A-B)/B
1 人 件 費	3,825,205	10.9%	3,298,921	526,284	16.0%
2 物 件 費	3,257,355	9.3%	3,334,572	△ 77,217	△2.3%
3 維 持 補 修 費	227,311	0.6%	187,137	40,174	21.5%
4 扶 助 費	10,052,558	28.6%	10,107,615	△ 55,057	△0.5%
5 補 助 費 等	8,857,570	25.2%	3,527,482	5,330,088	151.1%
6 普 通 建 設 事 業 費	3,317,320	9.4%	3,125,114	192,206	6.2%
補 助 事 業 費	848,883	2.4%	1,152,836	△ 303,953	△26.4%
単 独 事 業 費	2,264,647	6.4%	1,761,744	502,903	28.5%
県 事 業 負 担 金	78,144	0.2%	109,396	△ 31,252	△28.6%
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	125,646	0.4%	101,138	24,508	24.2%
7 災 害 復 旧 事 業 費	13,620	0.0%	40,803	△ 27,183	△66.6%
補 助 事 業 費	1,849	0.0%	13,522	△ 11,673	△86.3%
単 独 事 業 費	11,771	0.0%	27,281	△ 15,510	△56.9%
8 積 立 金	162,990	0.5%	1,077,506	△ 914,516	△84.9%
9 投 資 及 び 出 資 金	399,700	1.1%	62,000	337,700	544.7%
10 貸 付 金	161,456	0.5%	163,689	△ 2,233	△1.4%
11 公 債 費	2,510,231	7.1%	2,502,305	7,926	0.3%
12 繰 出 金	2,411,337	6.9%	2,317,093	94,244	4.1%
合 計	35,196,653	100.0%	29,744,237	5,452,416	18.3%

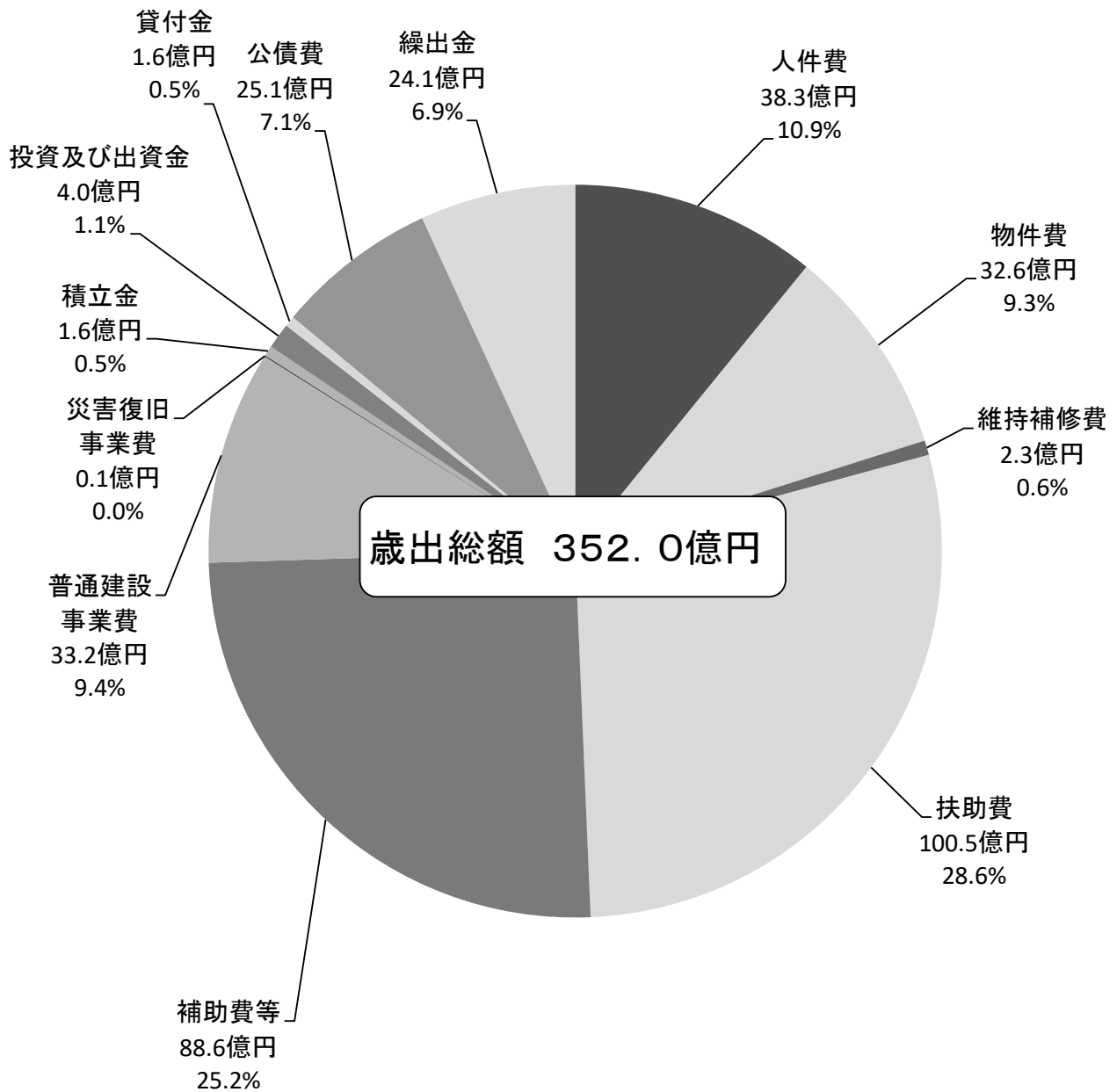
※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

この表は、各支出をそれぞれ性質別に分類して集計したものである。

新型コロナウイルス関連事業として特別定額給付金支給事業などを実施したため、補助費等が5億3千万円の大幅増となっている。

また、新中学校建設事業の本格化に伴い、普通建設事業費が1億9千万円の増となった。積立金は前年度に臨時的な積立があったため、9億1千万円の大幅な減となっている。

なお、会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費が5億3千万円増加している。その反面、物件費における臨時職員の賃金・共済費は5億2千万円減少しているが、教育委員会業務を包括委託としたことや小中学校へタブレット端末導入などにより、物件費全体では8千万円の減となっている。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 人件費・・・議員や職員の給料、諸手当、共済費など
- 物件費・・・消耗品や備品の購入費、旅費、事務の外部委託経費など
- 維持補修費・・・各施設の維持補修に要した経費
- 扶助費・・・生活保護費や保育所の運営費、児童手当、障害者総合支援給付費など、社会保障制度に基づき支出される経費
- 補助費等・・・各種団体などに対する補助金や田川市が構成団体となっている一部事務組合への負担金、市立病院や平成筑豊鉄道への補助金など
- 普通建設事業費・・・道路や公営住宅などの公共施設の整備に要する経費
- 災害復旧事業費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用
- 積立金・・・基金へ積み立てるお金
- 投資及び出資金・・・田川広域水道企業団が行う施設の整備などに対する出資金
- 貸付金・・・中小企業融資制度に基づく金融機関への預託金や育英資金（奨学金）などの貸付け
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金（借金の返済費用）
- 繰出金・・・介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合への負担金や国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計への一般会計からの負担に関する経費

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	35,852,664	30,922,468
歳 出 総 額	35,196,653	29,744,237
歳 入 歳 出 差 引	656,011	1,178,231
翌年度繰越事業に充当する財源	247,386	619,272
実 質 収 支	408,625	558,959

(参考)

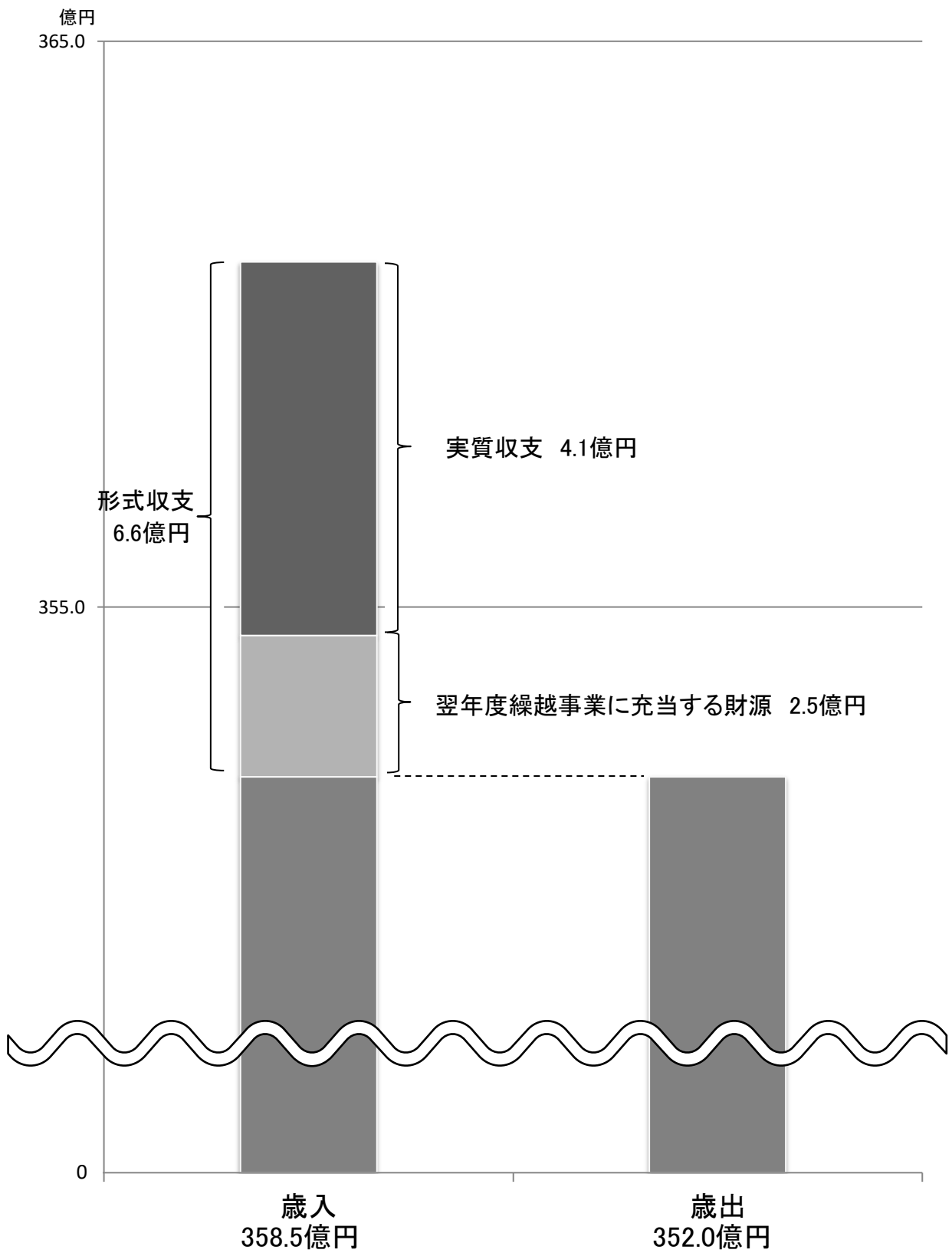
(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
実 質 収 支 (A)	408,625	558,959
財 源 調 整 可 能 基 金 取 崩 額 (B)	500,000	1,200,000
土 地 建 物 売 払 収 入 (C)	153,682	18,778
上記の基金取崩額などを除いた本来の収支 (D=A-B-C)	△ 245,057	△ 659,819

(2) 収支上の問題点

普通会計における令和2年度の実質収支は約4億円と黒字を保っているものの、財源調整可能基金取崩額などを除いた収支においては、平成30年度以降、3年連続の赤字が続いている。

令和3年度以降についても、大型のハード事業である中学校の再編が本格化しており、多額の財源が必要となっていることから、これまで以上に計画的で持続可能な財政運営を行うとともに、更なる行財政改革に努めていかなければならない。



3 決算分析について

(1) 人口一人当りの歳入決算額の状況

(単位:円)

歳入	類似団体(R01)	構成比	田川市(R01)	構成比	田川市(R02)	構成比
国庫支出金	86,189	14.1%	144,035	22.1%	269,750	35.2%
地方交付税	178,173	29.2%	152,776	23.5%	154,396	20.1%
市税	119,531	19.6%	111,430	17.1%	112,178	14.6%
市債	63,773	10.4%	53,692	8.3%	59,969	7.8%
県支出金	43,011	7.0%	42,022	6.5%	42,757	5.6%
使用料及び手数料	12,307	2.0%	26,829	4.1%	27,912	3.6%
県税交付金	20,208	3.3%	20,050	3.1%	24,676	3.2%
分担金及び負担金	5,063	0.8%	9,466	1.5%	11,109	1.4%
その他	82,019	13.4%	90,289	13.9%	63,646	8.3%
合計	610,278	100.0%	650,588	100.0%	766,394	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の90%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「令和元年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 県税交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車税環境性能割交付金の合計。

※ その他は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計。

内容の解説

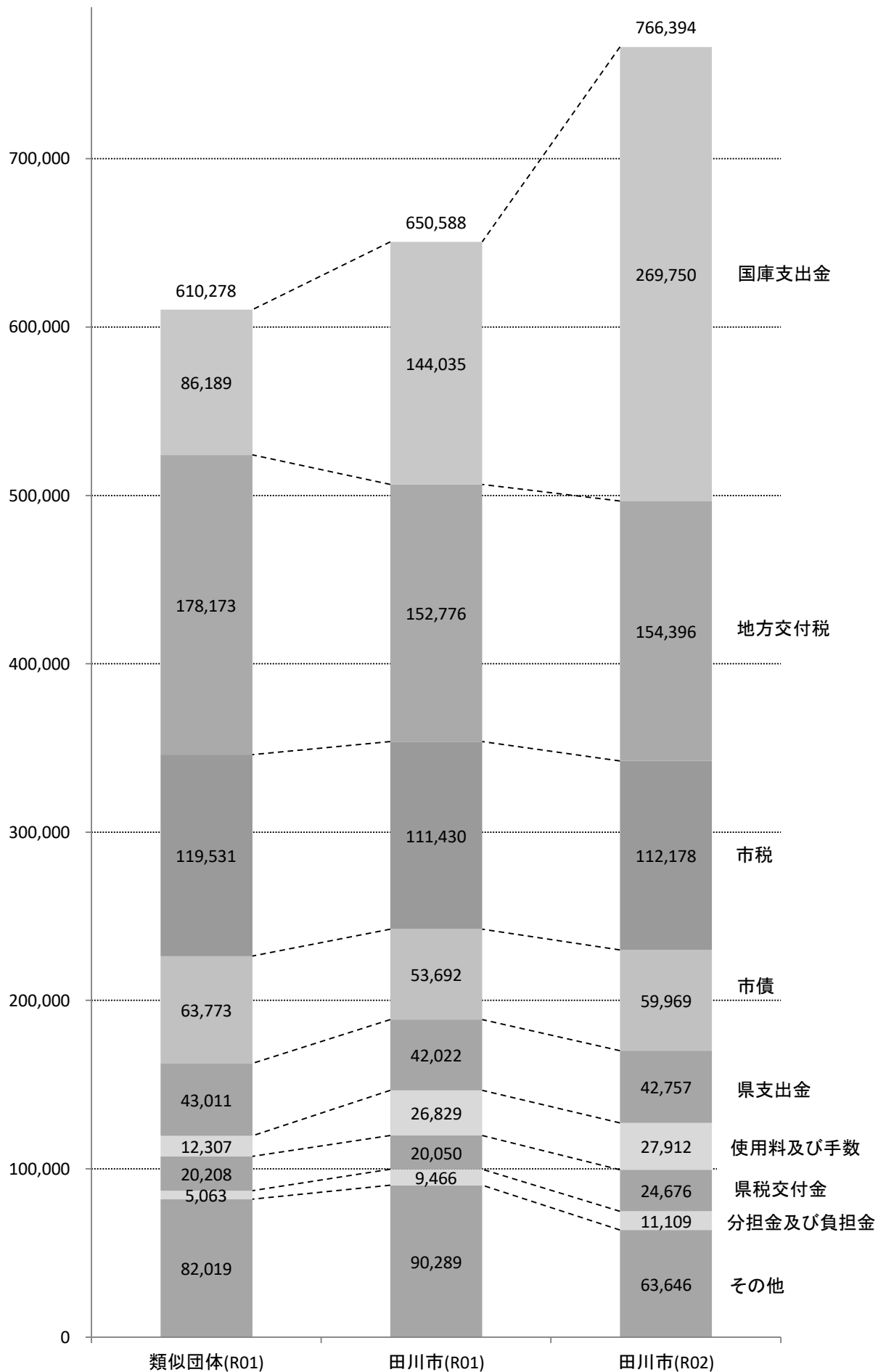
1 前年度との比較

- (1) 特別定額給付金支給などの新型コロナウイルス関連事業の実施に伴い、国庫支出金が大幅な増額となったほか、水道事業広域化の進展などにより地方債が増加している。
- (2) 令和元年度に臨時的に発生した水道事業会計清算金の皆減や財政調整基金繰入金の減などにより、その他が減少している。

2 類似団体との比較

- (1) 類似団体に比べ低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や高齢者福祉費、障害者福祉費など福祉関係経費が多い反面、市税等の収入額が少ない。
- (2) 例年、生活保護費などの福祉関係経費が多額であることから、それら事業の財源である国庫支出金が類似団体を大幅に上回っている。令和2年度決算については、前述のとおり新型コロナウイルス感染症に関する事業の実施に伴い、国庫支出金の交付が多額になっているが、比較する類似団体の数値が令和元年度しかないため、現時点で比較は困難である。

単位：円



(2) 人口一人当りの歳出性質別決算額

(単位:円)

性質別歳出	類似団体(R01)	構成比	田川市(R01)	構成比	田川市(R02)	構成比
扶助費	118,986	20.2%	212,658	34.0%	214,885	28.6%
補助費等	67,441	11.5%	74,216	11.9%	189,341	25.2%
人件費	85,177	14.5%	69,407	11.1%	81,768	10.9%
投資的経費	87,254	14.8%	66,609	10.6%	71,203	9.5%
物件費	74,339	12.6%	70,157	11.2%	69,630	9.3%
公債費	60,943	10.4%	52,647	8.4%	53,659	7.1%
繰出金	58,343	9.9%	48,750	7.8%	51,545	6.9%
積立金	21,336	3.6%	22,670	3.6%	3,484	0.5%
その他	14,228	2.4%	8,686	1.4%	16,854	2.2%
合計	588,047	100.0%	625,799	100.0%	752,371	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の90%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「令和元年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計

※ その他は、維持補修費、投資及び出資金・貸付金の合計

内容の解説

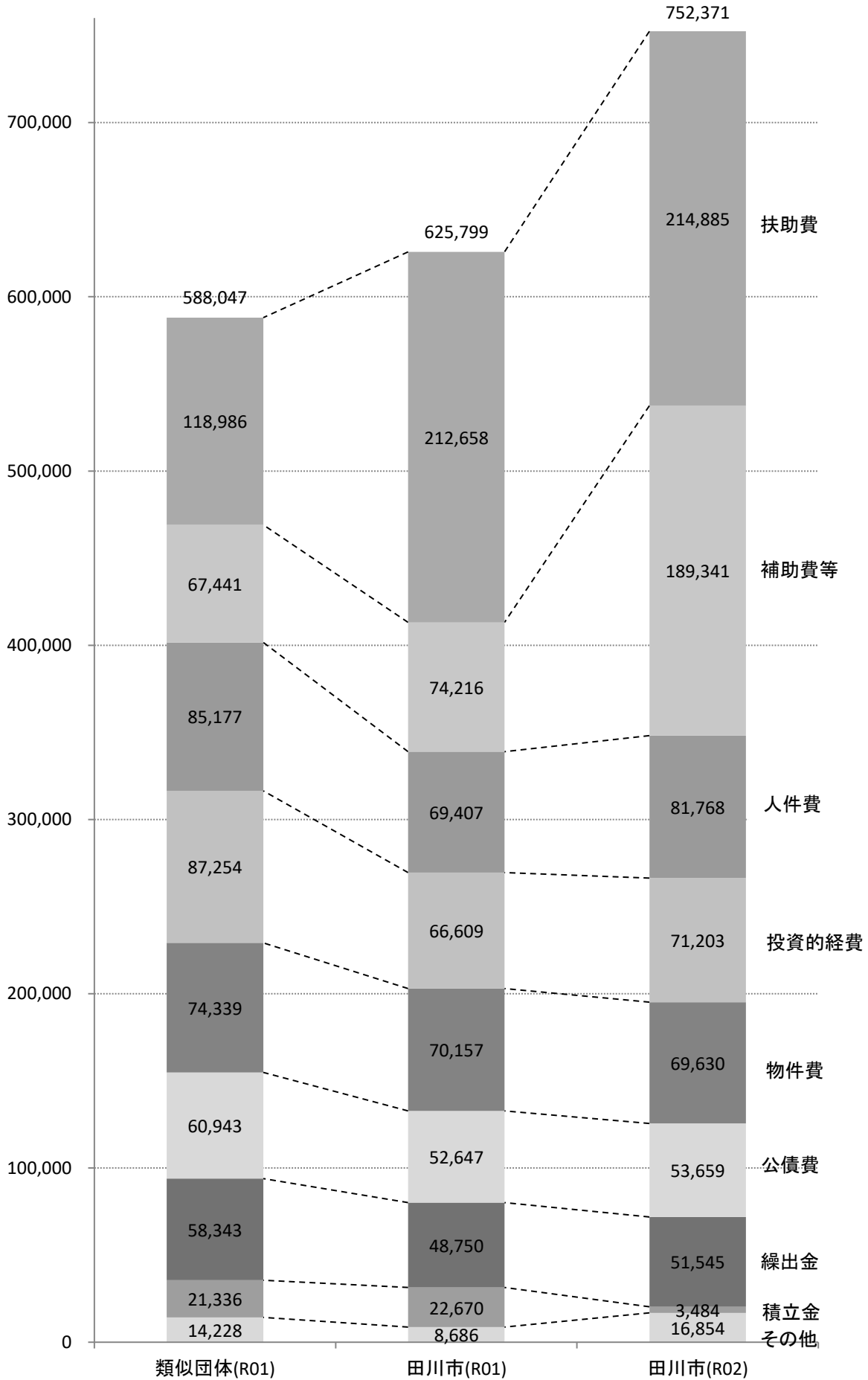
1 前年度との比較

- (1) 新型コロナウイルス関連事業として特別定額給付金支給事業などを実施したため、補助費等が大幅増となっている。
- (2) 扶助費については、生活保護費は減少したが、新型コロナウイルス関連事業として実施したひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費などにより増加した。

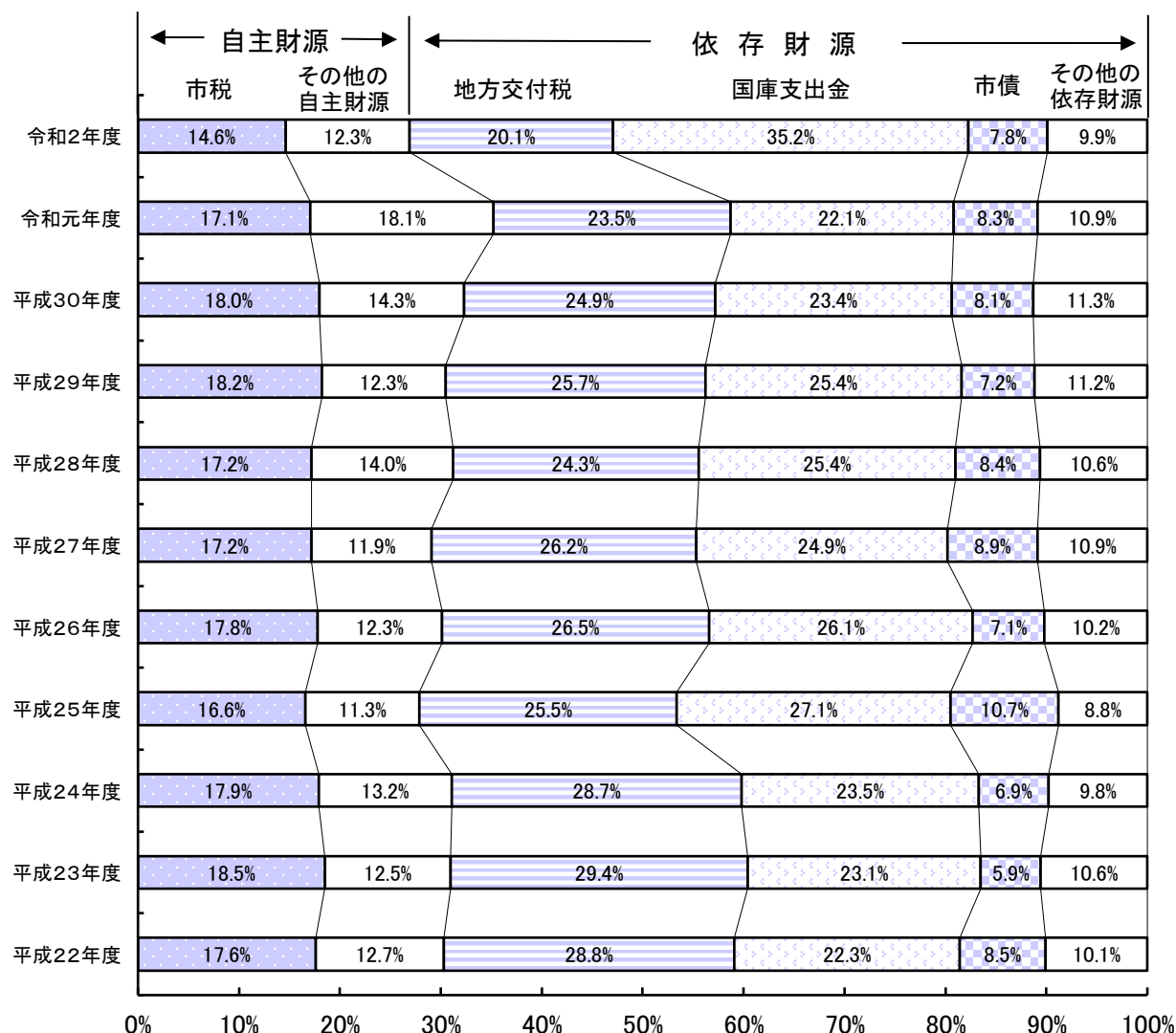
2 類似団体との比較

- (1) 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や高齢者福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。

単位：円



(3) 自主財源と依存財源の推移



○自主財源

市税
分担金及び負担金
使用料及び手数料
財産収入
寄附金
繰入金
繰越金
諸収入

○依存財源

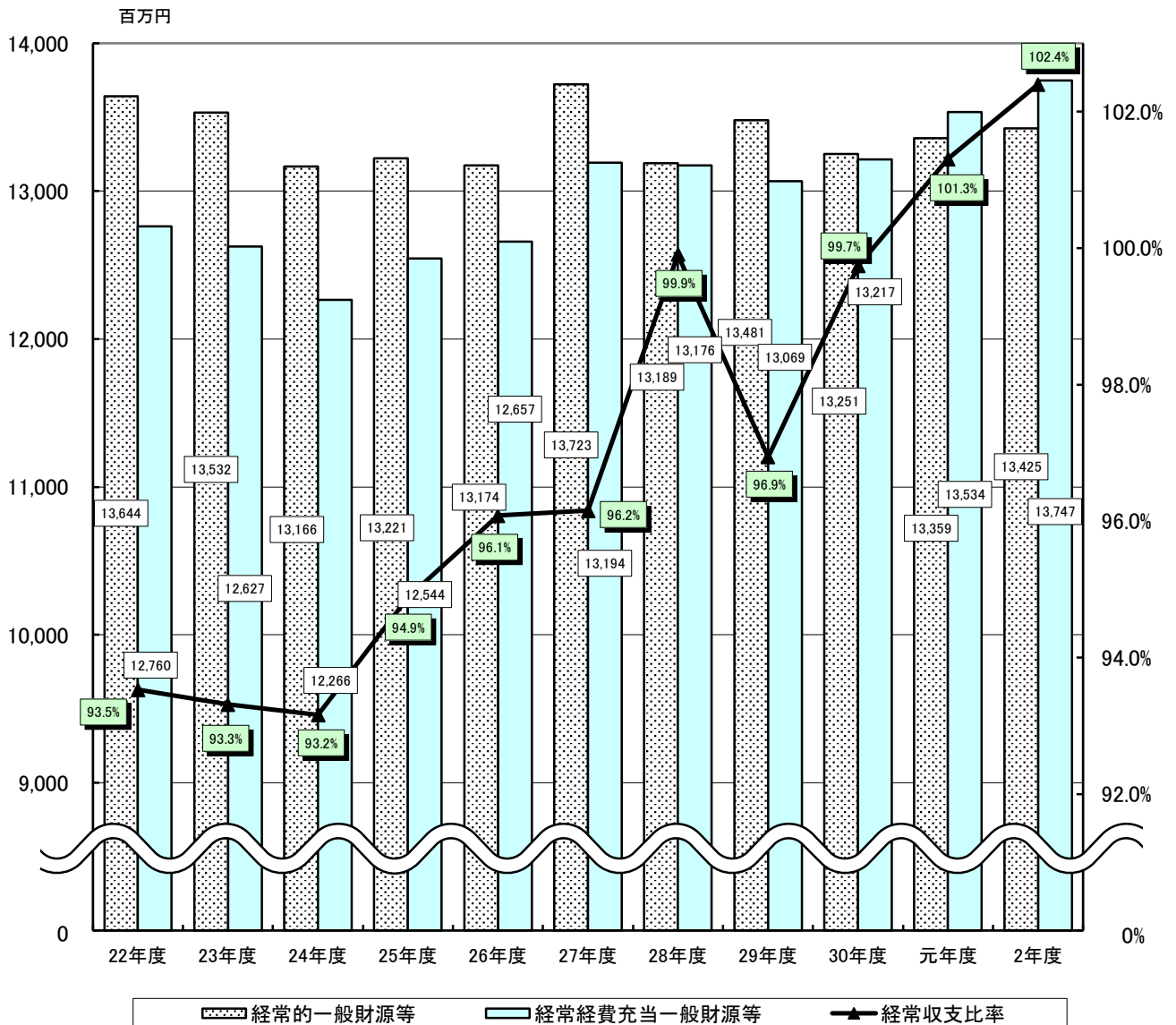
地方譲与税
利子割交付金
配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金
法人事業税交付金
地方消費税交付金
特別地方消費税交付金
地方特例交付金
地方交付税
交通安全対策特別交付金
国庫支出金
県支出金
繰越金（既収入特定財源）
諸収入（受託事業収入など）
自動車税環境性能割交付金
市債

自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源である。これとは反対に、依存財源は、国や県などにより定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるものである。

令和2年度は、特別定額給付金支給などの新型コロナウイルス関連事業の実施に伴い、国庫支出金が大幅な増額となったため、自主財源の割合は8.3ポイント下がり26.9%となっている。なお、令和元年度は、田川広域水道企業団に統合された田川市水道事業会計の清算金があったことや財政調整基金の取崩しにより繰入金が増加したことなどにより一時的に自主財源が増加していた。

本市の自主財源比率は、県内の市町村平均と比較すると恒常的に低い水準にある。（※参考 県内市町村（政令市を除く）の令和元年度における自主財源比率は平均が40.3%で、地方税は26.0%となっている。）

(4) 経常収支比率



※ 経常的一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入の総額をいう。

※ 経常経費充当一般財源等とは、毎年継続して固定的に支出される経常的経費の財源として充当された市税などの一般財源の総額のこと。

経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年継続して固定的に支出される経常的経費に、地方税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さいほど財政的に弾力性があることになる。

令和元年度における全国市町村平均で93.6%となっている。

現状

経常収支比率は、平成20年度の101.7%をピークに、平成24年度までは減少傾向が続いていた。しかしながら、平成25年度以降増加基調となり、令和元年度には、平成31年4月から本市の独自施策として保育料を無償としたことなどの影響により、101.3%に達し、平成20年度以来11年ぶりに100%を超えた。

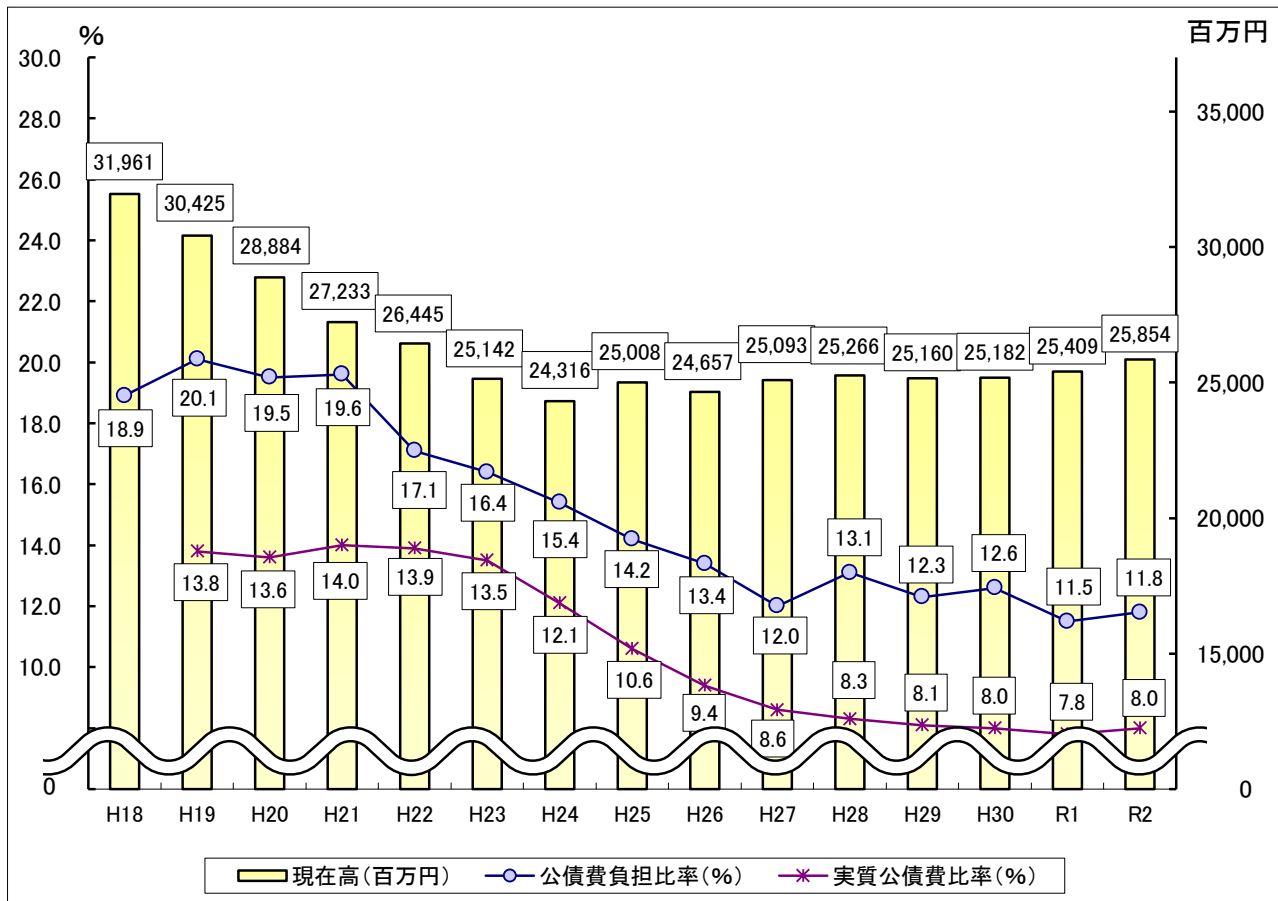
令和2年度においては、介護保険や後期高齢者医療における繰出金の増加などにより前年度に比べさらに1.1ポイント悪化し、102.4%となっている。

今後について

以前より類似団体と比較し慢性的に扶助費が多額であり、経常収支比率を押し上げていたところである。このため、保護受給者の自立支援について、より一層の強化を図るとともに、次世代への連鎖を防ぐための対策を講じていく必要がある。

また、子育て環境の充実や雇用の創出などの施策により、定住人口の増加を図るとともに、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しなど行政改革による取り組みを通じて経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- 地方公共団体の借入れである地方債現在高は、令和2年度末で約259億円である。
- 旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭坑住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、地方債残高は、高止まり傾向が続いている。
- 平成13年度を境に以降は減少傾向にあったが、過疎対策事業債(ソフト分)が平成22年度に新設されたこと、平成24年度から限度額超分の発行が認められたことなどの影響もあり、近年は250億円前後で推移を続けている。

公債費負担比率

- 公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合であり、この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。
一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- 実質公債費比率は、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合(複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体)の元利償還金に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- 18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A
一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B
上記事業のほか、公共事業等(災害関連事業を除く。)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る。))及び一般廃棄物処理事業を除く。)等
- 平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。
- 令和2年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.2ポイント悪化している。
- 地方債残高の増加が実質公債費比率に影響を及ぼすのは、元金償還の据置期間の関係から、2、3年程度先となるため、このことも考慮した上で残高の推移を注視していく必要がある。

(6) 基金の状況

①令和2年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	元年度末 現在高 (A)	2年度中増減額			調整額 (E)	2年度末 現在高 (A)+(B)+(C) -(D)+(E)	備考	
		増		減				
		新規積立 (B)	利子等積立 (C)	取崩額 (D)				
財源調整 可能基金	1 財政調整	2,433,981	300,000	37	500,000	0	2,234,017	新規積立は、決算剰余金処分によるもの
	2 減債	784,099	0	7	0	0	784,106	
特定目的 基金	3 市営住宅	457,392	0	584	0	0	457,976	
	4 育英事業	57,596	0	3	0	0	57,599	
	5 ふるさと人づくり	69,165	0	72	776	0	68,461	
	6 さわかちまちづくり	80,719	11,514	12	3,744	0	88,501	新規積立は、新市町村振興（ハロウィンジャンボ）宝くじ交付金及び寄附金を原資とするもの
	7 高齢者等保健福祉	438,324	3	2,350	9,098	0	431,579	新規積立は、寄附金を原資とするもの
	8 廃棄物処理施設整備	1,034,771	83,839	438	153,620	0	965,427	新規積立は、ごみ処理手数料を原資とするもの
	9 地域雇用創出推進	57,397	0	9	10,189	0	47,217	
	10 ふるさと水と土保全	30,204	0	11	819	0	29,396	
	11 特定農業施設管理	7,699,484	0	53,042	64,725	0	7,687,801	
	12 浄化槽整備	1,705,162	0	5	387	0	1,704,780	
	13 文化振興	398,841	0	536	15,813	0	383,563	
	14 近代化産業遺産保存活用	5,391	5	0	0	0	5,396	新規積立は、寄附金を原資とするもの
	15 平成筑豊鉄道経営安定化	47,070	0	2	0	0	47,072	
	16 バス路線維持・充実対策	10,625	0	0	2,943	0	7,682	
	17 世界記憶遺産保存活用推進	16,096	5	0	0	0	16,101	新規積立は、寄附金を原資とするもの
	18 安全安心まちづくり	84,226	0	9	2,269	0	81,965	
	19 猪位金小中一貫校教育振興	0	0	0	0	0	0	
	20 産業振興	20,910	0	0	0	0	20,910	
	21 森林環境保全	2,358	5,198	0	5,240	0	2,316	新規積立は、森林環境譲与税を原資とするもの
	22 庁舎整備	885,460	0	0	0	0	885,460	
	23 子どもの貧困対策推進	9,986	5,310	0	120	0	15,176	新規積立は、寄附金を原資とするもの
	一般会計計	16,329,255	405,874	57,116	769,744	0	16,022,501	
	特定目的 基金	24 急患医療事業	236,306	0	0	908	0	235,398
25 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業		15,020	0	0	439	0	14,581	
普通会計計	16,580,581	405,874	57,116	771,091	0	16,272,480		
26 国民健康保険財政安定化	239,291	58,136	0	0	0	297,427	新規積立は、前年度繰越金を原資とするもの	
全体の合計	16,819,872	464,010	57,116	771,091	0	16,569,907		

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

○ 基金の役割

安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。しかしながら、厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。

○ 基金の種類

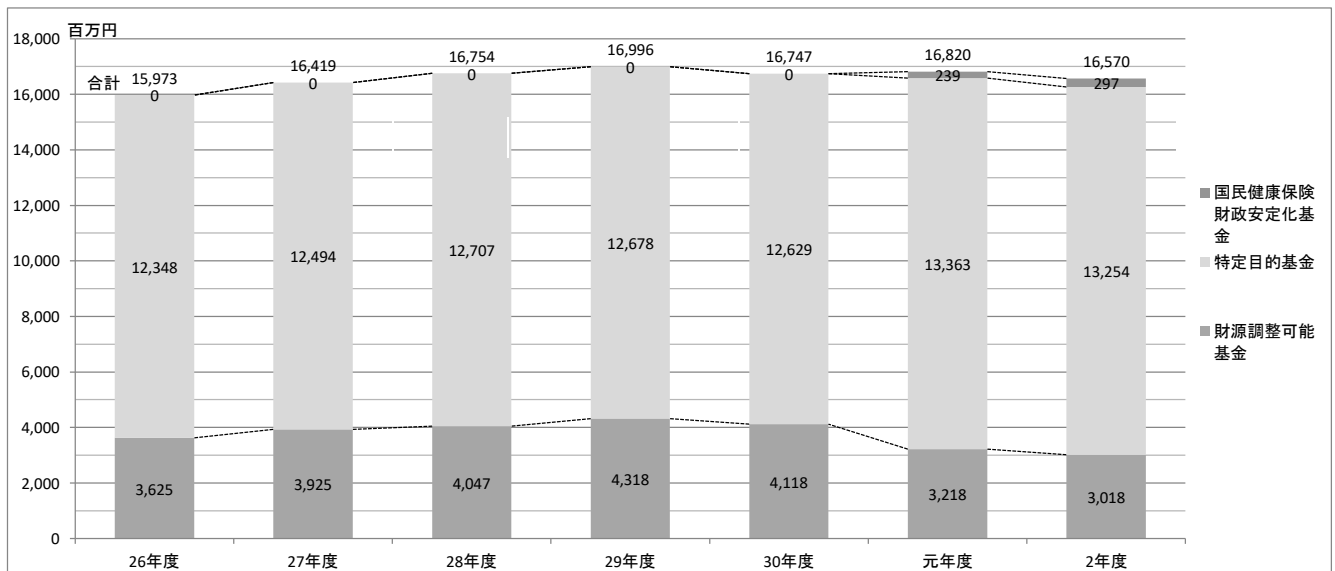
- I 財源調整のための基金
- II 特定の目的のために設置する基金
 - ① 目的達成のため取崩しを行なうもの
 - ② 発生する利子により運営するもの
- III 定額運用基金

※ 上表の基金の他に、「III 定額運用基金」として、高額療養費支払資金貸付基金（2,000千円）を保有している。

② 基金の年度別推移

(単位:千円)

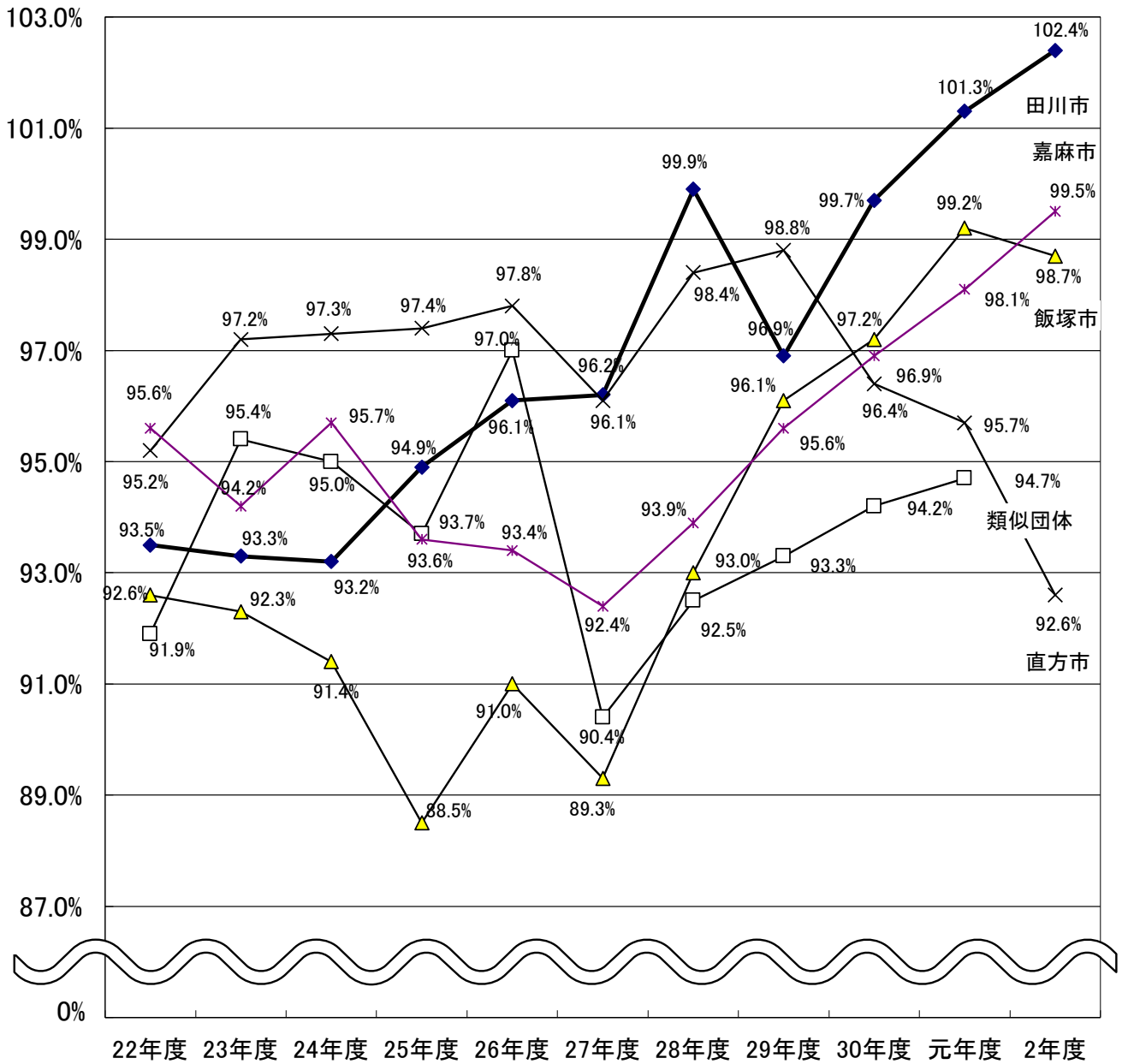
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	増		減	調整額	年度末	
	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	新規積立	利子等	取崩		現在高	
財源調整可能基金	財政調整	2,883,230	3,183,422	3,283,714	3,533,851	3,333,908	2,433,981	300,000	37	500,000	0	2,234,017
	減債	741,988	742,021	763,058	784,097	784,098	784,099	0	7	0	0	784,106
特定目的基金	市営住宅	455,721	455,960	456,070	456,230	456,811	457,392	0	584	0	0	457,976
	育英事業	57,554	57,567	57,574	57,586	57,591	57,596	0	3	0	0	57,599
	ふるさと	71,119	85,846	78,106	74,740	75,876	69,165	0	72	776	0	68,461
	さわやか	55,309	64,586	66,030	70,903	74,380	80,719	11,514	12	3,744	0	88,501
	高齢者等	428,817	441,225	445,713	426,175	426,265	438,324	3	2,350	9,098	0	431,579
	廃棄物処理	1,092,559	1,125,860	1,089,605	1,112,781	1,088,214	1,034,771	83,839	438	153,620	0	965,427
	地域雇	80,972	78,647	74,850	71,218	67,027	57,397	0	9	10,189	0	47,217
	ふるさと	34,190	33,076	33,063	32,369	31,446	30,204	0	11	819	0	29,396
	特定施設	7,394,809	7,451,202	7,700,938	7,712,545	7,729,677	7,699,484	0	53,042	64,725	0	7,687,801
	浄化槽整備	1,690,645	1,705,125	1,705,125	1,705,140	1,705,152	1,705,162	0	5	387	0	1,704,780
	文化振興	474,080	465,723	452,213	437,468	421,530	398,841	0	536	15,813	0	383,563
	近代化産業	5,263	5,045	5,305	5,314	5,384	5,391	5	0	0	0	5,396
	平成筑豊	47,070	47,070	47,070	47,070	47,070	47,070	0	2	0	0	47,072
	バス路線	20,030	20,030	20,030	20,030	16,012	10,625	0	0	2,943	0	7,682
	世界記憶	3,428	15,111	16,261	16,270	17,288	16,096	5	0	0	0	16,101
	安全安心	121,400	125,058	117,041	107,708	91,272	84,226	0	9	2,269	0	81,965
	猪位金小中	3,637	1,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	産業振興			36,147	29,928	27,890	20,910	0	0	0	0	20,910
	森林環境						2,358	5,198	0	5,240	0	2,316
	庁舎整備						885,460	0	0	0	0	885,460
子どもの貧困						9,986	5,310	0	120	0	15,176	
一般会計合計	15,661,821	16,103,573	16,447,910	16,701,425	16,456,892	16,329,255	405,874	57,116	769,744	0	16,022,501	
特定目的基金	急患医療事業	162,585	173,998	180,030	190,702	213,064	236,306	0	0	908	0	235,398
	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	149,041	141,539	125,566	103,688	76,763	15,020	0	0	439	0	14,581
普通会計合計	15,973,447	16,419,110	16,753,506	16,995,815	16,746,718	16,580,581	405,874	57,116	771,091	0	16,272,480	
国民健康保険	0	0	0	0	0	239,291	58,136	0	0	0	297,427	
財政安定化												
合計	15,973,447	16,419,110	16,753,506	16,995,815	16,746,718	16,819,872	464,010	57,116	771,091	0	16,569,907	



※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

※(参考資料)

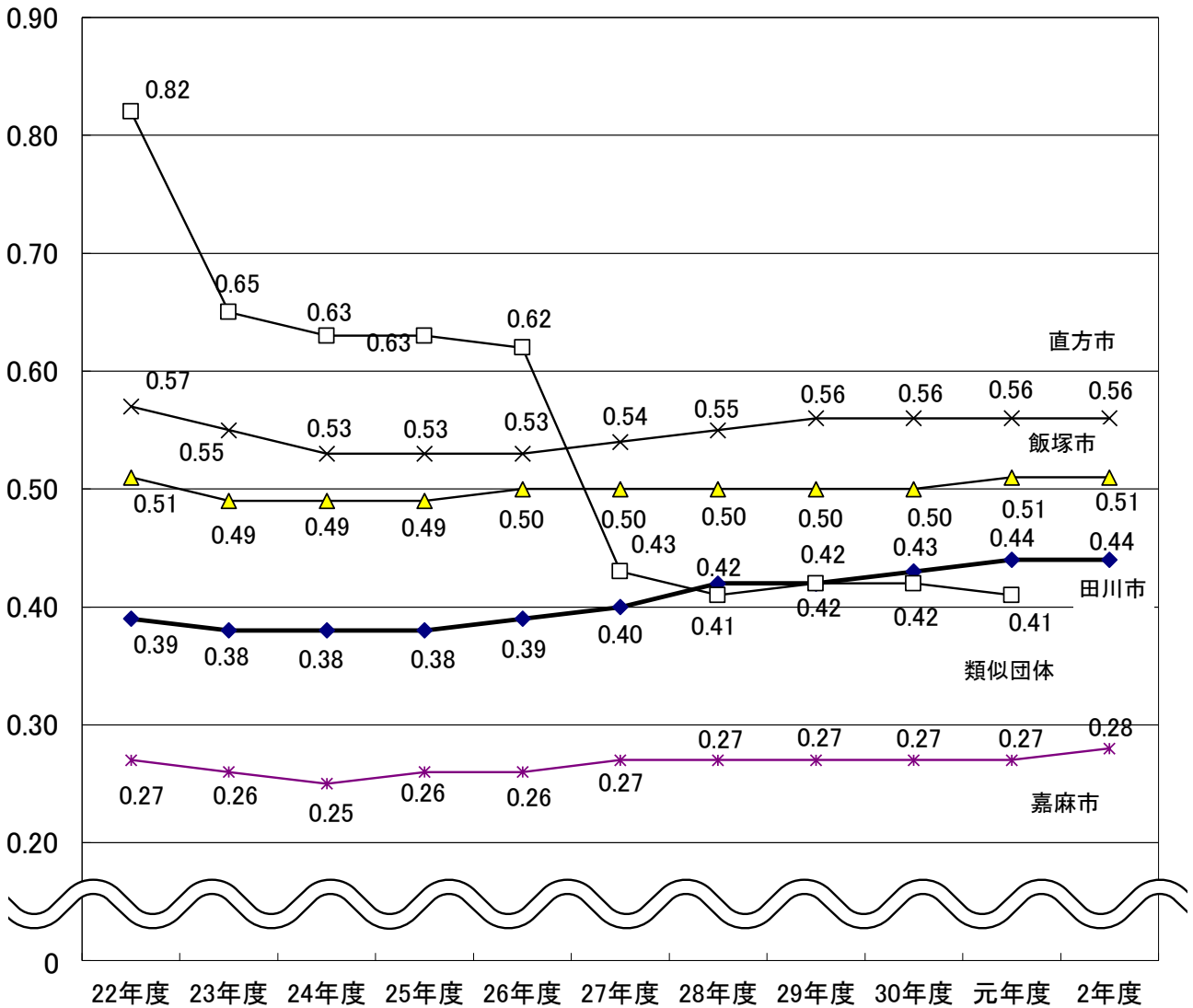
経常収支比率の推移



経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表わす指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない。

※ 田川市の類似団体の分類がⅡ-3（平成26年度以前）からⅠ-3（平成27年度以降）へ変更となった。

財政力指数の推移

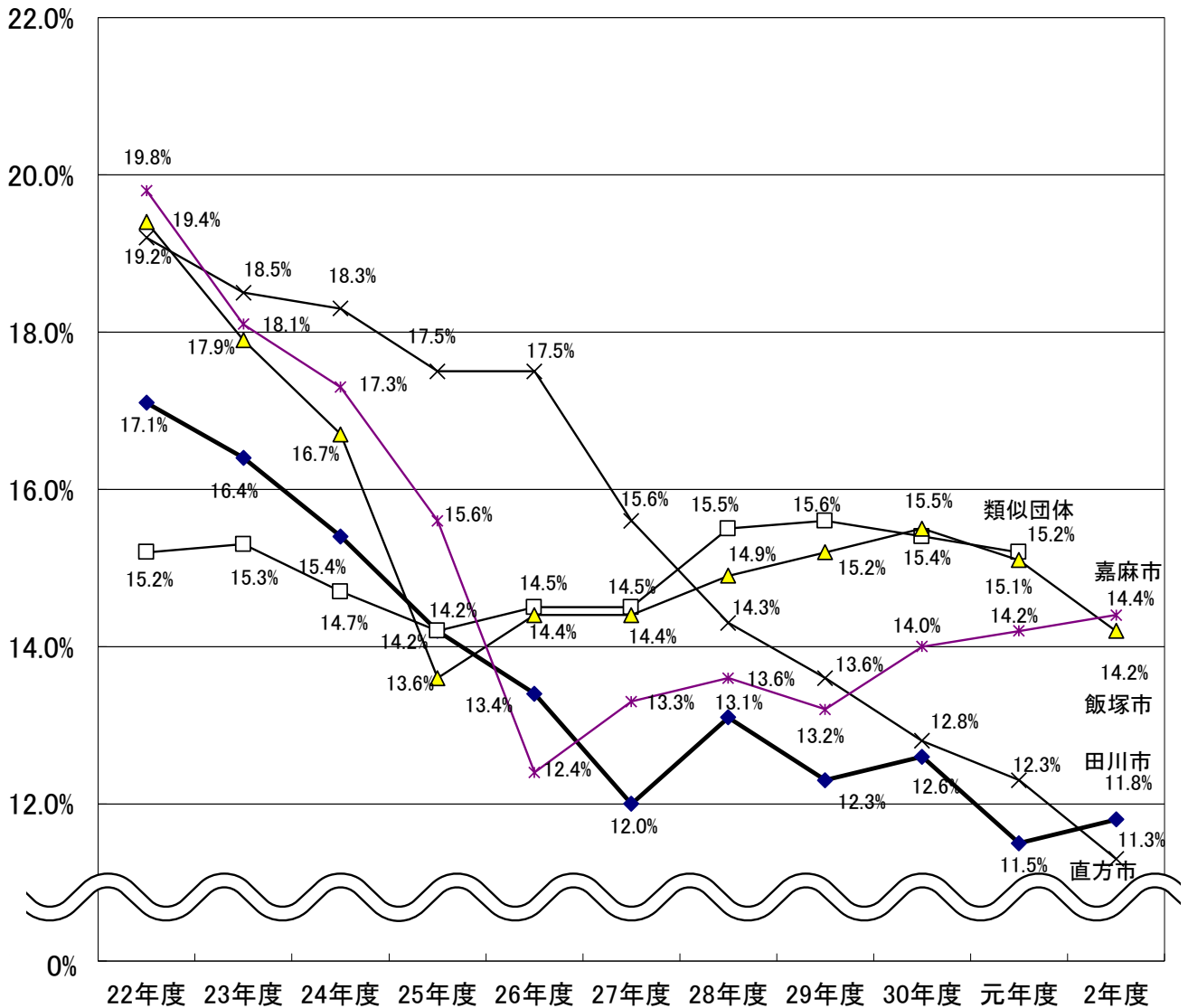


基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。
 数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
 数値が1未満でも1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。
 公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

※ 基準財政収入額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。

※ 基準財政需要額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設等を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

公債費負担比率の推移



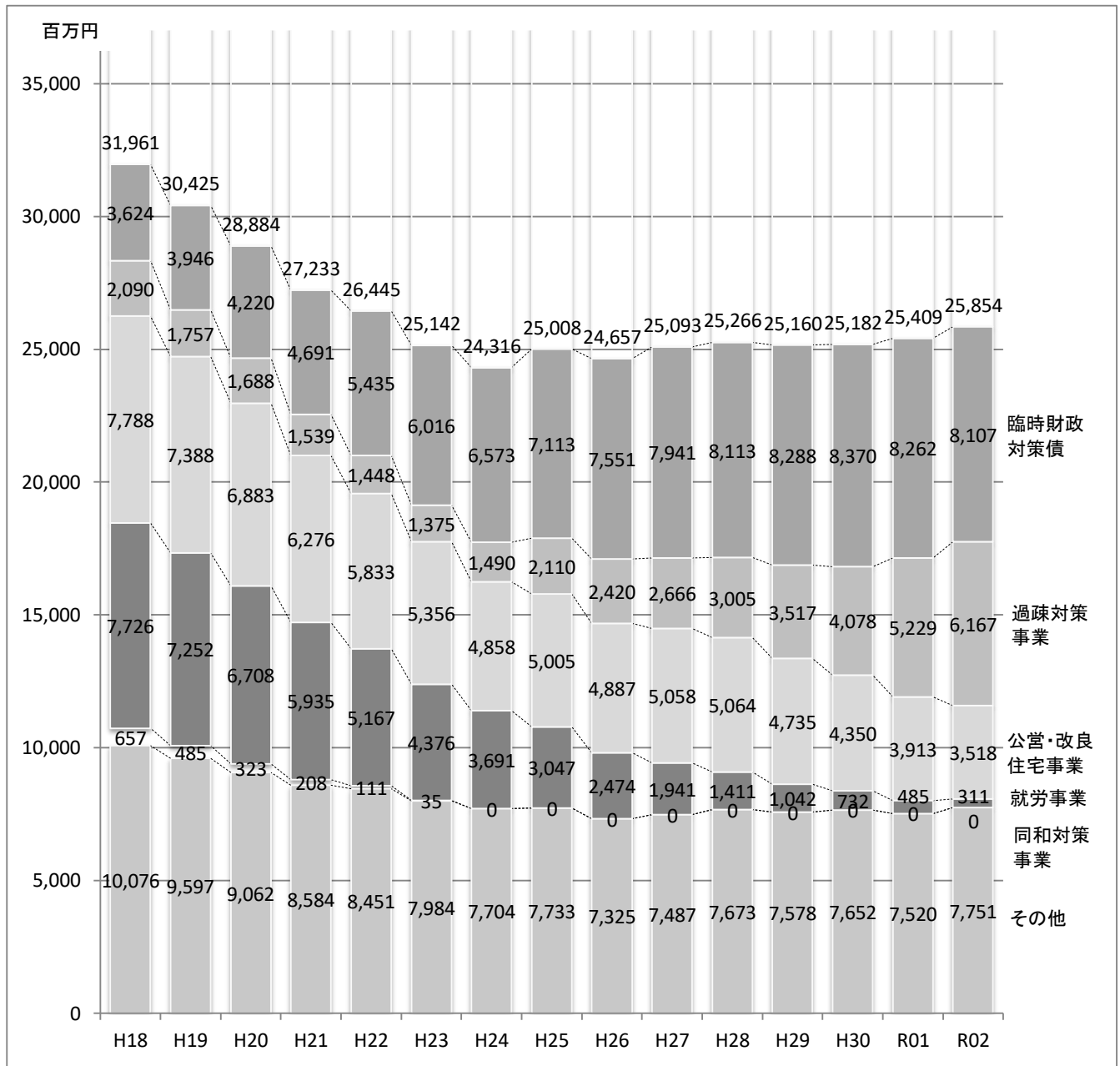
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成11年度の26.1%をピークに以後低下しており、平成25年度は警戒ラインを下回る水準へ改善している。しかしながら、今後、大型の普通建設事業も予定されていることから、地方債残高の推移に配慮した財政運営が必要である。

公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、減債基金（地方債の償還を目的とした基金）の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など計画的に長期的視点で問題を解決していく必要がある。

年度別地方債現在高の事業別内訳



(単位:百万円)

年度	普通会計全体	臨時財政対策債	過疎対策事業	公営・改良住宅事業	就労事業	同和対策事業	その他
18年度	31,961	3,624	2,090	7,788	7,726	657	10,076
19年度	30,425	3,946	1,757	7,388	7,252	485	9,597
20年度	28,884	4,220	1,688	6,883	6,708	323	9,062
21年度	27,233	4,691	1,539	6,276	5,935	208	8,584
22年度	26,445	5,435	1,448	5,833	5,167	111	8,451
23年度	25,142	6,016	1,375	5,356	4,376	35	7,984
24年度	24,316	6,573	1,490	4,858	3,691	0	7,704
25年度	25,008	7,113	2,110	5,005	3,047	0	7,733
26年度	24,657	7,551	2,420	4,887	2,474	0	7,325
27年度	25,093	7,941	2,666	5,058	1,941	0	7,487
28年度	25,266	8,113	3,005	5,064	1,411	0	7,673
29年度	25,160	8,288	3,517	4,735	1,042	0	7,578
30年度	25,182	8,370	4,078	4,350	732	0	7,652
元年度	25,409	8,262	5,229	3,913	485	0	7,520
2年度	25,854	8,107	6,167	3,518	311	0	7,751

公債費に関する年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
借入額	A	2,501,718	△3.4	2,062,769	△17.5	2,320,539	12.5	2,551,963	10.0	2,805,419	9.9
償還額	元金	2,329,033	8.1	2,168,216	△6.9	2,298,859	6.0	2,324,972	1.1	2,360,237	1.5
	利子	266,105	△11.8	234,552	△11.9	205,934	△12.2	177,261	△13.9	149,952	△15.4
	計	D=B+C	2,595,138	5.6	2,402,768	△7.4	2,504,793	4.2	2,502,233	△0.1	2,510,189
特定財源	E	553,800	△3.8	519,858	△6.1	530,554	2.1	533,356	0.5	541,204	1.5
(繰上償還分特定財源)											
普通交付税 算入額	F	1,396,011	3.9	1,419,055	1.7	1,469,057	3.5	1,455,324	△0.9	1,458,793	0.2
純負担分	G= D-E-F	645,327	20.1	463,855	△28.1	505,182	8.9	513,553	1.7	510,192	△0.7
歳出に占める 公債費の割合		8.9		8.7		9.0		8.4		7.1	
年度末地方債現在高(ア)		25,265,879	0.7	25,160,433	△0.4	25,182,113	0.1	25,409,104	0.9	25,854,287	1.8
上記(ア)のうち 基準財政需要額算入額 ()は年度末現在高(ア) との割合		14,173,853 (56.1)		14,329,134 (57.0)		14,546,862 (57.8)		14,969,708 (58.9)		15,484,944 (59.9)	
標準財政規模 (臨時財政対策債 発行可能額を含む)		12,923,951	△2.6	13,192,288	2.1	12,950,543	△1.8	12,975,051	0.2	13,214,017	1.8
公債費負担比率		13.1		12.3		12.6		11.5		11.8	
実質公債費比率		8.3		8.1		8.0		7.8		8.0	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 550,626千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 14,199,650千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

（単位：千円）

区分	令和２年度 決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分の 市町村交付 金）	その他	
社会 福祉	高齢者福祉事業	1,090,663	164,136	0	11,935	53,283	861,309
	障害者福祉事業	1,773,766	1,317,788	0	992	26,507	428,479
	児童福祉事業	4,062,868	2,622,020	78,000	36,438	277,275	1,049,135
	生活保護扶助事業	4,353,368	3,389,264	0	71,370	52,010	840,724
	その他社会福祉事業	130,980	44,050	0	8,274	4,582	74,074
	小計	11,411,645	7,537,258	78,000	129,009	413,658	3,253,720
社会 保険	国民健康保険事業	580,729	279,007	0	0	17,578	284,144
	介護保険事業	1,009,532	5,808	0	119,894	51,491	832,339
	国民年金事業	2,166	2,166	0	0	0	0
	小計	1,592,427	286,981	0	119,894	69,069	1,116,483
保健 衛生	医療関係事業	960,221	0	0	0	55,942	904,279
	母子衛生事業	52,778	8,807	0	403	2,538	41,030
	保健・疾病予防対策事業	182,579	6,923	0	13,974	9,419	152,263
	小計	1,195,578	15,730	0	14,377	67,899	1,097,572
総計	14,199,650	7,839,969	78,000	263,280	550,626	5,467,775	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

Ⅱ 健全化判断比率について

II 健全化判断比率について

平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「健全化法」という。）が全面施行されましたが、この法律は、一部の自治体での著しい財政悪化を未然に防ぐことができなかったことへの反省を踏まえてできたものです。

健全化法は、それまでの「地方財政再建促進特別措置法」で公営企業や一部事務組合などの経営状況が考慮されないことや、財政健全化に向けた早期の是正措置を図る段階がなかったことなどの不十分であった点を改善するものです。

健全化法に基づき算出される健全化判断比率は4種類あり、それぞれに早期健全化基準及び財政再生基準が設けられており、各比率において基準を超えた場合は、それぞれの段階に応じて財政健全化計画の策定義務や起債の制限などの是正措置が取られることとなります。

1 実質赤字比率

実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも実質赤字比率は算出されていません。

※ 標準財政規模は、税や普通交付税などのその自治体が毎年経常的に収入し得る用途が限定されないお金の総額のことを言います。

※具体的な算出式

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：12.93%】
					【財政再生基準：20.00%】

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、市立病院などの公営企業を含んだ地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので連結実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも連結実質赤字比率は算出されていません。

※具体的な算出式

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：17.93%】
					【財政再生基準：30.00%】

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3 実質公債費比率

実質公債費比率とは、普通会計の公債費に加え、公営企業が発行した地方債の償還に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為のうち公債費に準ずる経費などに費やした一般財源の額から、公債費などに充当した特定財源などを控除した額を、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市は、平成21年度を境に低下（改善）傾向にあります。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = 8.0\%$$

【早期健全化基準：25.0%】

【財政再生基準：35.0%】

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

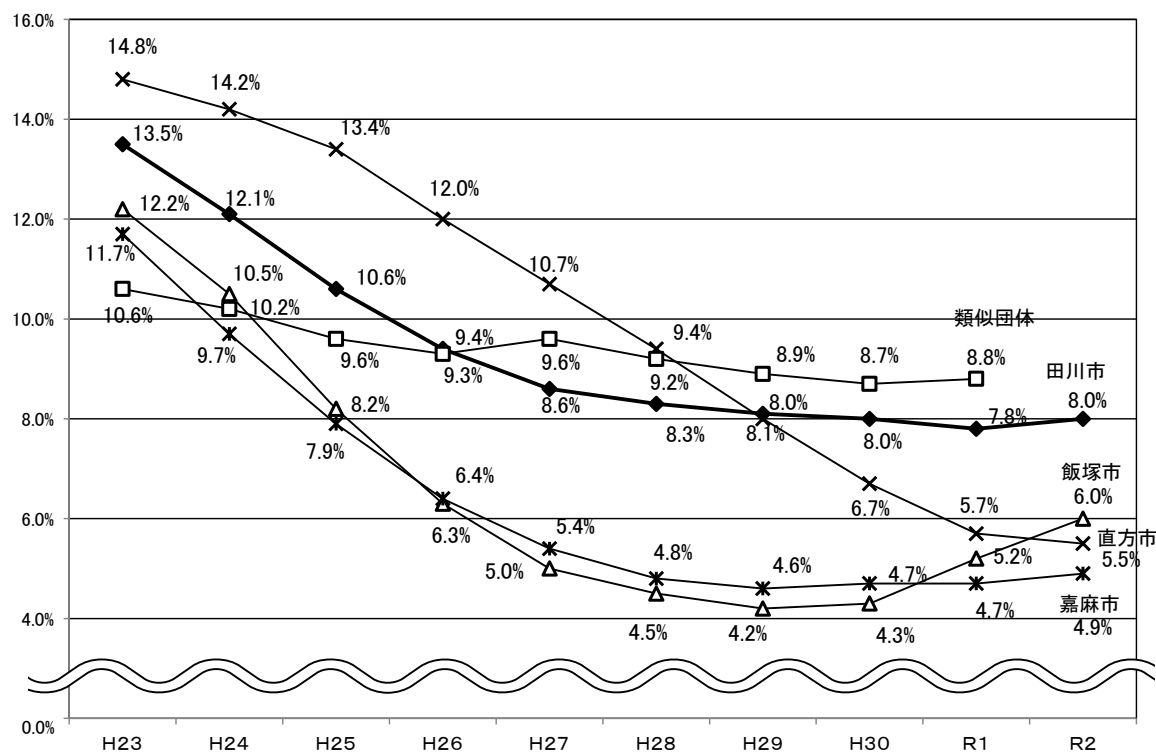
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

実質公債費比率の推移



4 将来負担比率

将来負担比率とは、普通会計が将来負担すべき実質的な負債（普通会計の公債費、公営企業や一部事務組合などに対して将来支払っていく可能性のある負担金など）から、この実質的な負債に充当することが可能な基金の額などを控除した額の標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

田川市の場合は、将来負担額に比べ、充当可能な基金の額などが多いことにより、将来負担比率は算出されていません。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = \text{---}$$

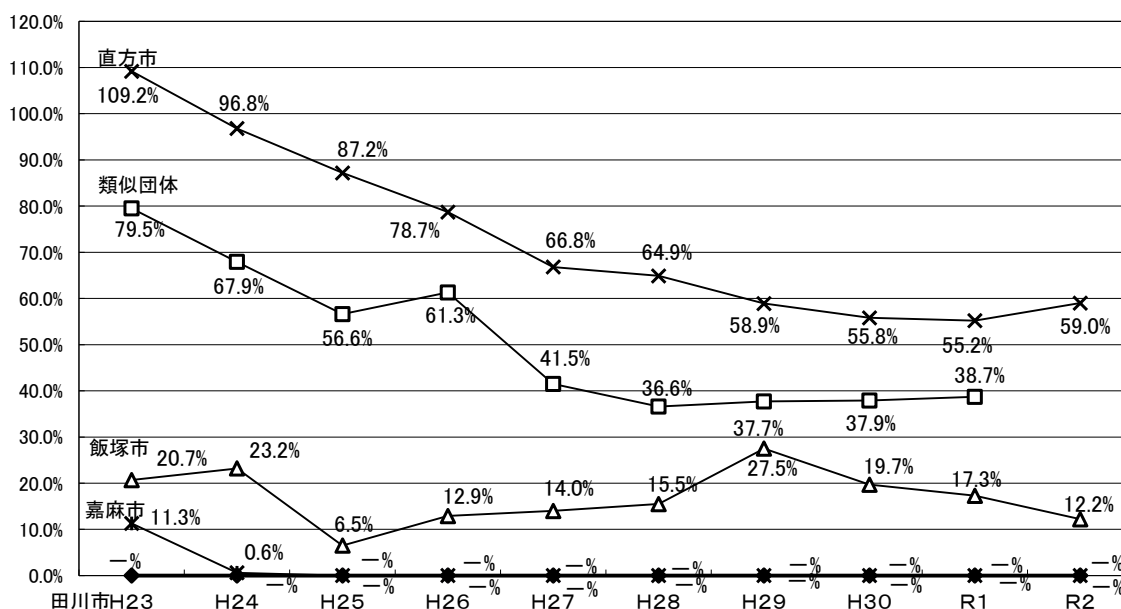
【早期健全化基準：350.0%】

・将来負担額：イからチまでの合計額

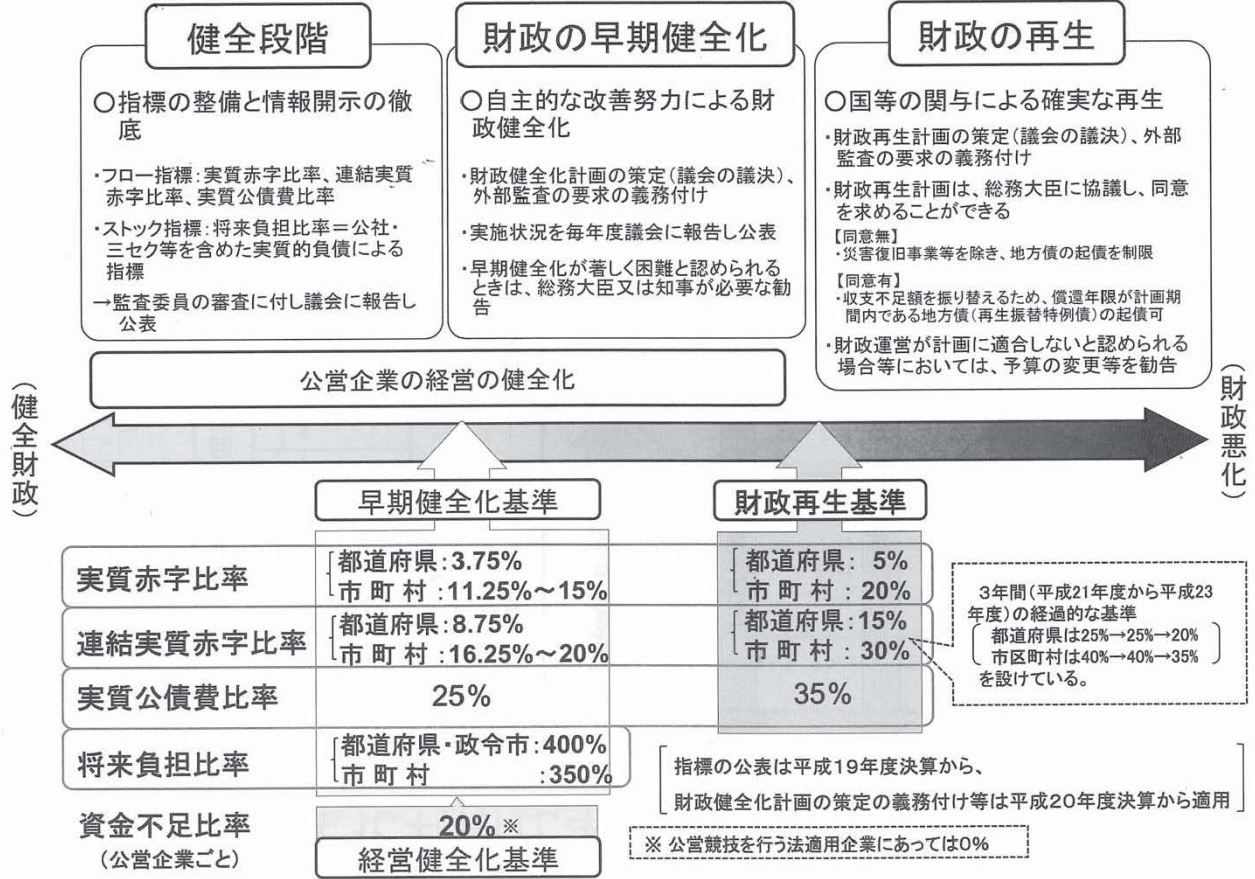
- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

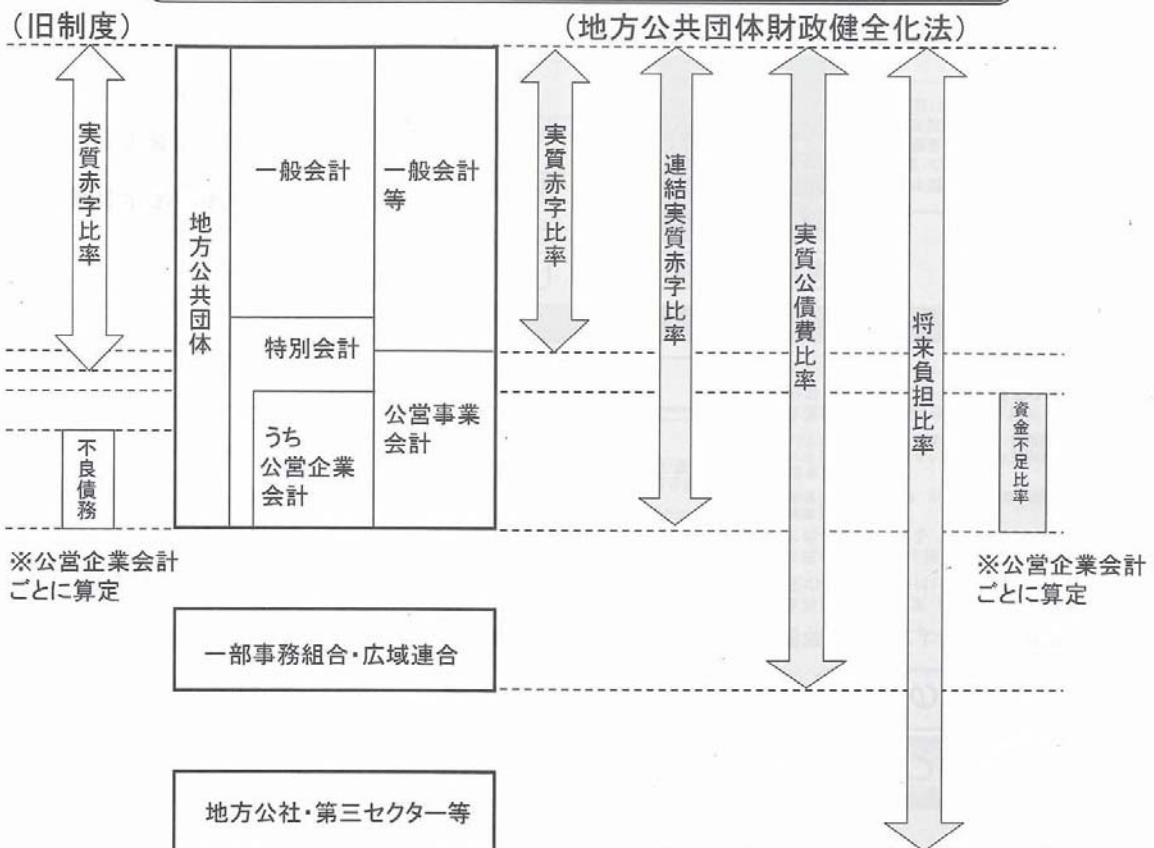
将来負担比率の推移



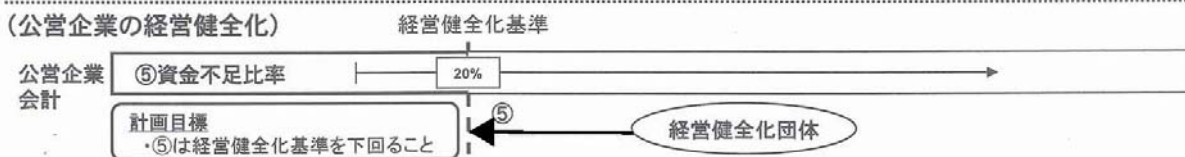
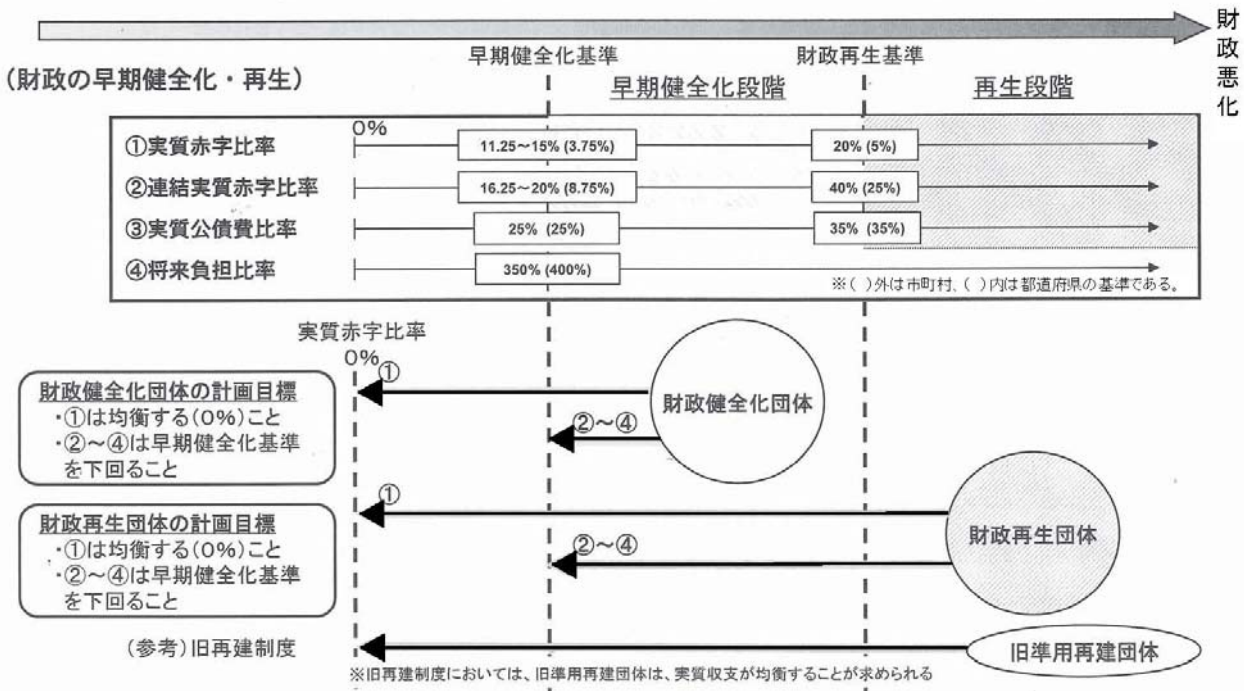
地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



健全化判断比率等の対象について



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



早期健全化の手続き

段階	国(総務大臣) ・都道府県(※)	地方公共団体		住民等
		長	議会	
計画策定		早期健全化基準以上		
		財政健全化計画作成	議会の議決	
	報告	財政健全化計画策定		公表
実施状況	毎年度、概要の 取りまとめ	計画の実施状況		公表
	報告	報告		公表
	毎年度、概要の 取りまとめ			公表
報告	計画の実施状況を 踏まえた必要な報告	勧告の内容	報告	監査委員・包括 外部監査人に 通知
				公表

※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係

	地方公共団体の長	議 会
--	----------	-----

財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

令和2年度 各会計別決算状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	35,528,332	30,546,369
歳 出 総 額	34,924,278	29,411,145
歳 入 歳 出 差 引 額	604,054	1,135,224
翌年度へ繰越すべき財源	247,386	619,272
実 質 収 支	356,668	515,952

(参考)

(単位:千円)

	実質収支 A	財源調整可能 基金取崩額 B	土地建物 売払収入 C	本来の収支 D=A-B-C
令和2年度	356,668	500,000	153,682	△ 297,014
令和元年度	515,952	1,200,000	18,778	△ 702,826

一般会計における令和2年度の実質収支は約3億6千万円の黒字を保っているものの、財源調整可能基金取崩額などを除いた収支においては、平成30年度以降、3年連続で赤字が続いている。

令和3年度以降についても、大型のハード事業である中学校の再編が継続しており、多額の財源が必要となっていることから、これまで以上に計画的で持続可能な財政運営を行うとともに、更なる行財政改革に努めていかなければならない。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	5,518,843	5,895,868
歳 出 総 額	5,172,385	5,691,349
歳 入 歳 出 差 引 額	346,458	204,519
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	346,458	204,519

3 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	723,585	704,049
歳 出 総 額	711,448	694,988
歳 入 歳 出 差 引 額	12,137	9,061
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	12,137	9,061

4 急患医療特別会計

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	144,346	217,128
歳 出 総 額	137,422	180,374
歳 入 歳 出 差 引 額	6,924	36,754
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	6,924	36,754

5 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	22,970	16,463
歳 出 総 額	6,009	10,210
歳 入 歳 出 差 引 額	16,961	6,253
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	16,961	6,253

6 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	243,616	213,919
歳 出 総 額	215,544	213,919
歳 入 歳 出 差 引 額	28,072	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	28,072	0

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

(1) 地方税

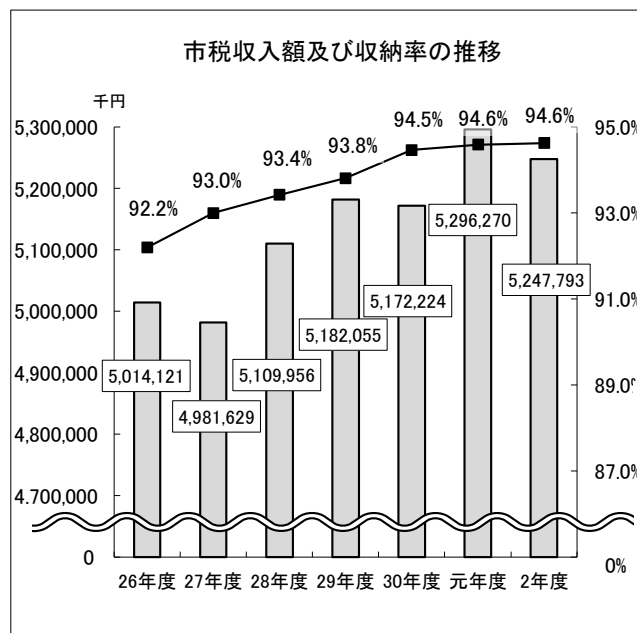
(単位:千円)

税目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減額(A-B)(C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	2年度	元年度
個人市民税	1,788,308	1,735,843	1,775,516	1,719,413	12,792	16,430	0.7%	1.0%	97.1%	96.8%
法人市民税	285,577	280,193	366,973	365,883	△81,396	△85,690	△22.2%	△23.4%	98.1%	99.7%
固定資産税	2,767,346	2,543,708	2,758,533	2,530,773	8,813	12,935	0.3%	0.5%	91.9%	91.7%
軽自動車税	177,879	161,237	171,199	153,313	6,680	7,924	3.9%	5.2%	90.6%	89.6%
市たばこ税	522,921	522,921	522,574	522,574	347	347	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%
鉱産税	3,891	3,891	4,314	4,314	△423	△423	△9.8%	△9.8%	100.0%	100.0%
合計	5,545,922	5,247,793	5,599,109	5,296,270	△53,187	△48,477	△0.9%	△0.9%	94.6%	94.6%

令和2年度の内訳(再掲)

(単位:千円)

		調定額	収入額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,732,304	1,715,441	99.0%
	滞納繰越分	56,004	20,402	36.4%
法人市民税	現年課税分	283,360	279,594	98.7%
	滞納繰越分	2,217	599	27.0%
固定資産税	現年課税分	2,560,080	2,506,631	97.9%
	滞納繰越分	207,266	37,077	17.9%
軽自動車税	現年課税分	160,897	156,069	97.0%
	滞納繰越分	16,982	5,168	30.4%
市たばこ税	現年課税分	522,921	522,921	100.0%
	滞納繰越分	0	0	-
鉱産税	現年課税分	3,891	3,891	100.0%
	滞納繰越分	0	0	-



市税の歳入決算額は5,247,793千円となり、前年度決算額5,296,270千円と比べ、48,477千円の減収(△0.9%)となった。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響等により法人市民税が前年度に比べ85,690千円の減収(△23.4%)となったことなどである。

なお、市税全体の収納率は前年度の94.6%から変動していない。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方揮発油譲与税」の2種類があったが、令和元年度の税制改正により「森林環境譲与税」が追加された。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	38,062	38,852	△ 790
自 動 車 重 量 譲 与 税	110,740	111,890	△ 1,150
森 林 環 境 譲 与 税	5,198	2,446	2,752
合 計	154,000	153,188	812

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類があったが、令和元年9月末で「自動車取得税交付金」が廃止され「自動車取得税環境性能割交付金」が追加された。

また、令和2年度からは、地方法人課税の偏在是正を目的とした税制改正により、法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことに伴う減収補填措置として、法人事業税の一部が県から交付される「法人事業税交付金」が追加された。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
利 子 割 交 付 金	2,998	2,909	89
配 当 割 交 付 金	15,055	16,647	△ 1,592
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,623	10,142	9,481
地 方 消 費 税 交 付 金	1,072,837	884,768	188,069
自 動 車 取 得 税 環 境 性 能 割 交 付 金	19,075	9,041	10,034
法 人 事 業 税 交 付 金	24,757		24,757
自 動 車 取 得 税 交 付 金		29,446	△ 29,446
合 計	1,154,345	952,953	201,392

(4) 地方特例交付金

平成11年度に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないよう減収相当を補完するために創設された交付金である。

平成24年度からは、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)額を個人住民税から控除することとなったことに伴う地方公共団体の減収分を補填するための減収補填特例交付金のみが交付されていたが、令和元年度からは、新設される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するものが追加された。

また、令和元年度に限り、令和元年10月から国が実施した幼児教育の無償化に係る経費について、地方負担分が措置されている。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
減 収 補 填 特 例 交 付 金	25,569	25,293	276
自 動 車 税 及 び 軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	11,748	5,641	6,107
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金		49,968	△ 49,968
合 計	37,317	80,902	△ 43,585

(5) 地方交付税

国税4税(所得税、法人税、酒税、消費税)の一定割合及び地方法人税の全額を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
普 通 交 付 税	6,245,879	6,287,046	△ 41,167
特 別 交 付 税	976,920	974,402	2,518
合 計	7,222,799	7,261,448	△ 38,649

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,632	9,646	986

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
分 担 金 及 び 負 担 金	519,685	449,921	69,764

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
使 用 料	1,138,209	1,142,795	△ 4,586
手 数 料	167,551	132,399	35,152
合 計	1,305,760	1,275,194	30,566

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金が主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金が主なものである。また、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

令和2年度は国庫補助金が大幅に増加しているが、特別定額給付金支給事業費補助金など新型コロナウイルス感染症に関する事業に対する、多額の補助金が交付されたためである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
国 庫 負 担 金	5,871,814	6,058,026	△ 186,212
国 庫 補 助 金	6,715,530	758,405	5,957,125
国 庫 委 託 金	31,836	29,568	2,268
合 計	12,619,180	6,845,999	5,773,181

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出されるものである。

また、実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
県 負 担 金	1,431,963	1,404,730	27,233
県 補 助 金	474,555	485,020	△ 10,465
県 委 託 金	93,720	107,551	△ 13,831
合 計	2,000,238	1,997,301	2,937

(11) 繰入金

基金や特別会計からの繰入金である。

なお、財源不足が見込まれたため、財政調整基金の取崩しを3年連続で行っている。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
基 金 繰 入 金	771,091	1,543,642	△ 772,551
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	771,091	1,543,642	△ 772,551

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整及び世代間負担の公平化を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

対前年度比でその他地方債が大きく増加しているが、これは、新中学校建設事業が本格化したことなどに伴い、普通建設事業が増加したことが主な要因である。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	506,148	510,663	△ 4,515
そ の 他 地 方 債	2,299,271	2,041,300	257,971
合 計	2,805,419	2,551,963	253,456

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸付け、売払い、各基金の運用などによる財産収入、前年度からの繰越金や諸収入(中小企業融資貸付金元金収入、市町村振興宝くじ交付金、急患センターの診療費収入など)がある。

なお、対前年度比で諸収入が大きく減少しているが、これは、令和元年度には、平成31年4月に田川広域水道企業団に統合された田川市水道事業会計の清算金があったことによるものである。

また、繰越金が大きく増加しているが、これは、新中学校建設事業費において、令和元年度から令和2年度へ継続費の通次繰越を行ったことにより、多額の繰越金が計上されたためである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
財 産 収 入	249,339	119,551	129,788
寄 附 金	190,881	185,161	5,720
繰 越 金	878,231	503,676	374,555
諸 収 入	685,954	1,695,653	△ 1,009,699
合 計	2,004,405	2,504,041	△ 499,636

2 歳出の状況

(1) 人件費の状況

令和2年度から会計年度任用職員制度が開始された。それまでの臨時・嘱託職員の多くは会計年度任用職員となり、人件費で分析することとなったため、令和2年度は人件費が増加している。

①一般会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用職員	給料、報酬	職員手当	計		
本年度	658	(22)	1,956,383	1,073,126	3,029,509	573,734	3,603,243
前年度	431	(16)	1,533,002	1,064,875	2,597,877	501,220	3,099,097
比較	227	(6)	423,381	8,251	431,632	72,514	504,146

※ 職員数の再任用職員は、総数の内数となっている。

※ 三役(市長、副市長及び教育長)、一般職員(会計年度任用職員、任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料特別調整額
本年度	53,003	1,056	21,048	64,500	4,754	28,811	40,357
前年度	53,059	585	21,046	85,382	5,205	28,043	35,930
比較	△ 56	471	2	△ 20,882	△ 451	768	4,427

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	義務教育等教員特別手当
本年度	2,540	1,543	656,687	198,484	343
前年度	2,538	1,907	609,085	222,095	
比較	2	△ 364	47,602	△ 23,611	343

②国民健康保険特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用職員	給料、報酬	職員手当	計		
本年度	20	(0)	53,132	24,374	77,506	16,478	93,984
前年度	12	(0)	34,524	20,148	54,672	12,002	66,674
比較	8	(0)	18,608	4,226	22,834	4,476	27,310

※ 職員数の再任用職員は、総数の内数となっている。

※ 一般職員(会計年度任用職員、任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料特別調整額
本年度	531	0	668	5,854	10	558	0
前年度	398	0	558	5,851	29	520	0
比較	133	0	110	3	△ 19	38	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	42	0	16,711	0
前年度	42	0	12,750	0
比較	0	0	3,961	0

③後期高齢者医療特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用職員	給料、報酬	職員手当	計		
本年度	4	(0)	8,793	3,147	11,940	2,111	14,051
前年度	2	(0)	6,026	2,873	8,899	1,866	10,765
比較	2	(0)	2,767	274	3,041	245	3,286

※ 職員数の再任用職員は、総数の内数となっている。

※ 一般職員(会計年度任用職員、任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料特別調整額の
本年度	99	0	88	620	0	0	0
前年度	160	0	95	242	0	100	0
比較	△ 61	0	△ 7	378	0	△ 100	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	2,340	0
前年度	0	0	2,276	0
比較	0	0	64	0

④急患医療特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用職員	給料、報酬	職員手当	計		
本年度	3	(1)	6,211	1,057	7,268	1,187	8,455
前年度	0	(1)	2,246	564	2,810	434	3,244
比較	3	(0)	3,965	493	4,458	753	5,211

※ 職員数の再任用職員は、総数の内数となっている。

※ 一般職員(会計年度任用職員、任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料特別調整額の
本年度	0	0	24	0	0	0	0
前年度	0	0	60	0	0	0	0
比較	0	0	△ 36	0	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	1,033	0
前年度	0	0	504	0
比較	0	0	529	0

⑤住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用職員	給料、報酬	職員手当	計		
本年度	2	(0)	4,097	786	4,883	934	5,817
前年度	1	(0)	4,043	1,919	5,962	1,278	7,240
比較	1	(0)	54	△ 1,133	△ 1,079	△ 344	△ 1,423

※ 職員数の再任用職員は、総数の内数となっている。

※ 一般職員(会計年度任用職員、任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料特別調整額
本年度	0	0	14	21	0	0	0
前年度	0	0	45	42	0	240	0
比較	0	0	△ 31	△ 21	0	△ 240	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	751	0
前年度	0	0	1,592	0
比較	0	0	△ 841	0

※ 各会計とも、端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

(2) 事務事業評価シートについて

(注意事項)

1. 「主要な施策の成果を説明する書類」として、行政評価において使用する「事務事業評価シート」を掲載している。ただし、第5次総合計画実施計画事業については、「実施計画事業個票」を用いて評価を実施したため、評価内容を「事務事業評価シート」へ転記して掲載している。
2. 「事務事業評価シート」は、全事務事業のうち主要なもののみを掲載しているため、掲載されている全ての事業費の合計金額と決算総額とは一致しない。
3. 一部の「事務事業評価シート」においては、複数の予算事業を含んでいるため、「歳入歳出決算事項別明細書」に記載されている事業単位とは必ずしも一致していない。

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	総務部市長公室	係名	-			
事務事業名	広報事業	経費区分	実施計画			
事業概要						
対象	市民及び市外住民	対象数	市民: 47,209人 (令和2年4月1日現在)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行 ・ホームページの管理運営 ・報道機関等への情報提供 ・暮らしの便利帳の編集協力 ・市勢要覧の作成・発行 ・市政報告会の開催 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙発行 ・広報たがわについてのアンケート実施 ・各課からの情報収集及び定例記者会見 ・ホームページの運営管理、内容拡充 ・市政報告会の開催 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】ホームページアクセス件数はコロナ禍に伴うアクセス増で目標値を上回った。広報紙はアンケート回収率・満足度ともに目標達成。</p> <p>【課題】コロナ禍による催しなどの激減により報道機関への情報提供回数が前年に比べさらに目標値を下回っている。コロナ対策・ワクチン関係の分野でホームページの満足度の低下に影響を与えている。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	広報たがわに関するアンケート調査の回収率(配布/回収)		%	25	28.2
		報道機関への情報提供回数		件/年	700	545
ホームページアクセス件数		件/月	300,000	782,902		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	14,978	0	0	0	0	14,978
前年度 (B)	16,450	0	0	0	0	16,450
増減額 (A)-(B)	△ 1,472	0	0	0	0	△ 1,472

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	総務部経営企画課	係名	企画政策係		
事務事業名	オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	誘致対象国(ドイツ、ベラルーシ)		対象数	-	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機と捉え、本市を大会の事前キャンプ地として誘致することで、市民がオリンピック・パラリンピック選手と触れ合う機会を作り、市民に夢と希望を与え、また、国際交流や地域の活性化等を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致活動 ・2020東京オリンピック・パラリンピック1年前イベント開催 ・市民を対象としてイベントの開催(サンクトマーティン、アドベント等) ・学校での学習(国際交流員による小中学校、県立大学等での講義) ・職員等への障害に対する理解を深め接遇の基本を学ぶ研修の開催 ・オリンピック・パラリンピアンによる結果報告会 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ受入(延期) ・オリンピック・パラリンピック選手との交流事業(延期) ・東京2020オリンピック聖火リレーの実施(延期) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】なし 【課題】1年延期となったオリンピック聖火リレー及びパラリンピック事前キャンプについては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で実施する必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	東京パラリンピック事前キャンプ受入	-	達成	未達成
		東京2020オリンピック聖火リレーの実施	-	実施	未実施

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,812	0	0	0	2,771	2,041
前年度 (B)	11,130	0	1,270	0	299	9,561
増減額 (A)-(B)	△ 6,318	0	△ 1,270	0	2,472	△ 7,520

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	総務部経営企画課	係名	企画政策係		
事務事業名	市民生活・事業活動応援商品券配布事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市内企業、市民		対象数	2,500社 47,006人	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>新型コロナウイルス感染症が一般市民にも大きな影響を与えていることから、全市民に商品券を配布することで、市民生活を応援するとともに、地域経済の消費喚起を促す。</p> <p>・配布対象者 47,006人 ・配布金額 1人5,000円</p>				
主な 事業内容 (本年度)	商品券配布				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】コロナ禍における市民の家計を支援するとともに、地域経済の消費喚起を促すことができた。 【課題】特になし			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	商品券使用率	%	98	98.1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	239,851	237,727	0	0	0	2,124
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	239,851	237,727	0	0	0	2,124

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	総務部経営企画課	係名	企画政策係		
事務事業名	がんばる福岡県立大学生応援商品券配布事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	福岡県立大学生(大学院生含む)		対象数	1,105人	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	アルバイト収入減等により、生活に困っている福岡県立大学生(大学院生を含む)を応援するため、全学年に商品券を配布する。 ・配布対象者 1,105人(大学生1,052人、大学院生53人) ・配布金額 1人5,000円				
主な 事業内容 (本年度)	商品券配布				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】コロナ禍における学生の家計を支援することができた。 【課題】特になし			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	福岡県立大学生(大学院生含む)商品券配布人数	人	1,105	1,014

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,975	4,928	0	0	0	47
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	4,975	4,928	0	0	0	47

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	総務部総務課	係名	情報推進係		
事務事業名	たがわ情報センター運営事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民	対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>次に掲げる項目に沿って、たがわ情報センターの運営を行う。</p> <p>(1) たがわ情報センターの設置目的に基づいた管理運営を行うこと。</p> <p>(2) 施設の効率を最大限に発揮し、利用者数の増大を図ること。</p> <p>(3) 効率的運営を行い、管理経費の縮減に努めること。</p> <p>(4) データセンター機能を持った施設であるため、防犯等には万全な注意を払い、セキュリティ確保に努めること。</p> <p>(5) 2階データセンターを自治体専用のデータセンターとして運営し、施設の利活用を図ること。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場企業を対象としたICT利活用講習会の開催 ・創業支援講習会 ・地域住民のためのICT教育 ・Wi-Fiスポットの管理 ・他自治体へのデータセンター利用促進 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】サーバー等の機器類の新規の設置はなかった。</p> <p>【課題】今後、本市データセンター利用を促進していくには、データセンターやネットワーク等について更なる環境整備が必要である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	データセンターにサーバを設置している団体数	団体	6	4
		市民及び企業等向け講座の参加者数	人	500	310
		研修室・会議室の稼働率	%	60	29

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	23,898	1,144	1,155	0	11,310	10,289
前年度 (B)	22,816	0	0	0	10,630	12,186
増減額 (A)-(B)	1,082	1,144	1,155	0	680	△ 1,897

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	総務部総務課	係名	情報推進係		
事務事業名	自治体情報システム共同利用推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	近隣自治体の情報システム		対象数	105システム	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○情報システム共同化に向けた以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田川地区電子自治体推進協議会(システム共同化の会議体)の運営 ・たがわ情報セキュリティクラウド推進協議会の運営 ・たがわ情報セキュリティクラウドの整備及び共同利用 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備及び共同利用 ・情報システム共同利用計画の策定 ・田川地区の自治体との共同利用に向けた協議 ・筑豊管内を中心とした自治体との共同利用に向けた協議 ・総務省や福岡県が推進する自治体クラウドの検討 ・共同利用可能なシステムの調査研究及びベンダーへの情報提供依頼 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次LGWAN共同利用 ・田川地区電子自治体推進協議会開催 ・たがわ情報セキュリティクラウド共同利用及び推進協議会運営委員会開催 ・たがわ情報セキュリティクラウド更新に係る協議等 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】次期たがわセキュリティクラウドの共同利用に向けて他自治体と協議した。 【課題】リーダーシップを発揮して共同利用を推進する人材の育成等が課題である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	共同化が実現しているシステム数	システム	4	4
		たがわ情報セキュリティクラウド監視下による緊急事態の発生	回	0	0
新たな情報システム共同化に向けた他自治体との調整		-	完了	完了	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	30,036	0	0	0	25,465	4,571
前年度 (B)	29,359	0	0	0	24,882	4,477
増減額 (A)-(B)	677	0	0	0	583	94

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	収納係		
事務事業名	市収入金収納率向上及び債権管理適正化事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市収入金		対象数	15種 (市税、国民健康保険税ほか)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【滞納整理強化に向けた改善プランの策定及び実施】 平成28年度までの第3期改善プランの検証を行い、平成29年度については、第3期改善プランを踏襲し目標設定を行った。平成30年度に相談時間の見直しを行った。</p> <p>【ファイナンシャルプランナー(FP)による相談業務】 ファイナンシャルプランナーに滞納者が抱える借金等の金融問題や年金対策について相談し、ライフプランを見直す事で市税等の収納に繋げていく。</p> <p>〈相談内容〉 金融対策・ライフプランの見直し 年金対策・生活改善支援</p> <p>〈相談時間〉 偶数月:9時から20時まで・奇数月:13時から20時まで</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・ファイナンシャルプランナーによる相談(年12回)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】借入金の整理により月7万円の分納が可能になったケースや、過払金300万円が判明したケースがあった。</p> <p>【課題】滞納者をFP相談に繋ぐことが難しくなっており、周知方法や対象者の抽出について改善を図る必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	ファイナンシャルプランナーとの面談件数(延べ数)	件	60	38

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	495	0	0	0	0	495
前年度 (B)	436	0	0	0	0	436
増減額 (A)-(B)	59	0	0	0	0	59

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	市民協働推進係		
事務事業名	市民活動活性化推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市民が活躍するまちづくりを進めるため、市民の自主的な活動を支援し、5千人ボランティアの実現を目指すとともに、市民との協働によるまちづくりを目指す。</p> <p>【人材育成】 【ボランティアセンター開設運営】 【市民活動補助金交付】 【田川市市民活動補償制度】 【田川地区かわまちづくり事業】 【花壇整備事業】(平成28年度実施) 【協働事業提案制度事業】(平成30年度から実施)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成支援 ・ボランティアセンター運営 ・市民活動への補助金事業 ・市民活動保険 ・田川地区かわまちづくり事業 ・協働事業提案制度事業 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】団体登録数→48団体・1,574人、協力企業→146社・1,242人、協力校・協力施設数→26社・3,422人 【課題】団体等の登録増大及びボランティアセンターの活用。団体等によるまちづくりへの積極的な参加の促進。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	公共施設美化ボランティア育成支援団体数	団体	16	9
		ボランティアセンター登録団体数	団体	80	220
		市民向け講座参加者数(2回)	人	80	-

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,431	1,375	0	0	3,747	309
前年度 (B)	6,415	1,767	0	0	4,605	43
増減額 (A)-(B)	△ 984	△ 392	0	0	△ 858	266

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	市民協働推進係		
事務事業名	地域コミュニティ活性化事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民	対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動の活性化のため次の事業を実施する。 【行政区への加入促進】 ・区長会や行政区と連携を図り、加入促進の手引きの活用や加入促進チラシの配布を行う。 ・高齢者の区・組加入冊子の作成・配布を行う。 ・区長組長等の報償金を支出する。 ・区長会活動費等補助金を支出する。 【地域コミュニティ団体の活動の支援】 ・きれいなまちづくり市民協議会との共催で市内いっせい清掃を実施する。 ・「広報たがわ」等を配布することで、市民への情報伝達を行う ・(一財)自治総合センターが実施する助成事業(直接必要な備品等の設備の整備に対する助成)の周知を図り、地域コミュニティ団体の活動の支援を行う。 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・加入促進手引及びチラシの配布 ・市内いっせい清掃の事務補助 ・区長組長等の報償金 ・区長会活動費等補助金 ・広報配布に関する事業 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】区・組加入促進チラシの配布 区長会研修会、春季・秋季市内いっせい清掃は、新型コロナウイルス感染症防止のため中止とした。 【課題】行政区の加入率低下			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	区・組加入促進チラシの配布(500枚)	回	12	12
		区・組加入促進手引の配布(区長会総会時)	回	1	1
		市内いっせい清掃への参加人数	人	11,000	-

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	38,113	0	1,085	0	5,000	32,028
前年度 (B)	35,609	0	1,085	0	2,500	32,024
増減額 (A)-(B)	2,504	0	0	0	2,500	4

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室		
事務事業名	防災体制充実事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立・育成や防災活動等の支援(要綱の見直し) ・災害時における初動体制の充実 ・災害対策本部、避難所の機能強化 ・防災メールまもるくんの登録促進 ・防災ハンドブック更新 ・避難行動要支援者用システムの導入 ・職員防災研修の実施 ・防災行政無線可聴範囲の改善 ・防災対策推進による防災体制の充実 ・ブロック塀等撤去費補助事業 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織での講演会や訓練等の費用に対する助成 ・災害時応急対応用の備蓄及び整備 ・職員防災研修の実施 ・防災行政無線等に係る修繕、保守 ・県防災行政情報通信ネットワーク保守 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回ることとなったが、防災講話や避難訓練を実施した地域においては、住民の防災知識の向上を図ることができた。</p> <p>【課題】今後、感染症に配慮した防災講話、避難訓練の実施方法の検討が必要である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	防災講演会・各種訓練の実施	回	5	3
		自主防災組織の設立訓練等に係る費用の助成	回	9	3

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	17,925	5,486	30	0	2,269	10,140
前年度 (B)	19,953	1,358	30	5,500	6,276	6,789
増減額 (A)-(B)	△ 2,028	4,128	0	△ 5,500	△ 4,007	3,351

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室		
事務事業名	消防施設設備整備事業費		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市民の生命財産を火災等の災害から守るため、消防資機材の整備や、防災拠点施設である、消防格納庫などの設備を充実させ、消防活動が円滑に遂行できるようにする。</p> <p>【消火栓等の設置】 消火栓等の設置により、消防施設の充実を図る。</p> <p>【消防自動車更新】 老朽化した消防自動車の更新により、消防設備の充実を図る。</p> <p>【消防格納庫建替】 老朽化した消防格納庫の建替えにより、消防施設の充実を図る。</p> <p>【簡易無線機購入】 デジタル無線機を配備し、資機材の充実を図る。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓等の設置 ・消防自動車更新 ・消防格納庫建替 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】消火栓の整備、消防自動車更新及び消防格納庫建替については計画どおり行うことが出来た。</p> <p>【課題】今後も建替候補地の選定を早急に行う必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	消火栓等の整備	個	10	10
		消防自動車更新	台	1	1
消防格納庫建替		棟	1	1	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	21,399	0	0	18,918	0	2,481
前年度 (B)	31,495	0	0	27,800	1,968	1,727
増減額 (A)-(B)	△ 10,096	0	0	△ 8,882	△ 1,968	754

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	健康診査事業	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	市民	対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>様々な病気の早期発見及び早期治療並びに病気そのものを予防することを目的として、各種健(検)診を実施する。(特定健診は除く)</p> <p>【各種がん検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん検診 胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん ○結核検診(対象:65歳以上) ○骨粗しょう症検診(対象:節目及び40歳以上の女性) ○肝炎ウイルス検診(対象:40歳以上) ○ABC検査【ピロリ菌検査＋ペプシノゲン検査】(対象:40歳以上) <p>【生活保護受給者健診】(対象:生活保護受給者)</p> <p>【ヤング健診】(対象:18歳～39歳)</p> <p>【検診無料クーポン券交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子宮がん検診(対象:20歳の女性) ○乳がん検診(対象:40歳の女性) <p>【がん検診受診勧奨通知】 がん検診についての情報提供と受診勧奨を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診の実施(特定健診は除く) ・がん検診の個別検診 ・がん検診受診勧奨通知 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】今年度は胃がん検診(胃内視鏡検査)を田川市立病院に委託し、9月から開始した。受診条件はあるが、がん検診の選択肢が広がった。</p> <p>【課題】新型コロナウイルス感染症の流行により、がん検診受診者数が令和元年度と比較し、約3割減少した。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	がん検診実施回数	回	26	22
		がん検診(五大がん)受診者延べ人数	人	6,000	5,181
		ヤング健診受診者数	人	140	150

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	15,170	731	267	0	2,334	11,838
前年度 (B)	21,802	1,209	178	0	3,234	17,181
増減額 (A)-(B)	△ 6,632	△ 478	89	0	△ 900	△ 5,343

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	健幸ポイント事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	40歳以上の市民		対象数	29,990人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	ウォーキングの歩数や各種健康教室等の参加、健康診断やがん検診の受診状況等に応じて、地域商品券に交換できる健幸ポイント事業を実施し、市民が健康づくり活動を積極的に行う仕組みを構築する。 募集人数 1,500人(歩数計1,000人、スマホアプリ500人) 対象者 40歳以上の市民 参加費 1,000円(参加初年度のみ) ポイント対象 ウォーキングの歩数、健康づくり教室参加、健康診断の受診、各事業・イベントの参加等 ポイントの交換 最高5,000円地域商品券				
主な 事業内容 (本年度)	備品購入等(体組成計、血圧計、プリンター) 中間・終了セミナー開催等 データ分析・報告委託 コールセンター構築・運用 モバイルルータレンタル等				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】目標人数を超える参加申込があり、運動無関心期の参加者歩数の増加や付与ポイントを意識して行動した参加者割合の高さが見受けられる等、健康づくりに一定の効果があった。 【課題】参加者数の拡大、参加意欲や健康意識を高める工夫等を行い、事業展開していく必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	新規参加者数	人	500	976

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	17,367	5,727	0	0	11,640	0
前年度 (B)	6,880	3,440	0	0	3,440	0
増減額 (A)-(B)	10,487	2,287	0	0	8,200	0

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	一般介護予防事業	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	おおむね65歳以上の市民	対象数	15,961人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための資料等の作成及びチラシ等の配布 ○運動教室、栄養教室等の介護予防教室の開催 ○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会等の開催 ○介護予防ポイント制度事業の実施 <p>【地域介護予防活動支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防に関するボランティア等の人材育成のための研修 ○介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援 <p>【一般介護予防事業評価事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の事業評価を実施し、事業の改善を図る。 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・運動教室、栄養教室等の介護予防教室の実施 ・地域ボランティアの育成及び食生活改善推進員の支援、育成 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】生きいき健康教室参加公民館数が51公民館から56公民館に増加した。</p> <p>【課題】まだ参加していない公民館が半分近くあるため、地域で集える場を設けるためにも、教室参加公民館数を増やす必要がある。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で教室の実施回数、ボランティアの活動が大幅に減少した。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	介護予防教室参加者数	人	730	489
		ボランティア活動人数	人	20	7
介護予防教室でのボランティア活動回数		回	600	49	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	31,622	0	0	0	31,581	41
前年度 (B)	36,953	0	0	0	36,598	355
増減額 (A)-(B)	△ 5,331	0	0	0	△ 5,017	△ 314

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	総務係	
事務事業名	生活保護費	経費区分	固定	
事業概要				
対象	生活に困窮するすべての市民	対象数	2,632人 (令和3年3月末)	
事業内容	<p>生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。</p> <p>【生活保護率(年度平均)の推移】 平成24年度:61.3‰ 平成25年度:61.8‰ 平成26年度:62.6‰ 平成27年度:62.2‰ 平成28年度:61.1‰ 平成29年度:59.0‰ 平成30年度:57.7‰ 令和元年度:57.3‰ 令和2年度:56.4‰</p>			
主な事務内容	生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	4,347,749	3,285,637	99,334	0	71,370	891,408
前年度(B)	4,435,509	3,509,356	87,146	0	56,352	782,655
増減額(A)-(B)	△ 87,760	△ 223,719	12,188	0	15,018	108,753

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係		
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	生活保護世帯、生活困窮世帯及びその他支援が必要な世帯		対象数	-	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>生活困窮者自立支援法に基づく法定サービス6事業のうち、任意事業である家計相談支援事業と子どもの学習支援事業を実施し、生活困窮世帯の自立を支援する。</p> <p>【家計改善支援事業】 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付の斡旋等を行い、家計の安定を図る。</p> <p>【子どもの学習支援事業】 生活困窮世帯及び生活保護世帯で育つ子どもの貧困が世代を超えて連鎖することを防止するため、学習機会の提供、その他進学等に関する必要な支援を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・家計に関する相談 ・家計管理に関する指導 ・貸付の斡旋等 ・学習支援、居場所づくりの拡充 ・就学、修学、進学の支援 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】家計相談支援回数(延べ回数)89回、まなび塾参加者数53名、就学支援回数37回(家庭訪問、面談、電話等)</p> <p>【課題】家計相談支援事業については、継続的に家計管理を行えるよう対象者の意識付けが必要である。子どもの学習支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、訪問自粛等により活動ができなかった。また、「まなび塾」は参加者が減少傾向にある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	相談世帯のうち、家計管理能力の向上等により自立した生活が定着した世帯数	%	21	14.9
		子どもの学習支援(学習会)参加者数	人	70	53

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	13,828	8,849	0	0	614	4,365
前年度 (B)	16,055	8,625	0	0	925	6,505
増減額 (A)-(B)	△ 2,227	224	0	0	△ 311	△ 2,140

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係		
事務事業名	消費者行政推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	消費生活を営む全ての市民		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>少子高齢化、インターネットの普及等といった社会情勢の変化に伴い生じる様々な消費者トラブルに対応するため、相談体制の充実・強化や消費者教育・啓発に取り組む。</p> <p>【消費生活相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員を配置し、消費生活で生じる様々な消費者トラブルの相談対応を行い、問題解決に努める。 消費生活相談窓口の周知 <p>【消費者教育・啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者や児童・生徒等を対象に消費者教育・啓発講座を開催する。 街頭啓発、啓発チラシの配布を実施する。 広報やホームページに多発事例等を掲載し、注意喚起を行う。 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の配置 消費生活相談窓口の周知 街頭啓発、啓発チラシの配布 広報紙等による多発事例等の注意喚起 消費者教育・啓発講座の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】消費者相談における問題の解消件数(和解・契約解除・回復)37件、相談件数243件</p> <p>【課題】コロナ禍において、インターネット関連トラブルが増えてきている。特に副業等のために情報商材の契約トラブルが増加傾向にある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	消費生活相談数	件	300	243
		消費者教育・啓発(出前講座)の開催数	回	6	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,250	0	1,246	0	0	2,004
前年度 (B)	3,004	0	1,585	0	0	1,419
増減額 (A)-(B)	246	0	△ 339	0	0	585

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	一般介護予防事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者	対象数	15,961人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【生きがい公民館】 地区公民館等に事業を委託し、高齢者の生きがい活動等を実施する。 業務委託先:地区公民館</p> <p>【高齢者の健康とくらしの調査】 要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、高齢者の実態調査(調査人数:6,400人)を実施する。 業務委託先:一般社団法人 日本老年学的評価研究機構</p> <p>【世代間交流事業】※令和元年度をもって廃止 後藤寺中学校及び中央中学校の世代間交流事業実行委員会に事業を委託し、両校の世代間交流教室において、児童との世代間交流や高齢者の生きがい活動等を実施する。 業務委託先:後藤寺中・中央中学校世代間交流教室事業実行委員会</p> <p>【ショートステイ事業】※平成28年度をもって廃止 一時的に施設入所サービス(生活習慣の指導等)を提供する。 業務委託先:老人福祉施設等</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館に事業を委託し、高齢者の生きがい活動等を実施 ・高齢者の健康とくらしの調査を実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】生きがい公民館は48館で実施。高齢者の健康とくらしの調査は12月14日～令和3年2月28日の期間で行い、回収結果は3,736票(58.4%)と目標値より高い水準となった。</p> <p>【課題】新型コロナウイルスの影響により事業実施できなかった公民館もあり、今後は感染防止に務めながらの事業実施の検討が必要。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	生きがい公民館事業実施公民館数	館	55	48
		高齢者の健康とくらしの調査回収率	%	50	58.4

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	11,569	0	0	0	11,569	0
前年度 (B)	5,612	0	0	0	5,612	0
増減額 (A)-(B)	5,957	0	0	0	5,957	0

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	生活支援サービス体制整備事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者	対象数	15,961人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざすため、「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置し、高齢者見守りネットワークの構築、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行い、人と人のつながりのある地域支え合い体制づくりを行う。</p> <p>なお、平成30年度より、業務の一部を民間に委託し、実施している。(契約期間:平成30年度～令和2年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの設置(H30.4～ 4人体制⇒R2.10～ 8人体制) ・協議体(市全域)の支援 ・協議体(各地域)の設置・運営 ・高齢者見守りネットワークの構築 ・高齢者支援ボランティアの育成 ・地域の高齢者の集いの支援 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・協議体(市全域)の運営、協議体(各地域)の支援 <p>※下記の各業務を民間委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの設置 ・協議体(各地域)の設置・運営 ・高齢者見守りネットワークの構築 ・高齢者支援ボランティアの育成 ・地域の高齢者の集いの支援 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】新型コロナウイルスの影響により生活支援コーディネーターが地域に出ていけず、地域活動がほとんどできなかった。</p> <p>【課題】新型コロナウイルスの影響により、高齢者支援ボランティアの育成や高齢者の通いの場の相談支援、第2層協議体の設置が進んでいない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	高齢者見守りネットワークの構築数(行政区)	地区	40	39
		高齢者支援ボランティアの育成数	人	100	0
		地域の高齢者の通いの場の相談支援数	か所	15	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	15,724	0	0	0	15,724	0
前年度 (B)	7,801	0	0	0	7,801	0
増減額 (A)-(B)	7,923	0	0	0	7,923	0

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	認知症施策推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者		対象数	15,961人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができる社会」の実現を目指し、関係機関及び地域住民との連携の基に「早期支援機能」と「危機回避支援機能」を整備し、地域の中で状態に応じた適切なサービス提供の流れを構築する。 なお、平成30年度より、業務の一部を民間委託し、実施している。(契約期間:平成30年度～令和2年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員の設置 ・認知症ケアパス(認知症の状態に応じた適切な対応の流れや認知症対応医療機関及び相談機関などの情報を分かりやすく紹介したもの)の作成、運用 ・高齢者等SOSネットワークの強化(行方不明の心配がある高齢者等の事前登録の推進、高齢者等SOS模擬訓練の実施支援) ・認知症カフェ運営事業 ・認知症サポーターキャラバン事業 ・認知症初期集中支援推進事業 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパスの運用 ・高齢者等SOSネットワークの強化(事前登録、SOS訓練等) ・認知症サポーターキャラバン ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症カフェ運営事業 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】認知症サポーター養成数は目標達成し、学校、地域住民など幅広く講座を開催できた。 【課題】新型コロナウイルス感染拡大により、認知症カフェの開催が難しかったため、感染対策を講じ、利用者が安心して参加できるような環境を作る必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	認知症サポーター養成数(委託)	人	5,800	5,806
		認知症カフェ利用者数(年間延べ)	人	1,050	53
		認知症ケアパス運用	-	改編・充実	改編に向けた検討

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,089	0	0	0	8,089	0
前年度 (B)	8,325	0	0	0	8,325	0
増減額 (A)-(B)	△ 236	0	0	0	△ 236	0

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	地域包括支援センター運営事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者		対象数	15,961人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>地域包括支援センターは、地域包括ケアを支える中核機関として田川市総合福祉センター(スマイルプラザ)内に設置、専門職を配置し、保健・医療・福祉に関する相談・支援等について包括的かつ継続的に対応するとともに、地域住民や関係機関等との連携を図りながら、地域のネットワーク構築や地域課題の抽出、対策等を行い、地域包括ケアシステムの構築に取り組む。</p> <p>なお、平成30年度より、業務の一部を民間に委託し、実施している。(契約期間:平成30年度～令和2年度)</p> <p>また、地域包括支援センターの施設及び設備の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム推進協議会及び個別ケア会議の実施 ・総合相談支援事業:介護・福祉・保険・医療に関する総合相談支援 ・第1号介護予防支援事業:介護予防相談支援、基本チェックリスト該当者の介護予防ケアプランの作成等 ・権利擁護事業:高齢者虐待、成年後見人制度、消費者被害等相談支援 ・包括的・継続的ケアマネジメント事業:地域ネットワーク構築、地域の介護支援専門員支援等 				
主な 事業内容 (本年度)	<p>地域包括ケアシステム推進協議会の開催 ※下記の各業務の一部を民間委託 個別ケア会議の開催 各種相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談・第1号介護予防支援事業 ・権利擁護・包括的・継続的ケアマネジメント <p>出張総合相談 介護支援専門員情報交換会</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】年々相談件数が増えており、地域包括支援センターの周知が広がっていると思われ身近な高齢者の相談窓口として機能できている。</p> <p>【課題】解決困難な事例については時間を要することがあるため、地域包括支援センターのより一層の機能強化を図る必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	相談件数(市・民間合計)	件	2,500	3,623
		個別ケア会議(市・民間合計)	件	50	9
		委託運営支援の実施	-	実施	実施

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	44,004	0	0	0	44,004	0
前年度(B)	64,038	0	0	0	44,213	19,825
増減額(A)-(B)	△ 20,034	0	0	0	△ 209	△ 19,825

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係	
事務事業名	田川市総合福祉センター運営事業		経費区分	実施計画
事業概要				
対象	全市民	対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>地域住民に対し、教養・文化・レクリエーション等の活動の場を提供することにより社会福祉その他住民生活の維持向上を図るため、田川市総合福祉センターを運営する。</p> <p>[指定管理者が行う業務] 「田川市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第5条及び第6条に規定する事業の実施に関すること。 ・福祉に関する相談及び指導、教養の向上及びレクリエーション等の実施及び指導、その他市民の健康と福祉の増進に必要な事業。 ・センターの維持管理、利用の許可、利用料金の徴収に関する業務。 (現行指定期間: 令和元年度から令和5年度まで)</p>			
主な事業内容 (本年度)	・田川市総合福祉センターの運営			
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等			
	成果等	<p>【成果】1日あたり平均113人の利用の方が利用しており、高齢者等の集いの場所となっている。 【課題】本年度の入館者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休館等により大幅に減少し、入館料等利用料収入の減収により、事業収支が大幅に悪化した。また、施設等の老朽化が著しいことから、今後、運営管理費用の増加が見込まれている。</p>		
		活動指標	単位	目標値
	活動実績	入館者数(延べ人数)	人	50,000
			実績値	30,590

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	20,449	0	0	0	0	20,449
前年度(B)	52,547	0	0	30,561	0	21,986
増減額(A)-(B)	△ 32,098	0	0	△ 30,561	0	△ 1,537

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係	
事務事業名	介護保険広域連合負担金	経費区分	その他	
事業概要				
対象	福岡県介護保険広域連合	対象数	1	
事業内容	<p>○福岡県介護保険広域連合規約第18条第1項第1号及び同条第2項の規定による市町村負担金 下記の経費に区分して負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通経費(以下を除く経費) ・要介護認定に要する経費 ・介護給付に要する経費 <p>○低所得者保険料軽減に要する経費について負担する。</p>			
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険に係る必要な経費を負担する。 			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	883,789	0	0	0	0	883,789
前年度(B)	814,497	0	0	0	0	814,497
増減額(A)-(B)	69,292	0	0	0	0	69,292

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係	
事務事業名	高齢者施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	経費区分	その他	
事業概要				
対象	市内介護施設・事業所及び障害者施設・事業所	対象数	194箇所	
事業内容	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、クラスターが発生する恐れがある高齢者施設等に抗原検査簡易キットを配付し、職員が勤務中に症状(発熱・咽頭痛・咳・鼻汁・全身倦怠感・味覚障害等)を認めた場合に施設内で即座に検査を行い、感染者をいち早く探知することによる感染拡大の防止強化を図る。			
主な事務内容	○抗原検査簡易キットの配付 ・介護施設及び事業所等 156箇所 ・障害福祉サービス施設及び事業所 38箇所			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	12,529	12,411	0	0	0	118
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	12,529	12,411	0	0	0	118

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	地域生活支援事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	障害者(児)		対象数	4,175人	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>障害者総合支援法第77条に規定された事業であり、障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を実施し、もって障害者等の福祉の増進を図る。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理解促進研修・啓発事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・手話奉仕員養成研修事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ・日中一時支援事業 ・障害者配食サービス事業 ・訪問入浴サービス事業 ・社会参加促進事業(点字広報・声の広報事業) ・生活支援事業 ・相談支援事業 <p>○その他(単費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉推進事業 ・障害者福祉電話等維持費 ・社会参加促進事業(身体障害者自動車改造及び運転免許取得助成事業) ・心身障害者福祉タクシー料金助成事業 				
主な 事業内容 (本年度)	<p>地域生活支援事業の推進と効果計測による事業の見直し</p> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援事業 ・福祉タクシー券交付 ・相談支援事業 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】相談支援事業について、相談機能を強化し福祉の向上を図るため、田川地区8市町村で協議等を重ね、田川地区障がい者基幹相談支援センターを令和2年4月に設置が完了した。</p> <p>【課題】数年間利用者がいない事業がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	日中一時支援事業延べ利用日数	日	1,775	1,298
		心身障害者福祉タクシー券使用枚数	枚	4,976	4,357
療育相談(障がい児等)実人数		人	136	151	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	43,471	12,136	6,067	0	251	25,017
前年度 (B)	41,315	8,383	4,191	0	1,523	27,218
増減額 (A)-(B)	2,156	3,753	1,876	0	△ 1,272	△ 2,201

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係	
事務事業名	身体障害者自立支援医療給付事業費	経費区分	固定	
事業概要				
対象	身体障害や特定の疾患があり、治療を施すことで機能向上が見込まれる者	対象数	227人	
事業内容	<p>【更生医療給付】 その障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。</p> <p>【育成医療給付】 障害児(障害に係る医療を行わないときは将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む。)その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、自立支援医療費の支給を行う。</p> <p>【療養介護給付】 医療的ケアを必要とする障害者に対して病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行うサービスの支給を行う。</p>			
主な事務内容	更生医療支給決定、育成医療支給決定、療養介護支給決定			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	更生医療支給決定実人数	人	331	223
	育成医療支給決定実人数	人	7	4

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	172,727	98,480	49,240	0	0	25,007
前年度(B)	216,860	144,444	72,222	0	0	194
増減額(A)-(B)	△ 44,133	△ 45,964	△ 22,982	0	0	24,813

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係	
事務事業名	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業	経費区分	固定	
事業概要				
対象	重度の在宅障害者及び重度の障害児	対象数	64人	
事業内容	<p>【特別障害者手当】 対象者:在宅の20歳以上の重度の障害がある者 支給月額:27,350円(R3.3月現在)</p> <p>【障害児福祉手当】 対象者:在宅の20歳未満の重度の障害がある者 支給月額:14,880円(R3.3月現在)</p> <p>【経過的福祉手当】 対象者:従来の福祉手当の受給資格者のうち特別障害者手当に該当しない者 支給月額:14,880円(R3.3月現在)</p>			
主な事務内容	在宅の重度の障害者(児)に手当を支給する。			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	特別障害者手当等支給者数	人	63	64

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	16,475	12,570	0	0	0	3,905
前年度(B)	16,529	12,402	0	0	0	4,127
増減額(A)-(B)	△ 54	168	0	0	0	△ 222

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係	
事務事業名	補装具給付事業費	経費区分	固定	
事業概要				
対象	身体障害者手帳の所有者(児)及び難病患者で、その失われた身体の部位や機能不全が補装具により改善すると認められるもの	対象数	112人	
事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業。 障害者(児)、難病患者等が購入又は修理する補装具費用を支給する。			
主な事務内容	補装具費の支給決定			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	補装具費支給決定件数	件	115	112

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	10,106	6,600	3,300	0	0	206
前年度(B)	11,712	7,808	3,904	0	0	0
増減額(A)-(B)	△ 1,606	△ 1,208	△ 604	0	0	206

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係	
事務事業名	障害者総合支援給付事業費	経費区分	固定	
事業概要				
対象	障害者(児)	対象数	3,979人	
事業内容	<p>障害者等が支援を要する程度に応じて利用する障害福祉サービスを支給する。</p> <p>【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。</p> <p>【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。</p> <p>【障害児給付】障害程度が一定程度以上の障害児が、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、その他必要な支援、発達に必要な支援等を受ける。</p>			
主な事務内容	<p>障害福祉サービスの支給</p> <p>【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。</p> <p>【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。</p> <p>【障害児給付】障害程度が一定程度以上の障害児が、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、その他必要な支援、発達に必要な支援等を受ける。</p>			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	施設入所者数	人	68	65
	就労移行支援施設利用者数	人	20	27

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,418,102	718,253	358,861	0	0	340,988
前年度(B)	1,336,444	685,377	342,688	0	0	308,379
増減額(A)-(B)	81,658	32,876	16,173	0	0	32,609

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	保育所運営委託事業費		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	保育所を利用する児童がいる世帯		対象数	2,270人(4.8%) 【令和2年4月1日 6歳未満児 /総人口】	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>保育が必要な児童を保育所等で保育するため、保育所運営費を支弁する。 (市内民間保育所17園、市外保育所等約50園)</p> <p>●平成31年4月から本市独自の政策として、幼児教育・保育の完全無償化を開始。 ●令和元年10月から国の保育料無償化制度が実施された。 無償化対象は:3~5歳児の全世帯、0~2歳児の非課税世帯 0~2歳児の課税世帯については、国の無償化対象ではないが、継続して市独自に無償化措置を実施する。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所運営費の支弁 ・国の幼保無償化実施 ・国の無償化対象から外れる0~2歳の課税世帯は、市独自に無償化措置を実施。 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】就学前児童の半数以上が保育所に入所している。それら児童の保育に必要な費用を支弁するとともに、平成31年4月から幼児教育・保育の完全無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減している。</p> <p>【課題】保育の受け皿確保。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	待機児童数	人	0	0
		保育料軽減率	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,923,330	955,079	406,917	0	2,836	558,498
前年度 (B)	1,880,853	844,127	368,117	0	9,657	658,952
増減額 (A)-(B)	42,477	110,952	38,800	0	△ 6,821	△ 100,454

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	保育所及び幼稚園等を利用する児童がいる世帯		対象数	2,270人(4.8%) 【令和2年4月1日 6歳未満児/総人口】	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>本市において平成31年4月から実施することとなった、幼児教育・保育の完全無償化の一環事業。市内に居住し、「認可外保育所及び新制度未移行の幼稚園等」に通う就学前児童に係る保育サービス等の利用料を、上限額を定め利用実績に合わせて給付する。</p> <p>①認可外保育所等を利用する児童の保育料を無償とする。 0～2歳:月額上限4.2万円(対象者見込み:5人) 3～5歳:月額上限3.7万円(対象者見込み:10人)</p> <p>②新制度未移行幼稚園での「預かり保育」の保育料を無償とする。 3～5歳:月額上限1.13万円(対象者見込み:月平均25人)</p> <p>※令和元年10月から国の無償化が実施される。 国の無償化対象は、3～5歳児の全世帯、0～2歳児の非課税世帯。 0～2歳児の課税世帯は、国の無償化対象ではないが、本市独自に無償化を実施する。また、給食費実費徴収分についても市単独で補助する。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する幼保無償化事業を活用【対象:0～2歳の非課税世帯、3～5歳の世帯】 ・本市独自の無償化を実施【対象:0～2歳の課税世帯】 ・給食費の補助を実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】認可外保育所及び新制度未移行の幼稚園等に通う就学前児童に係る保育サービス等の利用料を、上限額を定め利用実績に合わせて給付している。</p> <p>【課題】補助金交付事務の円滑実施</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	保育料軽減率(0～2歳児の非課税世帯)	%	100	100
	保育料軽減率(0～2歳児の課税世帯)	%	100	100	
	保育料軽減率(3～5歳児の世帯)	%	100	100	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	41,787	3,187	1,615	0	0	36,985
前年度(B)	22,612	1,500	750	0	0	20,362
増減額(A)-(B)	19,175	1,687	865	0	0	16,623

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係																	
事務事業名	保育従事者等応援金支給事業費	経費区分	その他																	
事業概要																				
対象	市内の保育施設に従事する職員	対象数	493人																	
事業内容	<p>新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化する中、市内の保育所及び幼稚園等において、感染症への対応や感染予防に尽力しながら、子育て家庭の生活及ぼ社会活動を支えるため、乳幼児の保育等の業務を遂行している市内保育施設等の従事者に対し、応援金を給付し、感染拡大防止と社会活動の維持を図る。</p> <p>・職員一人当たり 5万円を給付</p>																			
主な事務内容	<p>令和3年3月1日において、市内の各保育施設に在籍する職員に対して応援金(5万円/人)を給付する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・保育所(民間)</td> <td>17施設:317人</td> <td>・幼稚園(民間)</td> <td>1施設:23人</td> </tr> <tr> <td>・保育所等(公立)</td> <td>5施設:77人</td> <td>・幼稚園(公立)</td> <td>1施設:8人</td> </tr> <tr> <td>・事業所内保育所</td> <td>1施設:10人</td> <td>・放課後児童クラブ</td> <td>9施設:35人</td> </tr> <tr> <td>・届出保育施設</td> <td>3施設:23人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				・保育所(民間)	17施設:317人	・幼稚園(民間)	1施設:23人	・保育所等(公立)	5施設:77人	・幼稚園(公立)	1施設:8人	・事業所内保育所	1施設:10人	・放課後児童クラブ	9施設:35人	・届出保育施設	3施設:23人		
・保育所(民間)	17施設:317人	・幼稚園(民間)	1施設:23人																	
・保育所等(公立)	5施設:77人	・幼稚園(公立)	1施設:8人																	
・事業所内保育所	1施設:10人	・放課後児童クラブ	9施設:35人																	
・届出保育施設	3施設:23人																			
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値															
	市内の保育施設に従事する職員		人	493	493															

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	24,650	24,418	0	0	0	232
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	24,650	24,418	0	0	0	232

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て給付係		
事務事業名	子育てクーポン券支給事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市内に住所を有し、満2歳までの乳幼児を持つ保護者		対象数	約360人(各年度生まれ)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりの一環として、育児用品等の購入費用の一部を助成することを目的に子育てクーポン券を支給する。</p> <p>○対象児童 市内に住所を有する満2歳未満の乳幼児</p> <p>○支給額 0歳児 48,000円 1歳児 36,000円 2歳児 24,000円(令和2年度生まれの児童から)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・子育てクーポン券の支給				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】709人に支給。 【課題】財源の確保。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	子育てクーポン券の支給	人	712	709

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	24,199	0	0	0	5,678	18,521
前年度 (B)	18,539	0	0	0	5,941	12,598
増減額 (A)-(B)	5,660	0	0	0	△ 263	5,923

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て給付係			
事務事業名	このまち宝応援券支給事業費		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	①令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した子どもの保護者 ②令和2年8月5日から令和3年4月1日までに出生した子どもの保護者		対象数	①約330人 ②約200人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>① コロナ禍において、国の定額給付金の対象とならない新生児を持つ保護者に対し、クーポン券を支給し、保護者の経済的な負担軽減を図り、市内事業所での消費喚起を図る。 ○対象児童 市内に住所を有する令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した新生児 ○支給額 支給対象児童一人につき100,000円</p> <p>②令和2年度田川市応援商品券配布事業の対象とならない新生児を持つ保護者に対し、クーポン券を支給し、保護者の経済的な負担軽減を図り、市内事業所での消費喚起を図る。 ○対象児童 市内に住所を有する令和2年8月5日から令和3年4月1日までに出生した新生児 ○支給額 支給対象児童一人につき5,000円</p>					
主な 事業内容 (本年度)	・このまち宝応援券の支給					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】①304人に支給。②208人に支給 【課題】なし				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	このまち宝応援券の支給(100,000円)		人	330	304
		このまち宝応援券の支給(5,000円)		人	200	208

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	19,691	19,505	0	0	0	186
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	19,691	19,505	0	0	0	186

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども家庭支援室		
事務事業名	児童相談事業費		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	0~18歳未満の児童とその家族及び妊産婦		対象数	児童7,380人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する相談及び支援業務。 児童福祉司等の資格を有する専門職員を配置し、相談全般・実情の把握・支援(訪問等)をおこない、子どもの福祉の充実を図るとともに、その権利を擁護する。</p> <p>家庭児童相談員3名</p> <p>安心して子育てができるように、保健師と家庭児童相談員が相談に対応し、虐待の未然防止を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談対応、支援 ・相談体制及び相談専用電話(子ども相談ホットライン)の周知 ・市区町村子ども家庭総合支援拠点設置(システムづくり) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】相談件数 313件 子ども家庭支援室設置(R3.4.1)</p> <p>【課題】市で起きた児童死亡事件について設置した検証委員会から、調査・アセスメントや組織体制等の問題点の指摘及び再発防止策の提言がなされており、業務の改善が急務となっている。</p> <p>提言の一つである「子ども家庭総合支援拠点」の設置については令和3年4月に実施しており、その新体制の下、提言への対応及び「0歳から18歳までの切れ目のない支援」の強化を行うこととしている。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	児童相談件数	件	400	313
		相談体制及び子ども相談ホットラインの周知(チラシ配布)	人	5,910	5,720
広報による相談窓口の周知		回	12	12	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,395	3,154	1,876	0	0	4,365
前年度 (B)	8,861	3,904	1,974	0	0	2,983
増減額 (A)-(B)	534	△ 750	△ 98	0	0	1,382

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	人権・同和対策係		
事務事業名	人権・同和問題啓発事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民(市内勤務者を含む)		対象数	市民: 47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	広範な市民に対して、人権・同和問題の各種啓発活動を行う 【広報媒体を活用した各種人権啓発】 【市内街頭啓発(7月、12月)】 【啓発冊子、物品の作成・配布】 【同和問題啓発強調月間講演会の開催】 【人権週間講演会の開催】 【人権・同和問題課題別研修会の開催】 【行政関係団体等人権・同和問題研修会の開催】 【人権・同和問題出前講座の開催】 【同和対策事務費】				
主な 事業内容 (本年度)	・広報媒体による啓発 ・街頭啓発の実施 ・啓発冊子の作成配布 ・講演会の実施 ・研修会の実施 ・出前講座の実施				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】同和問題啓発強調月間の際や人権週間の際の講演会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施していない。コロナ禍の状況下でも実施可能な行政関係団体研修(出前講座)を実施し人権・同和問題の啓発を推進した。 【課題】コロナ禍やコロナ後の状況下でも人権・同和問題の啓発を推進するため、オンラインでの講演会や研修会の実施などこれまでの手法にとられない新たな手法を実行することも求められている。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	講演会(同和問題啓発強調月間時及び人権週間時)の各参加人数	人	300	-
		街頭啓発(同和問題啓発強調月間時及び人権週間時)の実施回数	回	2	1
	人権啓発冊子の配布	冊	19,000	19,000	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	11,197	0	1,421	0	0	9,776
前年度 (B)	13,155	0	1,982	0	0	11,173
増減額 (A)-(B)	△ 1,958	0	△ 561	0	0	△ 1,397

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	人権・同和対策係			
事務事業名	隣保館運営事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市民(市内勤務者を含む)		対象数	市民:47,209人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【隣保館運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業 ・各種講座開催 ・啓発・広報活動事業 <p>【地域交流促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流促進講座開催事業 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業 ・各種講座開催 ・啓発・広報活動事業 ・交流促進講座開催事業 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】市内の3ヶ所の隣保館においてコロナ禍の中で各種文化教養講座を月平均62講座実施し、令和3年3月末まで227件の相談を受け指導・助言を行っている。</p> <p>【課題】隣保館での相談業務の実施について、地域社会に周知していくことが必要となる。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	各種文化教養講座数(月平均)		教室	70	62
		各種相談における指導・助言		件	170	227

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	31,958	0	21,480	0	0	10,478
前年度 (B)	38,079	0	21,480	0	0	16,599
増減額 (A)-(B)	△ 6,121	0	0	0	0	△ 6,121

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	男女共同参画推進室			
事務事業名	男女共同参画推進事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市民(通勤者を含む。)及び事業者		対象数	市民:47,209人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画啓発事業の実施 広報紙及び情報紙等による啓発 女性人材バンクの充実、活用 田川市男女共同参画プランの進行管理 競争入札参加資格審査申請に伴うアンケート調査の実施 第2次男女共同参画プランの策定(平成28年度) 簡易版男女共同参画に関する市民意識調査の実施(平成30年度) 男女共同参画に関する市民意識調査の実施(令和2年度) 男女共同参画センターに関する維持管理 福岡県女性による元気な地域づくり応援講座事業の実施(平成29年度) 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 研修会、出前講座等の実施 料理教室の実施 第2次男女共同参画プラン進行管理 アンケート調査実施(競争入札資格審査申請者) 男女共同参画に関する市民意識調査の実施 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】コロナ渦で集合型の研修会が開催できない中、企業や地域を対象とした訪問型の啓発事業「出前講座」の取組みを推進し、事業参加者の拡大に繋がった。(「出前講座参加者計:105人」)</p> <p>【課題】各課所管審議会の女性登用率が、令和元年度と比較し0.7ポイント減少した。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	男女共同参画啓発事業参加者数(ゆめっせフェスタ及び出前講座を除く)		人	100	31
		家事参加促進研修会参加者数		人	90	12
広報紙や情報紙による啓発		回	4	4		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,207	0	361	0	0	8,846
前年度 (B)	7,971	0	427	0	0	7,544
増減額 (A)-(B)	1,236	0	△ 66	0	0	1,302

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	男女共同参画推進室			
事務事業名	女性相談事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市内に住む悩みや問題を抱える女性、DV被害者等		対象数	—		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口を開設し、相談に応じる ・必要に応じた関係機関の紹介及び同行支援 ・広報紙や情報紙等による啓発活動 ・DV防止啓発研修会の実施 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の開設 ・関係機関の紹介、同行支援 ・広報紙や情報紙等による啓発活動 ・啓発研修会の実施 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】一時保護件数は1件で、他機関から繋がってきた事案であった。複数の関係機関と連携し、無事に保護することができた。</p> <p>【課題】福祉制度や法律相談に関する情報提供は11件で、昨年度と比較して24件減少している。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	相談窓口の設置		日	242	242
		広報紙や情報紙等による啓発		回	5	13
啓発研修会の実施		回	2	2		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,878	2,347	30	0	0	3,501
前年度 (B)	5,522	2,350	30	0	0	3,142
増減額 (A)-(B)	356	△ 3	0	0	0	359

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係		
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	18歳になる年度末までのひとり親家庭等の児童、親(所得制限有)		対象数	1,340人 (令和2年3月末時点)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【目的】 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びに父母のない児童の心身の健康の向上に寄与するため</p> <p>【助成内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 800円/月 入院 500円/日(上限:月7日=3,500円) * いずれも1医療機関ごと 医療機関での現物給付(県外の医療機関で受診の場合は現金給付) 高額療養費分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親医療証の交付 本人、扶養義務者の所得要件の把握 医療費の支給 対象分の補助金申請 等 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】12,721件の医療費助成をしている。 【課題】例年受給資格更新の勧奨通知を送付するが、手続きに来なかったため資格喪失する受給者がいる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	医療受給者への医療費助成率	%	100	100
		レセプト件数	件	15,156	12,721

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	42,208	0	20,427	0	0	21,781
前年度 (B)	44,183	0	23,183	0	166	20,834
増減額 (A)-(B)	△ 1,975	0	△ 2,756	0	△ 166	947

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係			
事務事業名	子ども医療費助成事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	子ども(15歳未満)		対象数	6,212人 (令和2年3月末時点)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【目的】 子どもの保健の向上に寄与するとともに、健やかな育成を図る</p> <p>【助成内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生まで(15歳に達した日以降最初の3月31日まで)の 保険医療費自己負担額の全額助成 ・医療機関での現物給付(県外の医療機関で受診の場合は現金給付) ・高額療養費分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療証の交付 ・医療費の支給 ・対象分の補助金申請 等 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】82,827件の医療費助成をしている。</p> <p>【課題】申請書の記載漏れが稀にあり、処理に時間を要することがある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	医療受給者への医療費助成率		%	100	100
		レセプト件数		件	117,483	82,827

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	175,434	0	57,884	78,000	1,039	38,511
前年度 (B)	207,801	0	70,396	75,100	3	62,302
増減額 (A)-(B)	△ 32,367	0	△ 12,512	2,900	1,036	△ 23,791

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係		
事務事業名	重度障害者医療費助成事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	重度障がい者		対象数	1,183人 (令和2年3月末時点)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【目的】 重度障がい者の医療費の一部をその者又はその保護者に支給することにより、これらの者の福祉の増進を図るため</p> <p>【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 平成29年10月から、重度障害者医療の入院自己負担上限を月10日から月7日に引き下げる。 (本人の負担額(いずれも1医療機関ごと)) 通院 500円/月 入院 (課税)500円/日(上限:月7日=3,500円) (非課税)300円/日(上限:月7日=2,100円)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者医療証の交付 ・本人、扶養義務者の所得要件の把握 ・医療費の支給 ・対象分の補助金申請 等 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】29,490件の医療費助成をしている。規則改正により、対象者の9割以上において、自動更新手続きが可能となったことで、手続き漏れが減少した。 【課題】腎臓病患者の団体から助成内容のさらなる拡大の要望がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	医療受給者への医療費助成率	%	100	100
		レセプト件数	件	35,914	29,490

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	112,511	0	52,237	0	741	59,533
前年度 (B)	123,503	0	58,965	0	166	64,372
増減額 (A)-(B)	△ 10,992	0	△ 6,728	0	575	△ 4,839

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係		
事務事業名	ごみ減量化・資源化事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民、団体		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在) 138団体(令和3年3月末 申請団体数)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>各種購入助成、資源回収助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生ごみ処理容器等購入助成 生ごみ処理容器(1/2助成、上限1個3千円、1世帯2基) 生ごみ処理機(1/2助成、上限2万円、1世帯1基) 段ボールコンポスト(1/2助成、上限1セット1千円、上限1千円、1世帯6セット) ○資源回収助成 7円/kg(新聞、雑誌、段ボール) ○食品ロス削減に係る啓発 ○ごみ減量化・資源化推進検討委員会 一般廃棄物の減量化・資源化に係る施策等を検討 学識経験者、地域の代表者、行政職員等の18人以内で構成 年4回程度の開催(予定) ○資源拠点回収施設での資源ごみの回収 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理容器等購入助成 ・資源回収助成 ・食品ロス削減の啓発チラシ等を配付 ・ごみ減量化・資源化推進検討委員会の開催 ・資源拠点回収施設での資源ごみの回収 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】生ごみ処理容器等21個、資源回収量463t、広報への関連記事掲載、資源拠点回収施設回収量約136t・利用件数73件/日 【課題】資源拠点回収施設の回収量は増加傾向だが、1人当たりのごみ総排出量は減っていない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	生ごみ処理容器等の購入助成	個	65	21
	資源回収助成	トン	850	463	
	食品ロス削減の啓発チラシ等を配付	件	100	未実施	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,482	0	0	0	6,482	0
前年度 (B)	7,024	0	0	0	7,024	0
増減額 (A)-(B)	△ 542	0	0	0	△ 542	0

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係	
事務事業名	田川郡東部環境衛生施設組合等負担金	経費区分	固定	
事業概要				
対象	市民及び事業者	対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき建設する一般廃棄物処理施設の総合調整に関する負担金及び建設の事務委託に関する負担金 ・総合調整に関する負担金は、田川郡東部環境衛生施設組合が行うし尿処理施設、ごみ処理施設、埋立処分施設の総合調整の事務に係るもの。 ・事務委託に関する負担金は、大任町が行うし尿処理施設、ごみ処理施設、埋立処分施設の建設の事務に係るもの。 ・負担割合は、以下のとおり。 通常経費：均等割20%、人口割80% 建設費：人口割100% 			
主な事務内容	・負担金の支払い			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	負担金の支払い	回	8	8

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	153,271	0	0	0	153,271	0
前年度(B)	118,736	0	0	0	118,736	0
増減額(A)-(B)	34,535	0	0	0	34,535	0

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	汚水処理対策室		
事務事業名	浄化槽による汚水処理推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	・浄化槽を整備する市民 ・公共用水域の水質		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>国の汚水処理に関する新マニュアルに基づく「汚水処理の早期概成」に向け、浄化槽による市全域の汚水処理を推進する。生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、浄化槽を整備する市民に対し、補助金を交付する。</p> <p>【新たな浄化槽整備手法の構築・推進】(平成29年度から令和3年度まで) 参与を迎え、全国に先駆けた浄化槽整備のモデルケースを構築し、推進する。</p> <p>【浄化槽整備事業(新設分)】 専用住宅に10人槽以下の浄化槽を整備する市民に対し、本体工事費に応じた補助金を交付する。補助金限度額は、5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円。</p> <p>【新たな浄化槽整備事業(転換分)】 単独浄化槽又はくみ取便槽から転換する市民に対し、本体工事費、既存施設の処分費及び配管設置費を補助対象とする。補助金限度額は、次のとおり。5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円、11~20人槽:939千円、21~30人槽:1,472千円、31~50人槽:2,037千円、51人槽以上:定額2,326千円。単独浄化槽:390千円(処分費90千円、配管設置費300千円)、くみ取便槽:200千円(処分費60千円、配管設置費140千円)。令和元年度から10年間限定で11人槽以上も補助対象とし、1~5年目には500千円、6~8年目には300千円、9,10年目には100千円を各補助金額に一律上乘せ。</p> <p>【浄化槽の公的管理】 浄化槽の設置や維持管理に関して市が関与し、適正化を図る。</p>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽の設置・維持管理に関する周知・啓発 ・浄化槽設置者に対する補助金交付(新設分) ・新たな浄化槽整備手法における浄化槽設置者に対する補助金交付(転換分) ・浄化槽の公的管理 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】浄化槽補助制度により整備された浄化槽の普及率は令和元年度末の22.03%から1.56%上昇し、23.59%となった。</p> <p>【課題】計画している浄化槽の整備基数に対し、実績が下回っているため、啓発チラシの配布や広報紙による情報発信など、さらなる啓発活動が必要である。また、計画自体を実績に基づいた計画に見直す必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	補助金交付浄化槽設置基数(新設分)	基	81	68
		補助金交付浄化槽設置基数(転換分)	基	287	186
		広報やホームページ等による浄化槽の設置や維持管理に関する周知	回/年	3	3

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	246,461	74,476	44,209	109,100	504	18,172
前年度(B)	206,503	55,843	41,213	86,500	27	22,920
増減額(A)-(B)	39,958	18,633	2,996	22,600	477	△ 4,748

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	清掃係			
事務事業名	再資源化推進事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市民		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・容器包装リサイクル法等に基づき、その他プラスチック及びペットボトルを収集後、市内の中間処理業者にて保管及び選別し、適合物のみを公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ引き渡す。					
主な 事業内容 (本年度)	○各種啓発活動の実施 ・広報たがわ及び田川市ホームページにて、定期的な分別啓発の掲載。 ・違反ごみシール貼付けによる啓発活動。 ○レアメタル回収					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】日本容器リサイクル協会から再資源化物の品質等で拠出される拠出金については、本市の品質が良好な為一定の拠出額が得られており、今後も品質の向上に努めたい。 ※令和2年度(3月末現在)その他プラ及びペットボトル収集量 その他プラ:165,510kg ペットボトル:121,100kg ※令和2年度年度(3月末現在)その他プラ及びペットボトル容リ協引渡数量 その他プラ:78,720kg ペットボトル:110,350kg 【課題】再資源化収集物(ペット及びその他プラ)の収集量は近年減少傾向にあったが、令和2年度については前年度より増加している。しかし、中間処理時(容リ協引渡し前)に発生する不適合品の割合が多いことが今後の課題である。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	広報たがわにて分別啓発の掲載		回	2	2
		分別違反シール貼付けによる啓発活動		回	48	48

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,435	0	0	0	6,435	0
前年度 (B)	5,705	0	0	0	5,705	0
増減額 (A)-(B)	730	0	0	0	730	0

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係		
事務事業名	地元企業育成支援事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市内企業		対象数	2,500社	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>企業育成による「自主・自立するまちづくり」を目指し、地元企業の経営基盤の強化及び雇用の拡大を図るため以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等による経営支援活動及び各種支援制度や商工業に関する情報提供 ・ものづくり産業アドバイザー活動(企業訪問による生産性向上・改善等のための助言や座学の実施)による地場企業振興 ・地元企業及び市場ニーズ等の情報収集 ・人材の育成や企業のPR活動(広報紙への掲載による市内企業のPR) ・生徒の企業における教育・訓練(インターンシップ事業)の実施 ・筑豊地域インターン協議会等による意見交換 ・新型コロナウイルス感染症対策事業者支援金の支給など、事業者支援等の実施 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等による情報提供 ・ものづくり産業アドバイザー活動 ・地元企業・市場ニーズ等の情報収集 ・人材の育成や企業のPR活動 ・新産業創出支援の実施 ・インターンシップの実施 ・筑豊地域インターンシップ協議会等による意見交換 ・新型コロナウイルス感染症対策事業者支援金の支給 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】新型コロナ対策として「事業者支援金」「家賃軽減支援金」「経営継続助成金」の支給。ものづくり産業アドバイザーによる座学や工場内でのアドバイスを実施。企業紹介をホームページに掲載し、地元企業のPRを実施。</p> <p>【課題】業務多忙等の理由によりものづくり産業アドバイザーによる座学等を開催できる企業が少ない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	ものづくり産業アドバイザーによる地場企業支援	社	10	1
		インターンシップ受入市内企業	社	30	22

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	263,177	260,903	0	0	0	2,274
前年度 (B)	191	0	0	0	0	191
増減額 (A)-(B)	262,986	260,903	0	0	0	2,083

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係		
事務事業名	いっPAY買って！いっPAY食べて！たがわ応援事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	田川商工会議所 キャッシュレス決済事業者		対象数	-	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、以下について実施 ○たがわ元気再生振興券助成金 田川商工会議所が発行するプレミアム付商品券「たがわ元気再生振興券」のプレミアム部分に対する助成 ・プレミアム率:30%(10,000円に対して3,000円分) ・発行冊数:20,000セット(1セット13,000円分) ・販売金額:1セット10,000円(13,000円分) ・負担割合(プレミアム分) 福岡県:20,000,000円(販売済総額×10%) 田川市:40,000,000円(販売済総額×20%) ○キャッシュレス決済還元キャンペーン スマートフォン決済サービス「PayPay」と連携した20%還元キャンペーンを実施 ・付与上限:1,000円/回、10,000円/月 ・実施期間:1ヶ月 ・対象業種:全業種(大手チェーン除外)				
主な 事業内容 (本年度)	・たがわ元気再生振興券のプレミアム分に対する一定の助成を実施 ・市広報紙及びホームページへの掲載による広報及び周知 ・キャッシュレス決済還元参加店等での販促ツール及びランドマークによる大型告知等				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】キャッシュレス決済還元キャンペーンによる決済額は82,000千円を超え、一定の効果は見られた。たがわ元気再生振興券は、プレミアム率30%の振興券を20,000セット販売(応募多数による抽選、引換11/1.5.8) 【課題】キャッシュレス決済は食品スーパーや飲食店での利用が半数近くを占めたが当初決済見込額を大幅に下回った。たがわ元気再生振興券は、多数の応募により、抽選販売となり、複数応募した世帯が多く購入できる状況が生じた。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	売上が増加した店舗の割合(アンケート対象150店舗)	%	28	27
		キャッシュレス登録店舗数(大手チェーン除く)	店舗数	469	380

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	53,679	53,173	0	0	0	506
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	53,679	53,173	0	0	0	506

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係			
事務事業名	企業誘致事業	経費区分	実施計画			
事業概要						
対象	市外企業	対象数	400社			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>地域労働力及び地域産業の活用により、地域経済の振興及び地域産業の発展を図り、もって企業及び市の 繁栄並びに住民福祉の向上に寄与することを目的として、企業誘致活動の推進及び新産業創出に係る活動 を行う。</p> <p>【市内工業団地等適地への誘致活動】 ○白鳥工業団地市有地への誘致 ○その他市有地及び民有地への誘致</p> <p>【企業誘致アドバイザーによる誘致活動】 ○関東地方や関西地方等での企業誘致活動 など</p> <p>【「田川市企業の誘致及び育成に関する条例」に基づく奨励措置】 ○事業所設置奨励金 ○雇用促進奨励金措置 など</p> <p>【新産業創出に係る活動】 ○新産業創出に係る活動及び相談等の実施</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内工業団地等適地への誘致活動 ・企業誘致アドバイザーによる誘致活動 ・田川市企業の誘致及び育成に関する条例に基づく奨励措置 ・新産業創出に係る活動 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】条例適用企業の市内雇用者が17名。また、白鳥工業団地に進出を検討している企業がある。 【課題】コロナウイルス感染症の影響もあり、企業の進出意欲が薄い状況である。また、進出企業の雇 用確保が課題である。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	市内(白鳥工業団地等)への進出企業数		社	1	0
		企業誘致アドバイザーによる企業誘致活動		回	100	360
条例適用企業による新規雇用者数(適用事業所分)		人	32	17		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	126,018	0	0	0	46,730	79,288
前年度 (B)	89,435	0	0	0	87,270	2,165
増減額 (A)-(B)	36,583	0	0	0	△ 40,540	77,123

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係		
事務事業名	ふるさと就職支援事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	①失業者、新卒者 ②雇用者 ③高校生 ④UIJターン者 ⑤事業者		対象数	①18人(平成27年実績) ②20人 ③40人 ④10人、2世帯 ⑤5社	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○田川市合同企業説明会の開催:失業者、新卒者を対象に田川市及び近隣の企業の説明会を行う。</p> <p>○人材育成講座の開催:就業に関する意識、技能向上のための講座の開催。</p> <p>○就活列車の開催:管内の高校1年生、2年生を対象に「平成筑豊鉄道」を使用し、車中で地元企業の説明及び紹介を行う。</p> <p>○地域雇用創出推進基金を活用し、U・Iターン者に対する奨励金や市内に開業する事業者に対する改修費等の補助金の交付を行う。</p> <p>○若年者雇用増加対策事業の実施:若者が希望する企業の誘致を行う。</p> <p>○地元企業と高校生のマッチング事業の実施:管内の高校1、2年生及びその保護者を対象に、地元企業の紹介及び工場等訪問を実施する。</p> <p>○地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)を活用し、東京圏からのUIJターン者世帯に対し移住支援金を支給する。(R2年度想定 2世帯)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・田川市合同企業説明会の開催 ・人材育成講座の開催 ・就活列車の開催 ・ふるさと就職奨励金、田川市雇用機会創出補助金 ・若年者雇用増加対策事業における関係機関調査結果に基づいた事業の実施 ・移住支援金 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】合同企業説明会12/6開催、就活列車はコロナにより中止、ICT関連の企業誘致活動3回(現地視察・オンライン)</p> <p>【課題】合同企業説明会等の来場者が増加するような取組の検討。お試しワーケーション・テレワーク等参加者への地方企業進出・移住に向けたアプローチ。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	人材育成講座受講者数	人	40	2
		ふるさと就職奨励金交付件数	件	10	0
若者就職者数		人	40	0	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,425	2,432	0	0	6,993	0
前年度 (B)	11,605	3,497	0	0	7,526	582
増減額 (A)-(B)	△ 2,180	△ 1,065	0	0	△ 533	△ 582

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	たがわ魅力向上推進室		
事務事業名	観光コンテンツ整備事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市外住民		対象数	約126,000千人	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	市内の観光スポットの整備のほか、観光客の誘客に資するコンテンツの整備を行う。さらに、点在する観光スポットのルート化など、観光客が回遊できるような仕組みを構築し、観光客の市内滞在時間の延長及び観光消費額の拡大を図る。				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業 ・観光スポット整備工事 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】2つの新たな観光コンテンツを造成することができた。 【課題】造成した観光コンテンツを繋ぐ周遊ルートの作成や情報発信等によりさらなる回遊性の向上が必要である。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	観光コンテンツ造成	個	3	2

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	23,173	22,747	0	0	0	426
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	23,173	22,747	0	0	0	426

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	たがわ魅力向上推進室			
事務事業名	ふるさと寄附推進事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市外住民		対象数	約126,000千人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	ふるさと納税を活用することで市の自主財源を確保するとともに、地域経済の活性化を図る。 ○ふるさと納税の寄附者に対して、本市にちなんだ「お礼品」を進呈する。 ○寄附金受領証などの帳票類の発送 ○返礼品の新規開拓 ○プロモーション活動 ○ポイントの管理					
主な 事業内容 (本年度)	・ふるさと納税の周知 ・ふるさと納税に対するお礼品の発送及び新たなお礼品の設定					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】返礼品等の追加、積極的なPR、ポータルサイトの追加等を行った。 【課題】返礼品の魅力向上及び地場産品の発掘並びにウェブベースでの効果的なPRの強化が必要				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	ふるさと納税「お礼品」の発送		件	10,500	14,747
		ふるさと納税「お礼品」の設定		品	260	376
首都圏等での広告・PR(10回)での周知人数		人	200万人	637万人		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	118,588	0	0	0	0	118,588
前年度 (B)	51,306	0	0	0	0	51,306
増減額 (A)-(B)	67,282	0	0	0	0	67,282

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 農政課	係名	農業企画室		
事務事業名	高度実践型未来農業者輩出事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	農業者、事業者		対象数	547戸、2,502事業所	
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	本市で生産されるブランド農産物(パプリカ)の生産者育成のための田川市実践型栽培施設を設置し、研修生を募集する。研修生は定期的にアドバイザーから指導を受け、パプリカ栽培の技術習得、販売、経営を学び田川産パプリカの生産継承とブランド商品としての流通促進を図る。				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・パプリカの周年栽培(3年目) ・独立のための協議を開始 ・販路の開拓及び事業実施 ・関連商品の開発等 ・研修実践者の公募 ・農業者の確定 ・事前研修 ・機能向上のための施設改修等 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】第2期施設利用者の選定・栽培開始 【課題】施設利用終了後の就農及びパプリカ栽培開始、第2期利用者の栽培技術習得及び収益(収量)確保、施設の経年劣化			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	パプリカ(夏作)の販売額	千円	5,400	2,357
		パプリカ(冬作)の販売額	千円	9,120	2,994

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	15,702	13,000	0	0	0	2,702
前年度(B)	4,429	0	0	0	0	4,429
増減額(A)-(B)	11,273	13,000	0	0	0	△ 1,727

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 農政課	係名	農業振興係			
事務事業名	農業経営基盤強化促進対策事業費		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	農業者		対象数	547戸		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>【農業経営基盤強化促進対策事業】 地域農業を構成する担い手農業者の確保、育成を図るため、市・JA・農業委員会・農家代表等で組織する田川市経営・生産対策推進会議を開催し、認定農業者及び認定新規就農者の認定審査を行う。</p> <p>【農業人材力強化総合支援事業(農業次世代人材投資事業)】 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図る。市町村は一定の条件を満たした独立・自営の新規就農者等に対して年間150万円の交付(最長5年間)や交付等に係る推進事務を行う。</p> <p>【田川市農の雇用継続支援事業】新規申請期間H29~31(第1期) 新規就農等を目指す若者を正規雇用している経営体が、国の行う「農の雇用事業」を活用し、終了した後、「田川市農の雇用継続支援事業」として、その後、同様に一定額を一定期間給付する。(国の行う農の雇用事業は2年間で終了するため、その後の継続支援を行う。)</p>					
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営・生産対策推進会議の開催等 ・事業の周知・普及、受給対象者に係る経営開始計画の承認、資金の交付、就農状況の確認等 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】農業次世代人材投資資金は認定者2名に対し、前期・後期合わせて150万円を交付。 【課題】収支計画達成に向け、農地の集積、安定的な収量・収益の確保を図る。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	認定農業者及び認定新規就農者の新規認定数		人	1	1
		農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付件数		件	1	2
農の雇用継続支援事業に取組む農家数		件	2	1		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	3,813	0	3,030	0	600	183
前年度(B)	4,229	0	3,040	0	1,050	139
増減額(A)-(B)	△ 416	0	△ 10	0	△ 450	44

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市整備係			
事務事業名	田川伊田駅前広場整備事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市民及び市外住民		対象数	市民:47,209人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本的方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)に基づく事業のうち、田川伊田駅前広場に関する事業を実施する。</p> <p>都市再生整備計画(田川伊田駅周辺地区) 第一期計画(地方都市リノベーション事業):H26~R元年度 第二期計画(都市構造再編集集中支援事業):R2~6年度 ・田川伊田駅前広場整備(A=3,300㎡)</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・田川伊田駅前広場整備工事(完成形状・歩道部) ・用地買収 ・第一期計画の事後評価 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】駅前広場の西側半分の整備が完了。 【課題】残物件についても継続し交渉しているが、事前協力意向が示されていない。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	田川伊田駅前広場整備工事(完成形状)		—	着手	着手
		用地買収		%	100	93
第一期計画の事後評価		—	完了	完了		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	108,197	91,000	0	180	8,781	8,236
前年度 (B)	84,973	58,850	0	20,113	2,085	3,925
増減額 (A)-(B)	23,224	32,150	0	△ 19,933	6,696	4,311

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市整備係		
事務事業名	街路整備事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民及び市外住民		対象数	市民: 47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>・平成22年度に実施した都市計画道路の検証作業(見直し)によって、9路線、22区間について廃止の方向性を定めており、関係機関との協議が整った路線から順次、都市計画の変更手続きを行う。</p> <p>・都市計画マスタープランにおいて市街地循環道路に位置づけられ、必要性が高いと判断される都市計画道路「中央団地川宮線」について計画的な整備を実施する。 事業認可期間: H26年度~R05年度 工事延長: 県道区間560m、市道区間280m 事業実施主体: 福岡県</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>・都市計画決定(変更)の実施 ・中央団地川宮線整備事業の実施</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】個別に物件補償の調査、契約を実施。都計道の廃止は、完了していない。 【課題】一部地権者が事業に反対し、測量等の調査に影響を及ぼしている。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	都市計画道路見直しに伴う都市計画決定手続き(廃止: 9路線22区間)	区間	13	0
	中央団地川宮線整備事業の実施(用地測量、物件補償)	%	87.5	43.6	

(単位: 千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	68,406	0	0	62,000	0	6,406
前年度(B)	86,379	0	0	77,600	0	8,779
増減額(A)-(B)	△ 17,973	0	0	△ 15,600	0	△ 2,373

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	コンパクトシティ推進室		
事務事業名	コンパクトシティ推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民	対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	全世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現し、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とするために、都市全体の構造を見直しコンパクトシティ化を推進する。				
主な 事業内容 (本年度)	具体的な計画の策定				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】 後藤寺駅前整備については有識者、関係機関、地域住民等で構成される検討組織を設置し、駅前整備に対する意見を徴した。田川東高校跡地整備については、民間事業者への個別ヒアリングを実施し、意向を確認した。 【課題】 後藤寺駅前整備基本計画の作成 田川東高校跡地活用方針の作成			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	中心市街地整備の具体的な計画の策定	-	検討開始	検討開始

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	559	0	0	0	0	559
前年度 (B)	3,034	1,318	0	0	0	1,716
増減額 (A)-(B)	△ 2,475	△ 1,318	0	0	0	△ 1,157

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	コンパクトシティ推進室		
事務事業名	公共交通網形成事業費	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	市民	対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	地域住民の交通手段の維持・確保並びに本市の実情に沿った持続可能な公共交通体系の構築に向けた取り組みを行う。 ・交通空白・交通不便地域の解消 ・地域住民の交通手段の維持・確保 ・公共交通の活性化				
主な 事業内容 (本年度)	・交通事業者及び各協議会に対する負担金等の支出 ・コミュニティバスの運行 ・田川市地域公共交通会議の運営 ・公共交通網の再編 ・広報紙・ブログ等を活用した公共交通利用促進 ・新型コロナウイルスの影響に伴う公共交通事業者への運行経費支援金の支出				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】協議会等に対し負担金を支出した。公共交通の維持のため、協議会において本市を含む沿線自治体が連携し、さまざまな利用促進策(観光列車の利用促進等)を実施した。また、今年度は新型コロナウイルスにより経営面で影響を受けた運行事業者へ支援金を支出した。 【課題】交通手段を維持・確保するためには、引き続き利用促進策、新たな増収策などを検討する必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	コミュニティバスの運行路線数	路線数	6	6
		西鉄バスの赤字補てん路線の運行回数	往復/日	38	38
田川市新公共交通運行計画の策定		-	策定	策定中	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	73,839	31,874	0	0	2,943	39,022
前年度 (B)	35,647	3,676	0	0	0	31,971
増減額 (A)-(B)	38,192	28,198	0	0	2,943	7,051

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	緑化・公園係		
事務事業名	公園整備事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民	対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○都市公園の環境整備</p> <p>【成道寺公園整備】 中心市街地の活性化や回遊性の向上を図るため、成道寺公園整備を行う。また、「市木であるイチヨウの木を活用した黄金の森」を再整備コンセプトとした特色のある公園づくりを行う。</p> <p>【丸山公園整備】 中心市街地の活性化や回遊性の向上を図るため、丸山公園整備を行う。また、「四季折々の花が楽しめる公園」を再整備コンセプトとした特色のある公園づくりを行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・丸山公園トイレ本体工事				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】丸山公園トイレ工事を実施した。</p> <p>【課題】今後、公園整備を行うと事業費用が大きくなることが見込まれる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	丸山公園トイレ工事	—	完了	完了

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	32,101	0	0	32,020	0	81
前年度 (B)	95,057	0	0	94,096	600	361
増減額 (A)-(B)	△ 62,956	0	0	△ 62,076	△ 600	△ 280

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	緑化・公園係		
事務事業名	公園施設長寿命化対策事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○公園施設長寿命化対策事業 都市公園について、平成25年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に沿って、公園施設の修繕や更新を行うこととしている。 長寿命化計画に沿って管理している公園施設のうち、2ha以上の都市公園については、すべての公園施設の更新にかかる経費が国庫補助の対象になっているが、2ha未満の都市公園については、遊具のみが国庫補助の対象となっている。 なお、補助対象外経費については、単費で行う。</p> <p>補助金名:社会資本整備総合交付金 補助率:1/2</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・長寿命化対策(修繕、更新)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】長寿命化計画に基づき、中央公園の施設更新を行った。 【課題】補助額が要望額の1/2程度であるため、計画どおりの更新が図れていない。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	危険性がある箇所の修繕、更新率	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	48,888	24,400	0	24,461	0	27
前年度 (B)	54,733	24,000	0	30,732	0	1
増減額 (A)-(B)	△ 5,845	400	0	△ 6,271	0	26

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係			
事務事業名	老朽化公営住宅建替整備事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	老朽化した公営住宅の入居者を含む住宅に困窮する低所得者		対象数	47,209人×25%=11,802人 (R2.4時点での人口の25%)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>田川市住宅マスタープラン及び市営住宅の長寿命化方針に基づき、耐用年限を迎え老朽化が進む公営住宅の建替え等を計画的に実施する。</p> <p>平成28年度までに建替えを行った団地:大浦市住、上伊田市住(一部)</p> <p>平成30年度以降の建替え等検討対象団地:日吉町市住、新野上団地、平和団地、中央団地</p>					
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・日吉町市住外3団地の建替(基本計画) ・日吉町市住外3団地の住替え 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】 管理戸数削減計画の策定。入居者の意向調査アンケートを実施。 住替えの移転補償費支給30世帯</p> <p>【課題】 継続居住希望に対する対応。住替え後、空き家だけの棟の解体年次計画の策定。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	田川市市営住宅管理戸数削減計画に沿った削減の実施		戸	4,090	4,930
		日吉町市住ほか3団地の基本計画策定		-	策定完了	未策定

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	10,023	0	0	0	0	10,023
前年度 (B)	1,377	0	0	0	0	1,377
増減額 (A)-(B)	8,646	0	0	0	0	8,646

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係			
事務事業名	空家等適正管理対策事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	管理不全な空家等		対象数	1,261棟		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・田川市空家等の適正管理に関する条例に基づき、市民等からの情報提供による管理不全な空家等の調査を実施する。 ・空家等審議会を開催し、管理不全な空家等の認定、助言・指導・勧告又は命令に関する審議を行う。 ・田川市危険家屋解体撤去補助事業 ・緊急安全措置による取り壊し ・空家住宅等の実態把握事業 					
主な 事業内容 (本年度)	・田川市空家等の適正管理推進事業					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】お願い文書及び助言により、累計60件が解体補修を行っている。 【課題】所有者(相続人)の特定に時間を要するため、助言・指導まで行きついていない物件が多く存在する。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	市民からの情報提供の対応		件	30	28
		所有者等に対する助言		件	10	5

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,108	500	0	0	0	608
前年度 (B)	11,234	5,150	0	0	727	5,357
増減額 (A)-(B)	△ 10,126	△ 4,650	0	0	△ 727	△ 4,749

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係		
事務事業名	市営住宅運営事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市営住宅及び汚水処理施設の利用者		対象数	11,382人 (平成29年3月31日)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>住宅に困窮する低額所得者に対して民間住宅を補完するセーフティネット機能である公営住宅・改良住宅を運営する。</p> <p>○市営住宅24団地4,980住戸 (公営13団地943住戸、改良11団地4,037住戸)</p> <p>○汚水処理施設25か所 (市営住宅、県営住宅、分譲宅地)</p> <p>・指定管理者制度(市の出資法人を指定)を活用し、従事者の専門職化と休日夜間に対応できる機動性をもって市営住宅等の運営を行う。</p> <p>・減少を基調とする人口動態により余剰となった住戸の削減</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の管理運営状況のモニタリングと助言指導 ・家賃等滞納者の明渡し提訴、強制執行等 ・市営住宅の中規模修繕 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】市営住宅の管理・運営業務は問題なく行った。また、指定管理者の委託料低減に向け、人件費を含めた抜本的な改革へ向けた協議を行い、令和2年度から新給与制度へ移行した。</p> <p>【課題】指定管理者の組織体制の見直しや経営改善を促し、指定管理者委託料の更なる低減に努めていく必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	指定管理者の管理運営状況のモニタリング	回	12	12
		市営住宅家賃及び汚水処理施設使用料収納率(現年度)	%	97	97.71

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	438,522	21,027	2,997	0	405,774	8,724
前年度 (B)	434,082	21,265	0	0	401,464	11,353
増減額 (A)-(B)	4,440	△ 238	2,997	0	4,310	△ 2,629

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係			
事務事業名	公営住宅等ストック総合改善事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市営住宅の利用者		対象数	9,528人 (平成29年3月31日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>住宅に困窮する低額所得者に対して民間住宅を補完するセーフティネット機能である公営住宅・改良住宅施設を維持する。</p> <p>○公営住宅制度上の耐用年数まで使用できるよう、予防保全として適時大規模改修を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修 ・屋上防水 ・ガス管改修 ・その他附帯施設の改修 <p>※補助率について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良住宅50/100 ・公営住宅45/100 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修 ・屋上防水 ・ガス管改修 ・その他附帯施設の改修 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】繰越事業及びR2年度事業ともに工事設計、交付金申請事務及び契約事務等を計画通り行った。</p> <p>【課題】着工後に発生する住民トラブルを減少させ、工事の進行に影響を及ぼさないようにする。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	外壁等改修工事(松原団地、後藤寺東団地)		-	完了	完了
		ガス設備改修工事(鎮西団地)		-	完了	完了
LED化改修工事(松原第一団地、西ヶ浦団地、田川団地、城山団地、川宮団地)		-	完了	完了		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	231,119	89,390	0	99,624	39,667	2,438
前年度 (B)	91,701	38,636	0	43,495	0	9,570
増減額 (A)-(B)	139,418	50,754	0	56,129	39,667	△ 7,132

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係		
事務事業名	道路新設改良事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	道路の利用者		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>社会資本総合整備計画に基づき道路整備を行う。緊急度の高い路線から県と協議を行いながら、基本計画を策定し、事業を実施していく。 また、「たがわ再生のための4本の柱」である美しい街づくりのため、実施計画に基づき街路の整備を行っていく。</p> <p>H28年度 下位登中元寺川線道路改良工事に伴う測量委託、用地買収、及び補償 H29年度 下位登中元寺川線道路改良工事、桜町新町線歩道改良工事 H30年度(H30年度から幹線道路改修事業費を統合) 青葉中央通り線道路改良工事、白鳥団地1号線道路改良工事 桜町新町線歩道改良工事 R元年度 青葉中央通り線道路改良工事、桜町新町線歩道改良工事、 金川小学校3号線測量等 R2年度 青葉中央通り線道路改良工事、桜町新町線歩道改良工事、 金川小学校3号線測量等</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉中央通り線工事 ・金川小学校3号線測量等 ・桜町新町線歩道改良工事 ・森ヶ坪若咲西大橋線工事 ・川宮桜町線工事 ・新生町・錦町線工事 ・吉田・棚木線工事 外 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】全体的に目標を下回っているが青葉中央通り線は着実に進捗する予定。桜町新町線(歩道)は、令和3年度(繰越)に完了予定。 【課題】国庫補助の内示額が低く、また工事費が当初より割高となったため、目標通りの工事が行えていない状況である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	青葉中央通り線道路改良工事延長	m	500	234
		金川小学校3号線道路改良工事延長	m	320	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	256,864	56,199	0	149,098	18,372	33,195
前年度 (B)	275,189	62,824	0	200,196	96	12,073
増減額 (A)-(B)	△ 18,325	△ 6,625	0	△ 51,098	18,276	21,122

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係		
事務事業名	橋りょう長寿命化事業	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	橋りょうの利用者	対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>本市が管理する道路橋は、現在224橋ある。今後建設後50年を経過する高齢化橋りょうの割合が急速に増大することから、これらの橋りょうを効率的に維持管理していく必要がある。</p> <p>平成26年7月1日に施工された道路法施行規則の一部を改正する省令に基づき、5年に1回の近接目視による点検が義務化されたため、平成27年度より橋りょう定期点検を実施し、その結果を基に補修工事を実施することで橋りょうの長寿命化を図る。</p> <p>H29年度 高住橋(上り)</p> <p>H30年度 平原橋、高住橋(下り)、長寿命化計画策定</p> <p>R元年度 みどり橋</p> <p>R2年度 橋りょう点検</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・橋りょう点検				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】長寿命化計画に基づき点検を実施。</p> <p>【課題】今後は立案された長寿命化計画に則り補修及び点検を実施していくこととなるが点検内容を注視し、補修が必要な場合は計画を変更する等、柔軟な対応が必要である</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	橋りょう補修進捗状況	%	40	40

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	21,247	10,098	0	0	0	11,149
前年度 (B)	108,503	58,349	0	32,680	3,833	13,641
増減額 (A)-(B)	△ 87,256	△ 48,251	0	△ 32,680	△ 3,833	△ 2,492

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	国土調査室			
事務事業名	国土調査事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	土地所有者等		対象数	1,690人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>国土調査法に基づき、土地一筆ごとの境界、面積や地目を正確に調査し、精度の高い測量で地籍図及び地籍簿を作成する。</p> <p>(直接実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査区の決定及び補助金交付申請事務 ・土地所有者の相続人調査、長狭物(道路、河川、水路など)調査 ・調査を円滑に推進するための地元推進員の委嘱 ・調査実施における地元説明会の開催 ・一筆ごとの現地調査(川宮、猪国、夏吉、伊田、位登の5地区) ・閲覧(土地所有者等に調査結果の内容確認) ・工程管理・検査、認証請求及び法務局送付事務 <p>(業務委託実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一筆ごとの現地調査(川宮、猪国、夏吉、伊田、位登の5地区) ・図根点の設置及び観測 ・一筆ごとの筆界点の測量、座標計算 ・地籍測定、地籍図及び地籍簿の作成 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地所有者相続人調査 ・長狭物(道路、河川、水路など)調査 ・一筆ごとの現地調査(川宮、伊田、位登、夏吉) ・閲覧 ・工程管理・検査 ・認証請求・補助金申請 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】補助金が大幅に削減されたが、1.88km²の現地調査を実施し着実に進捗した。</p> <p>【課題】所有者不明の土地が増え、所有者の欠席、境界不調により筆界未定が増えた。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	国土調査の目的、調査区域及び流れに関する地元説明会		回	4	5
		現地調査による土地一筆ごとの境界確認		筆	4,102	3,548
地籍図及び地籍簿(案)の閲覧率		%	80	80.8		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	127,325	0	84,081	0	14,952	28,292
前年度 (B)	160,798	0	119,487	0	29,954	11,357
増減額 (A)-(B)	△ 33,473	0	△ 35,406	0	△ 15,002	16,935

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 教育総務課	係名	総務係		
事務事業名	小学校施設長寿命化改修事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市内全小学校施設(既改修施設除く)		対象数	トイレ改修8校、 外壁改修5校、 屋内運動場改修1校	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>教育環境の改善と建物の長寿命化を図るために策定した、「小学校施設長寿命化改修年次計画」に基づき、老朽化した小学校施設のトイレ、外壁及び屋内運動場の改修を令和2年度末を目途に実施する。</p> <p>【計画期間】 平成28年度～令和2年度(5か年計画)</p> <p>【改修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険防止対策のための校舎外壁改修 ・学校現場から改修要望が最も強いトイレ改修(既設給排水管改修含む) ・経年劣化が進んでいる屋内運動場の改修 <p>【対象校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校施設が対象 ・トイレ改修:8校(改修済の猪位金学園を除く) ・外壁改修:5校(改修済の猪位金学園、後藤寺、伊田及び鎮西小学校を除く) ・屋内運動場改修:1校 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修工事:3校(繰越) ・屋内運動場改修工事:1校(繰越) ・個別施設計画策定(繰越) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】計画に基づき、小学校3校(金川、弓削田、田川)の外壁改修及び田川小の屋内運動場の改修を完了した。個別施設計画(学校施設長寿命化計画)を策定した。</p> <p>【課題】財源の確保</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	外壁改修工事(対象校数:3校)	-	完了	完了
	屋内運動場改修工事(対象校数:1校)	-	完了	完了	
	個別施設計画策定(対象校数:11校)	-	完了	完了	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	201,753	66,556	0	125,300	9,897	0
前年度 (B)	258,026	64,240	0	193,014	0	772
増減額 (A)-(B)	△ 56,273	2,316	0	△ 67,714	9,897	△ 772

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 教育総務課	係名	総務係		
事務事業名	中学校感染症対策事業費		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	エアコン未設置の市内中学校施設		対象数	エアコン未設置の5校(弓削田、田川、鎮西、金川、中央)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	新型コロナウイルス感染症による授業改善のため、新中学校開校までの間、エアコン未設置中学校5校の普通教室等に床置エアコンをレンタル設置する。				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・普通教室数に応じた床置エアコンの設置 ・賃借料支払 ・発電用燃料費支払 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】エアコン未設置中学校5校に設置することができた。</p> <p>【課題】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しているため、交付金がなくなれば財源不足となる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	普通教室等へのエアコン設置	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	17,584	17,418	0	0	0	166
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	17,584	17,418	0	0	0	166

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係	
事務事業名	学力ステップアップ推進事業		経費区分	実施計画
事業概要				
対象	小中学校児童生徒、教員		対象数	3,978人 (令和3年3月25日現在 推計児童生徒数及び 同日現在教員数)
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>1 各種学力実態調査を実施する。 (標準学力検査、自己他者肯定感テスト、自尊心5領域テスト、学習アンケート、生活アンケート、保護者アンケート、就学前実態調査等)</p> <p>2 外部から講師を招き、保護者も参加できる学力向上に関する研修会や、授業研究会を実施する。</p> <p>3 ふくおか学力向上推進事業(学力向上推進拠点校指定事業)に基づく拠点校(鎮西中学校)における実践的研究(平成29年度～令和元年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業実践、各年度報告会、研修会の実施、報告書の作成 ・学習支援員の派遣 			
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・標準学力検査の実施 ・講師を招いた研修会、授業研究会の実施 ・授業研究 			
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等			
	成果等	<p>【成果】検証校での公開授業等を通して、徹底反復学習を基盤とした新たな授業スタイル(集中速習)を推進することができ、学力調査の改善が見られた。</p> <p>【課題】学校毎に取組格差が見られ、全校への浸透には至っていない。</p>		
		活動指標	単位	目標値
	活動実績	標準学力検査の小中学校での実施	校	17
			実績値	17
		田川市学力向上研修会(学校及び市教委にて)の実施	回	4
		学力向上アドバイザーによる保護者対象講演会参加者数	人	1,000
				未実施

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,950	0	220	0	0	2,730
前年度 (B)	5,409	0	567	0	0	4,842
増減額 (A)-(B)	△ 2,459	0	△ 347	0	0	△ 2,112

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	英語教育推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	小中学校児童生徒、幼稚園児		対象数	3,640人 (令和2年5月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【外国語指導助手活用事業】 外国語指導助手を1名中学校、1名小学校、1名研究協力校区に派遣し、ネイティブな英語に触れる機会を増やし、外国語活動を通じ、国際理解を深める。</p> <p>【青山学院大学との連携事業】 平成27年12月に締結された青山学院大学との包括連携協定に基づく英語教育の充実を図る。 ・英語教員の指導力を高めるための研修の実施 ・ALT教員の検証校への配置 ・GTEC英語能力テストの実施 ・田川市会場にて実用英語技能検定の実施</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手の任用及び派遣 ・英語教員の指導力を高めるための研修の実施 ・ALT教員の検証校への配置 ・GTEC英語能力テストの実施 ・田川市会場にて実用英語技能検定の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】外国語指導助手を3名体制を維持し、各担当校に手厚く派遣できている。小6での英語能力の向上(GTEC結果より全国平均レベル)</p> <p>【課題】小学校における英単語の習得方法の周知が不十分。9年間を見通した語彙の獲得とアウトプット活動の更なる充実</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	外国語指導助手の派遣(各小学校・各中学校)	回	155	359
		青山学院大学との連携協定に基づく研修会の回数(小学校担当教諭 9人)	回	2	1
		青山学院大学との連携協定に基づく研修会の回数(中学校担当教諭 16人)	回	2	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	18,052	0	0	0	840	17,212
前年度 (B)	20,372	0	0	0	1,042	19,330
増減額 (A)-(B)	△ 2,320	0	0	0	△ 202	△ 2,118

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	学校ICT教育環境整備事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	小中学校児童生徒、学校教職員		対象数	3,978人 (令和3年3月25日現在 推計児童生徒数及び 同日現在教員数)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○小中学校の授業において、コンピュータを活用して学習できる環境を整備し、児童生徒や小中学校教職員のICT活用能力を育成する。校務の効率化、情報化を推進するため、設備等の整備充実を図り、快適な情報システムの運用保守を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を活用した授業の推進 ・教育用コンピュータの更新及び運用保守 ・コンピュータ周辺機器の整備 ・学校教育ネットワークシステムの整備及び運用保守 ・情報セキュリティの管理運用 <p>○「田川市ICT教育推進本部」を設置し、情報通信技術を活用したICT教育に係る調査・研究、ICT教育の環境整備や研修計画の策定に関する審議等を行いICT教育の統一的な推進を図る。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育推進本部の運営 ・小中学校情報教育機器の運用保守(電子黒板等、パソコン教室における教育用PC及びプリンタ) ・GIGAスクール構想の実現(校内NW及びタブレット端末整備) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】電子黒板の稼働率は目標値には届かないものの、活用頻度は、年々上昇している。一人一台タブレット端末の導入を年度内に完了することができた。</p> <p>【課題】年度後半に導入されたタブレット端末の活用を進め、児童生徒の情報活用能力育成を推進する必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	小・中学校における電子黒板の稼働率	%	80	68.9

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	332,110	229,076	1,544	49,100	16	52,374
前年度 (B)	41,173	0	1,544	0	0	39,629
増減額 (A)-(B)	290,937	229,076	0	49,100	16	12,745

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校給食係	
事務事業名	学校給食運営事業		経費区分	実施計画
事業概要				
対象	小学校児童、中学校生徒、教職員		対象数	児童生徒3,615人、 学校教職員398人 (令和3年3月1日現在)
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【小学校給食】 市内小学校の児童に自校式の学校給食を提供する。</p> <p>【中学校給食】 市内中学校の生徒にランチボックス方式の給食を提供する。 (猪位金中の生徒については自校式)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食用食材の発注、納入、支払い業務。 ・給食費滞納世帯への督促業務。 ・食に関する正しい理解と適切な判断力を培い、食育の推進を図る。 ・給食の材料として地元産食材を活用する。 ・地元の食材生産者をゲストティーチャーとして招き、話をする事で、食育を推進する。 ・各学校において、食育を推進する。 ・田川市立学校食育推進委員会の開催 ・学校食育研修会の開催 ・食育だよりの発行 			
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・給食メニューの検討 ・生産者をゲストティーチャーとして招聘する ・給食調理業務の委託 ・田川市立学校食育推進委員会の開催 ・中学校給食献立等検討委員会の開催 			
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等			
	成果等	<p>【成果】献立等検討委員会を開催し、学校現場の意見を取り入れて、献立の改善を行った。 なお、活動実績の項目である「朝食を毎日食べる児童生徒数の割合」については、新型コロナウイルス感染症の影響で全国学力学習状況調査が実施されなかったため不明となっている。</p> <p>【課題】残食を減少させるため、食育を含め、さらに改善を図っていく必要がある</p>		
		活動指標	単位	目標値
	活動実績	朝食を毎日食べる児童生徒数の割合	%	91
		給食試食会の実施回数	回	34
				0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	366,423	459	0	0	168,637	197,327
前年度 (B)	361,072	0	0	0	175,977	185,095
増減額 (A)-(B)	5,351	459	0	0	△ 7,340	12,232

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 新中学校再編推進室	係名	-			
事務事業名	学校適正規模推進事業	経費区分	実施計画			
事業概要						
対象	小中学校児童生徒	対象数	3,640人 (令和2年5月1日)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	適正な通学区及び学校統合に関する継続的な検討・実施を行う。 ・田川市新中学校創設庁内検討委員会 ・田川市新中学校創設基本計画の策定、実施 ・通学区及び学校統合についての地元説明会開催 ・中学校再編とあわせて学校給食の実施について検討する ・土木、基本及び実施設計を行う ・伊田中学校及び後藤寺中学校の仮設校舎を設置する ・伊田中学校及び後藤寺中学校の既存校舎の解体を行う ・田川市立田川東中学校及び田川西中学校の建設に着手する					
主な 事業内容 (本年度)	・田川市新中学校開校準備協議会の開催 ・土地造成工事 ・新中学校建設工事 ・通学路等の整備					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】伊田中学校及び後藤寺中学校を仮設校舎へ移設し解体工事を完了させた。実施設計を基に建設工事を発注した。用地買収について協議が整った。新中学校の校名が決定。 【課題】通学時の推奨路、制服、校歌・校章等の決定。円滑な開校のための教育課程、教育活動のすり合わせ。学校運営に必要な備品等の調達。新型コロナウイルス感染症の影響により開校時期を令和5年4月へ1年延期した。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	田川市新中学校開校準備協議会の開催		-	実施	実施
		実施計画の設計		-	実施	完了
新中学校建設工事の開始		-	実施	実施		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,206,501	1,662	0	791,887	354,582	58,370
前年度 (B)	49,709	0	0	15,352	1	34,356
増減額 (A)-(B)	1,156,792	1,662	0	776,535	354,581	24,014

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	青少年対策事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	全市民		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	①青少年対策室に関すること 有害図書等の立入調査 田川警察署少年補導員連絡会等と連携し夜間街頭補導 ②青少年問題協議会に関すること 会議の開催 各種調査 ③青少年育成連絡協議会に関すること 少年の主張大会 街頭啓発 ④まちぐるみ子ども安全連絡会議に関すること 青色パトロール車の運行 青色パトロール車貸出 青少年非行・被害防止キャンペーン				
主な 事業内容 (本年度)	・立入調査 ・夜間街頭補導活動 ・青少年問題協議会 ・少年の主張大会 ・街頭啓発活動 ・青色パトロール車巡回活動 ・青少年非行・被害防止キャンペーン				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】立入調査、夜間街頭補導活動、青色パトロール車巡回活動等を計画的に実施し、青少年健全育成及び地域の防犯力が保たれた。また、青色パトロール車貸出を利用する団体が増えたことでより児童・生徒の見守りが強化された。 【課題】新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年健全育成キャンペーン活動(7月、11月)が中止となった。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	立入調査の実施	回	2	2
	少年の主張大会参加者	人	300	86	
	青色パトロール車の運行(1日あたり)	校区	2	2	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,937	0	0	0	0	5,937
前年度 (B)	5,842	0	0	0	0	5,842
増減額 (A)-(B)	95	0	0	0	0	95

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	人権・同和問題啓発事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	全市民		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	①人権・同和教育推進に関すること 人権・同和教育中央講座 地区公民館等人権・同和教育講座 校区人権教育講座 なるほど人権セミナーたがわ 啓発用視聴覚教材製作 ②子ども会地区学習会に関すること 子ども会地区学習会(人権学習及び教科学習) ③子ども会体験・交流学習に関すること 人権フェスタinたがわ 小学生リーダー養成研修会 中学生合同合宿研修会 中学生冬季合同研修会				
主な 事業内容 (本年度)	・人権・同和教育中央講座 ・地区公民館等人権・同和教育講座 ・校区人権教育講座 ・なるほど人権セミナーたがわ ・啓発用視聴覚教材製作 ・子ども会地区学習会 ・人権フェスタinたがわ ・小中学生各種研修会				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】コロナ禍の中、感染症対策を講じ創意工夫の下、各種講座・セミナー等を可能な範囲で実施することができ、一定の参加者があった。なお、アンケートにおいては、95%近くが「納得できた」と回答している。 【課題】人権問題を取り巻く状況や今日的課題を踏まえ、特に「人権問題に関する基本的認識についての学び」「地域に根差したきめ細かな教育・啓発の推進」については、今後も丁寧に取り組んでいく必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	人権・同和教育中央講座参加者(1回あたり)	人	100	50
		子ども会地区学習会参加者	人	240	0
		子ども会体験・交流学習参加者	人	200	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	524	0	165	0	0	359
前年度 (B)	2,835	0	1,014	0	0	1,821
増減額 (A)-(B)	△ 2,311	0	△ 849	0	0	△ 1,462

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	社会体育施設整備事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	全市民		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	東京2020パラリンピックの事前キャンプ等で活用する合宿所の整備及び体育施設の整備を行う。 ・スポーツ施設の整備 ①総合体育館の改修(空調設備、バリアフリー他) 設計 改修工事 ②合宿所施設整備(トレーラーハウス) 設計 改修工事 ③その他の体育施設 空調設備及び空気清浄機設置(トレーニングセンター) 運動公園外灯整備 遮光設備購入(市民プール)				
主な 事業内容 (本年度)	・合宿施設整備 ・空調設備及び空気清浄機設置(トレーニングセンター) ・運動公園外灯整備 ・遮光設備購入(市民プール)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】トレーラーハウス設置に伴う工事の完了、トレーニングセンターに空調設備及び空気清浄機の設置、運動公園LED外灯設置、市民プールへ遮光設備の購入 【課題】今後も整備が必要な施設があることが想定される。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	合宿所施設整備	-	完了	完了
	トレーニングセンター・運動公園外灯整備	-	完了	完了	
	遮光設備購入	-	完了	完了	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	39,429	23,912	0	9,400	5,568	549
前年度 (B)	163,585	0	0	88,314	67,226	8,045
増減額 (A)-(B)	△ 124,156	23,912	0	△ 78,914	△ 61,658	△ 7,496

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	地域活動活性化事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	全市民		対象数	47,209人 (令和2年4月1日現在)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>校区活性化協議会は、校区住民の共同体意識と自治意識、自治能力を高め、連帯感あふれるコミュニティづくりをめざして活動しており、地域住民一人ひとりが協議会の一員として地域活動に参加し、身近な生活課題や地域課題解決のために、自ら地域活動の基本方針と事業計画・予算を立て、事業活動を展開している。その活動を支援するため校区活性化協議会へ人口割、均等割、公民館数割で算出した補助金を交付するもの。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・各校区活性化協議会への補助金交付 ・各校区における地域、家庭、学校との関りを深める各種事業の実施 ・児童、生徒を対象として地域住民との交流活動の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各校区実施可能な事業が限られてしまった。 【課題】屋外での事業については、天気の影響を受けやすく代替が準備できない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	8校区における行事参加者数	人	30,100	1,649
		8校区における行事開催数	回	128	38

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	26,283	0	0	10,300	0	15,983
前年度 (B)	26,442	0	0	10,400	0	16,042
増減額 (A)-(B)	△ 159	0	0	△ 100	0	△ 59

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	地区公民館等活動支援事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	地区公民館及び自主活動行政区(公民館未設置地区)		対象数	93公民館、9行政区	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>新型コロナウイルス感染拡大によって、地域におけるコミュニティ活動が制限される中、災害時における自主避難所でもある地区公民館の活動を支援するために、新型コロナウイルス感染防止のための適切な機能整備を進め、新しい生活様式への対応に必要な施設の整備を図るための支援。</p> <p>補助対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策のための改修工事 ・ウイルス等除菌装置、空調機器整備 ・消毒液 <p>補助金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事(和式→洋式化等) ・感染防止用マスク ・その他、感染症対策に必要なもの <ul style="list-style-type: none"> ・自らが所有する地区公民館【61館】：100万円を上限(改修工事費及び備品等) ・市(県)所管の集会所を併用している公民館【32館】：20万円を上限(備品等に限り) ・自主活動を行う行政区(公民館未配置地区)：10万円を上限(備品等に限り) 				
主な 事業内容 (本年度)	田川市地区公民館等活動支援事業補助金を交付する。 公民館長を対象に説明会の実施				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】空調機器関係及び消毒関係備品等の購入により各館での感染症対策が講じられた。 【課題】老朽化が進む公民館の補修対策(計画)が別途必要			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	地区公民館の交付件数	館	93	86
		自主活動行政区の交付件数	区	9	9

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	65,182	64,749	0	0	0	433
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	65,182	64,749	0	0	0	433

事務事業評価シート(令和2年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係			
事務事業名	石炭・歴史博物館運営等事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	全国の人々		対象数	126,226,568人 (令和2年国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>石炭産業及び郷土の歴史に関する資料並びに産業に関する資料を収集、保存し、その活用を図り、もって市民文化の向上に資するため、石炭・歴史博物館を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画展、関連事業、イベント等の実施 ・各種講座の実施(教職員向け講座、博物館講座、出前講座など) ・体験学習等の実施、プログラム化 (例)筑豊炭田の労働・生活・文化を学べるような体験プログラムの作成等の実施 ・石炭・歴史博物館の解説に加え、田川地域の歴史や文化についても説明できるガイドの養成 ・動態展示、体験施設の整備に向けた調査・検討 ・ユネスコ「世界の記憶」山本作兵衛コレクションの展示・解説の充実 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座、企画展、関連事業、イベント、体験学習等の実施 ・来館者への解説、解説員の養成 ・展示・解説の充実 ・石炭・歴史博物館の維持管理運営 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果等】新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館を余儀なくされるなど入館者数が激減した。また、各種イベントの実施もそのほとんどを見合わせた。 【課題】入館者及びスタッフの安全性を確保しながら、教育普及に向けたイベント等の実施、企画展の充実等により来館者増を図る必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	博物館職員が館内解説を行った件数		件	280	73
		博物館実施イベント(石炭を燃やそう、博物館トーク、夏休み子ども向けイベント)参加者数(延べ人数)		人	320	0
企画展開催時(春・秋)の1日来館者平均数		人	210	40		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	40,647	0	0	0	4,954	35,693
前年度 (B)	38,056	0	0	0	7,814	30,242
増減額 (A)-(B)	2,591	0	0	0	△ 2,860	5,451

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
普通会計	<p>一般会計と特別会計のうち公営事業会計（病院等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等の法定の事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもののこと。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、総務省が毎年度実施する地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としている。</p> <p>田川市の場合、一般会計、急患医療特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計がこれにあたる。</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> <p>（基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%－地方消費税交付金における社会保障財源化分の25%－地方譲与税等）×100/75＋地方譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p> <p>※ 地方譲与税等は、田川市の場合、「地方揮発油譲与税＋自動車重量譲与税＋森林環境譲与税＋交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率（%）	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> <p>（経常経費充当一般財源等÷経常的一般財源等）×100</p>
財政力指数 （過去3ヵ年平均）	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> <p>（基準財政収入額÷基準財政需要額）</p>
公債費負担比率（%）	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。</p> <p>（公債費充当一般財源÷一般財源総額）×100</p>
実質公債費比率（%） （過去3ヵ年平均）	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成20年度から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政健全化判断比率のひとつとされた。</p> <p>この指標が18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。</p> <p>さらに、35%を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。</p> <p>また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。</p> <p>※ 算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。 ※ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成21年度から全面施行となっている。</p>